

# Sustainability Report

サステナビリティレポート 2026



いのちの未来へKIZUNAでつなぐ

15<sup>th</sup>

荒川化学工業株式会社  
Since 1876

荒川化学工業株式会社

# 「つなぐ」技術をもっと身近に

私たちの強みである、素材と素材を「つなぐ」技術。  
その可能性を広げる挑戦に終わりはありません。  
社会に貢献するSPECIALITY CHEMICAL PARTNERを目指し、  
より暮らしの利便性、快適性を高める製品を生み出します。



# ロジンとともに歩み続ける

19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。

1876(明治9)年、ロジンとテレピン油(松やにを原料とした精油)の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途(塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど)を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

## ■ ロジンの製法と製品化までの流れ



当社は、これからも持続可能な天然資源にこだわり、  
環境に配慮した付加価値の高い素材を提供し、  
循環経済や持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

# CONTENTS

- 01 「つなぐ」技術をもっと身近に
- 03 トップメッセージ
- 07 財務/非財務ハイライト
- 09 150年の歩み
- 11 荒川化学グループが目指すもの

## ▼ ガバナンス

- 19 信頼される企業を目指して
- 23 リスクマネジメント

## ▼ 環境

- 25 環境と安全についての方針
- 26 目標と実績、環境負荷の状況
- 27 気候変動/自然資本 (TCFD/TNFD)への対応
- 31 温室効果ガスのサプライチェーン排出量
- 32 環境保全活動
- 37 環境マネジメントシステムの推進
- 38 環境会計

## ▼ 社会

- 39 安全活動
- 42 地域・社会との関わり
- 43 人権の尊重とD&I経営の取り組み
- 45 従業員との関わり
- 51 お客様との関わり
- 53 株主・投資家との関わり

- 55 サイト別活動
- 63 ESGデータ
- 67 第三者意見
- 68 荒川化学グループの概要



表紙写真中央:水島工場ファインプラントと分析機器(IP-MS)

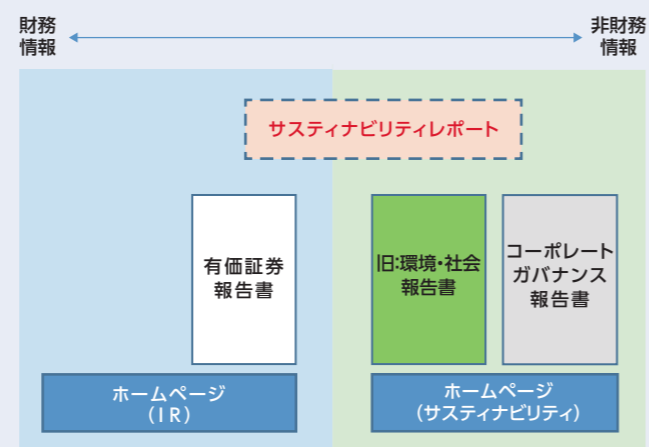
## ■ 編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げ、価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全グループ社員で共有し、社内外のステークホルダーへの貢献を通じて当社グループの持続可能な成長に努めています。その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に、2022年より財務・非財務(ESG\*)情報などを纏めた「サステナビリティレポート」を発行しています。

本レポートでは、当社グループの現状と道筋、持続可能な社会への貢献や企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、新たに始まる第6次中期5年経営実行計画の重要課題(マテリアリティ)の再編成に加え、ライフサイエンス領域での事業創出に向けた松由来のバイオスティミュラントやサプリメントの販売などについて開示しました。

このレポートを通し、すべてのステークホルダーの皆様理解を深めていただくとともに、コミュニケーションツールとしても活用されることを期待しています。

\* 環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)



## ■ 参照したガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 ●SDG Compass
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- TCFD(Task force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)
- TNFD(Task force on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)

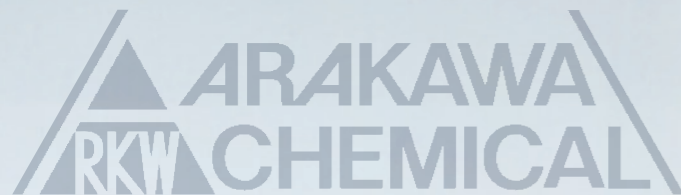
## ■ 対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただし、サイト別活動報告では4社に加え、千葉アルコン製造株式会社と海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

## ■ 対象期間

原則として会計年度(2025年度)の活動およびデータを記載しています。  
(国内:2025年4月1日~2026年3月31日、海外:2025年1月1日~2025年12月31日)  
ただし、2026年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

## ■ 発行 2026年6月



根幹である天然素材へのこだわりを持ち続け、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



荒川化学工業株式会社  
代表取締役社長執行役員

高不信之

## 2025年度を振り返って

### 世界情勢の混乱の中で、業績の二極化を実感

年々、世界情勢の不安定化が増す中、その影響は計り知れず、ますます深刻になっていくと感じます。

2026年2月に勃発した中東情勢の混乱を受け、現在、国内の化学メーカーではナフサの入手困難な状況に直面しており、当社でも頻繁に対策会議を開き、原料調達、製品在庫、受注状況、物流等、各部門で情報共有を密におこなっていますが、この夏以降の原材料調達については、まだまだ不透明な状況です。また、急騰しているナフサ価格の影響も懸念されます。(2026年4月時点)

当社においては、半導体や電子材料、データセンターなどに関わる機能性コーティング事業やファインケミカル事業、グループ会社である山口精研工業の業績は好調に推移しました。

しかしながら、中国国内の景気回復が遅れている影響から、同国による供給過多が続いており、特に板紙向け紙力増強剤では、その煽りを受けたタイ、ベトナム、マレーシア、台湾などのアジア周辺国は価格競争が激化し、厳しい状況が続くなど、事業ごとの二極化を強く実感する1年となりました。

### 成長分野の投資に集中した第5次中計

2025年度をもって第5次中期5ヵ年経営実行計画を終えました。コロナ禍に始まった第5次中計の最終年度は、営業利益25億円となり、2024年5月に見直した目標35億円に達することができず、残念な結果になりました。第5次中計では、さまざまな内部要因・外部要因があったとはいえ、2年目と3年目で創業初の赤字決算という困難な状況を経験しました。その中でも成長事業や新規事業への投資を継続することで、まだまだ回復途上ですが、良い形で第6次中計につなぐことができたのではないかと考えています。

第5次中計では厳しい業績の中にありながらも、成長事業の生産能力増強や新規事業開発などに150億円と

いう大きな投資を実施しました。機能性コーティング材用の光硬化型樹脂や半導体関連先端材料のファインケミカル製品、ハードディスク用精密研磨剤などは、すでに当社グループの主力製品へと成長し、今後ますますの拡大を見込んでいます。さらにライフサイエンス領域ではさまざまな注目を集める研究成果を上げています。

現在の投資フェーズは、新たな柱を育てるための重点投資へと変化しており、第6次中計での投資額は第5次中計の3分の1程度としていますが、成長投資への意欲が低下しているわけではありません。ROIC(投下資本利益率)や成長性の観点で厳選した質の高い投資は継続します。新しいテーマを「みつける」活動は継続しており、有望なテーマが見つければ、新たな投資を判断する可能性はあると考えています。

### 全従業員で取り組む安全対策の徹底

何よりも安全を最優先とする当社グループでは、全従業員が主体的に安全対策に取り組む強固な土壌を築くために、常にさまざまな角度から尽力しています。

例年、2017年に事故が発生した富士工場だけでおこなわれていた安全大会を、2025年度は当社グループ全従業員に対して現地とオンラインで開催しました。会場となった富士工場には、他工場や協力会社の皆様にもご出席いただき、安全対策についての報告や今後の取り組みについての意見交換などをおこないました。この安全大会は、今後、毎年各所で開催することが決定しており、本年度は大阪工場で開催予定です。

また、安全文化を根付かせるための「安全の基本テキスト」の制作は管理部門でおこないました。あえて他部門からの視点を取り入れることで、分かりやすさと相互理解を深めることができるのではという発想からです。生産部門の皆さんのレベルに少しでも近づこうという意識も生まれます。

これらの取り組みを通じて従業員の皆さんが安全を経営の最優先事項である意識を持ち、常に心に留め置くために大切なことだと考えています。

## 第6次中期5ヵ年経営実行計画がスタート

### 定量目標を明確化し、全従業員の意識改革へ

「V-ACTION for the Future ~心と技を磨き いのちと社会に輝きを~」をスローガンとする第6次中期5ヵ年経営実行計画がスタートしました。前中計で掲げた「V-ACTION」の5つのVを継承し、未来に向けて価値創造に挑戦し続ける強い意志を表しています。

本中計で取り組まなければならないのは、「かせぐ」にカテゴライズしている事業がきちんとかせげる姿に変えていくことです。その中核方針として「事業ポートフォリオ改革の加速」を促し、「生産性および資本効率の向上」を推し進めていきます。

まず、国内需要減少が続く製紙用薬品事業は、生産効率の向上を図るべく、抜本的な生産プロセスの見直しをおこなうためにプロジェクトを立ち上げました。そして中国・東南アジア以外にも新たなマーケットとして、欧米やインドといった海外市場に挑みます。

このような取り組みを推進するにあたり、ROICやROC(炭素利益率)を事業評価の指針にするなど、売上や利益とともに効率性や持続可能性の観点からの定量目標を明確に掲げました。全従業員がキャッシュ創出力の向上につながる意識を持つことを目指します。

例えば、ROICは2025年度実績2.0%から本中計最終目標を5%以上としています。生産効率の向上を図るとともに、過剰な在庫の圧縮を促すなど、全社におけるROICへの理解と意識を高めようとしています。それでも目指す結果が得られない場合は、長年培ってきた事業であっても統廃合の決断を下すことになるでしょう。そして、新たに導入したROCは、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)をCO<sub>2</sub>排出量で除した指標です。環境対応と収益を両立する指標としてROCを導入することは、天然素材を扱ってきた当社にとっては重要な視点であり、気候変動に配慮しながら事業の質と成長余地を可視化する指標となります。

本中計では再編成されたマテリアリティとともに新たな

KIZUNA指標にもこれらの定量目標を組み込み、従業員一人ひとりにおける各課題の実効性が高まるように取り組んでいきます。

### 「ロジンの荒川からマツの荒川へ」

前中計では将来につながる布石を着実に積み上げてきたという実感があります。昨年に引き続き、ライフサイエンス領域における事業創出の成果をご報告します。

創業以来、松という素材と向き合ってきた中で、その成分にあらためて着目し、筑波大学発ベンチャーMED R&D株式会社との共同研究を進めた結果、うつ症状の改善など心身の健康に貢献するメカニズムを明らかにしました。この成功を契機とし、関連する研究が加速しています。

ヘルスケア分野においては、大阪工場に微細藻類のパイロットプラントを建設し、微細藻類「オーランチオキトリウム」に関する事業を譲受しました。そして機能性表示食品(サプリメント)やスキンケア化粧品を販売するナチュラルウェーブ株式会社のグループ化や、松葉抽出物により心と身体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®(ピノフルール)」のEC販売を開始しました。

さらに、新たに参入するアグリ分野で期待できるのが、同じく松由来の成分を活用した次世代農業資材「EcoRosin®(エコロジン)」です。植物本来の力を引き出すバイオスティミュラント(農業資材)が、近年の気候変動による高温や乾燥などの過酷な環境ストレスから作物を守り、安定した収穫を目指します。「EcoRosin®」についてもEC販売を開始しており、このような研究開発からECサイトの立ち上げまでの動きは、一部の関係者のみが見るところでしたので、社内でも驚きを持って迎えられるようでした。当社の新しい顔をお見せすることができるようになったことから、本中計初年度を「ライフサイエンス元年」と称し、「ロジンの荒川からマツの荒川へ」という挑戦を続けていきたいと思っております。もちろん、資源投入を引き続きおこない、採算性を確保できる自立した事業へと成長を促します。

また2026年1月、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の取り組みに賛同し、TNFD Adopterへの登録をおこなうとともに、TNFDフォーラムに参画しました。これまでもTNFD提言に基づき、各リスク項目についてのリスクと機会、および松の保全、松やに採取などに関わる丁寧な情報開示をおこなってきましたが、今後は情報開示に留まらず、「EcoRosin®」などの製品および事業活動を通じて、気候変動や生物多様性に大いに貢献していくことができると確信しています。

### 「高品質の素材を求め、ベトナムにグループ会社設立」

松やにから作られる天然由来のロジンの調達においては、サプライチェーンのトレーサビリティをおこない、中国をはじめ南米や東南アジアなど幅広い調達先を確保してきました。しかしながら、近年、原材料であるロジンの品質低下や安定的な供給という課題が浮上していました。その解決に向けて、2026年4月1日、明和産業株式会社との共同による合弁会社「荒川フォレストテクノロジーベトナム社」を設立しました。現地で厳格に管理されたFSC認証森林より採取される、トレーサビリティが明確な生松脂から高品質なロジンを得ることができ、高付加価値ロジン系製品の原材料としての活用が期待できます。

また同じ生松脂から得られる高品質のテレピン油の用途開発も進めていきたいと考えています。

当社事業の根幹にあるのは、ロジンをはじめとした天然由来の素材へのこだわりです。今後はそれらの活用の継続ということに収まらず、活用のフィールドを拡大していくことで、より一層持続可能な社会に向け貢献していけると考えます。

挑戦する強い意志をもって、  
150年のその先へ

### 「難しい舵取りのなかでも、良いスタートダッシュを」

2026年11月、おかげさまで創業から150年を迎え



ます。本年度の指標を「NEXT150 未来につなぐ **V-ACTION**」とし、これまで支えてくださった多くの関係者の皆様と、当社の礎を築き奮闘してきた諸先輩方への感謝の気持ちを大切にしていくとともに、次の50年、100年、さらにその先も在り続けることを信じ、未来につなぐことのできる1年にしていく覚悟を表明しています。本中計のスローガンにもある「**V-ACTION**」は、これまでと変わらず挑戦する強い意志を表しています。

従業員がイキイキと挑戦する意思を促すべく、従来の従業員満足度調査の精度を高めた「エンゲージメントサーベイ」を取り入れています。これにより単なる満足度に留まらず、挑戦や情熱度を測ることができるようになります。一人ひとりの仕事に対する充足した気持ちが高まることで、私たちの挑戦も可能になると考えます。

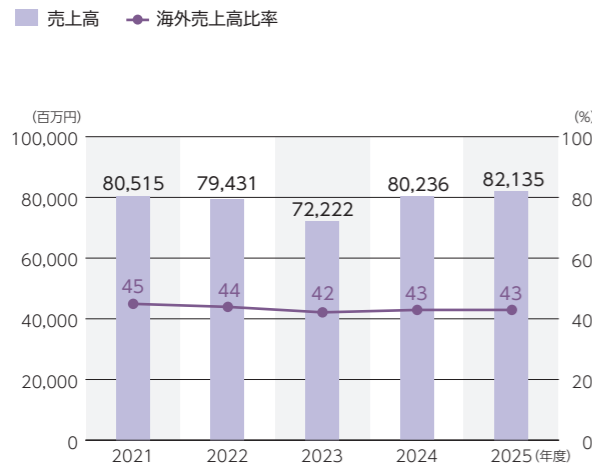
当社にとって記念すべき節目の年でありながら、中東情勢をはじめとした不透明感が増し、舵取りの難しさを

思案せずにはいられませんが、それは何も私たちだけのことではありません。現状においてどれだけ負のインパクトを最小化できるか、企業の足腰の強さが試される時でもあると思っています。意義のある大切な創業150周年ではありますが、一つの通過点と冷静に捉えつつ、全方位に全力で対応していこうと決意を新たにしています。

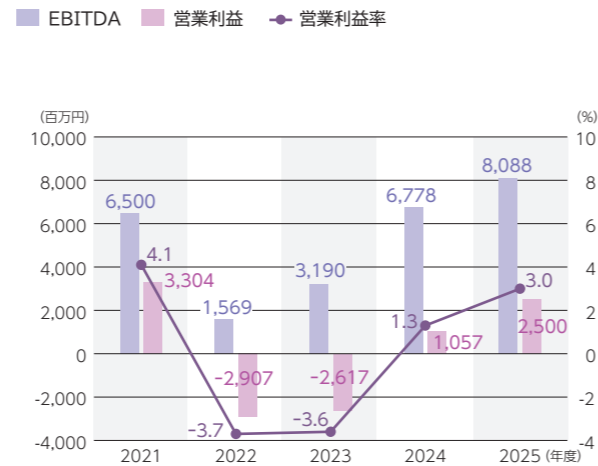
新しい中計の初年度にふさわしい、良いスタートダッシュを切りたいと思います。本年度もこれまでと変わらないご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト

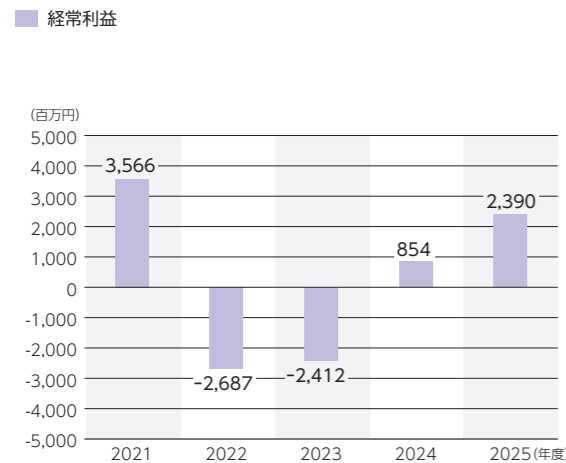
売上高(連結)／海外売上高比率



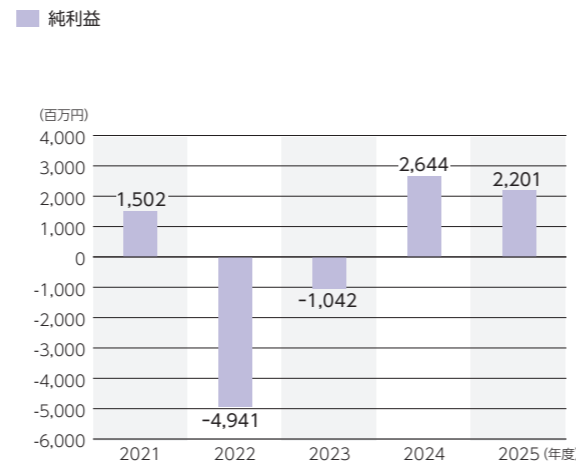
EBITDA／営業利益(連結)／営業利益率



経常利益(連結)

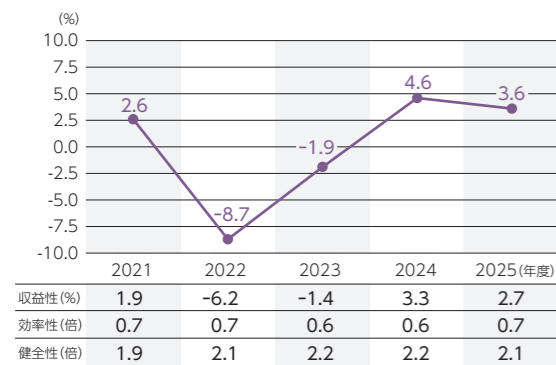


親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



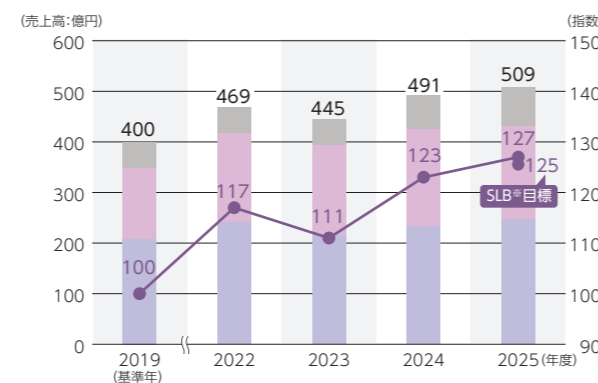
ROE

ROE = 収益性(当期純利益率) × 効率性(総資産回転率) × 健全性(財務レバレッジ)



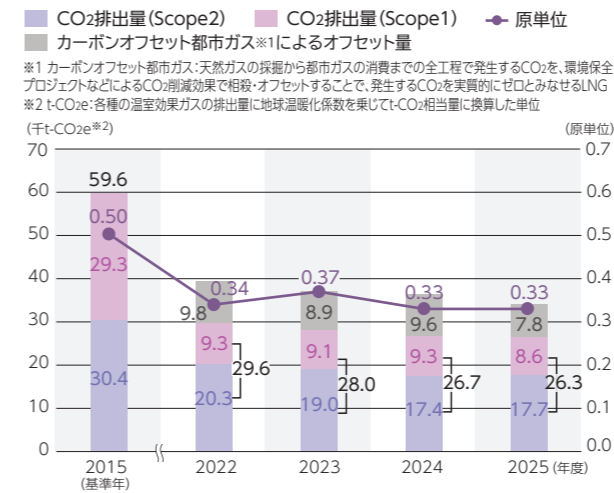
サステナビリティ製品の連結売上高指数

天然資源活用 環境負荷低減 社会インフラ課題貢献 指数 ※ SLB: サステナビリティ・リンク・ボンド

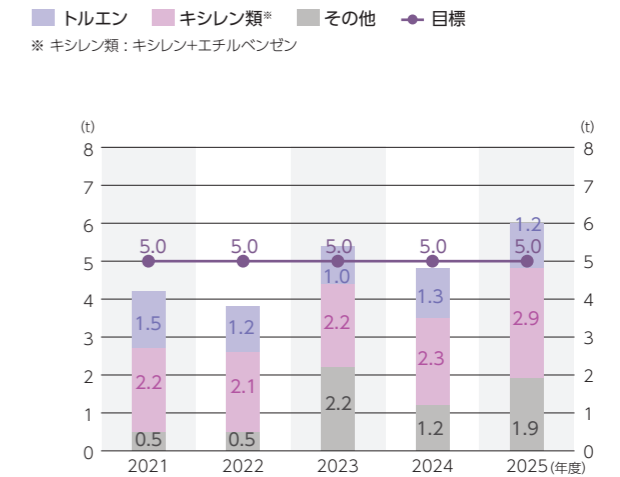


非財務ハイライト

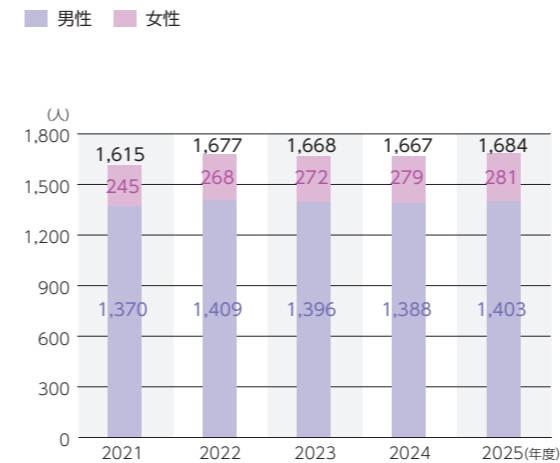
CO<sub>2</sub>排出量の推移



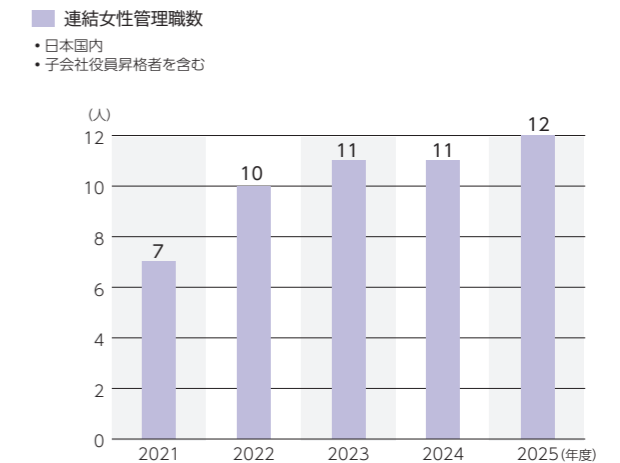
PRTR法対象物質の環境への排出量



連結人員構成の推移(男女別)

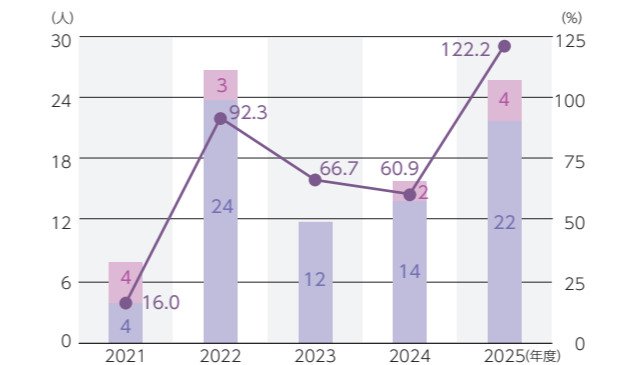


連結女性管理職数の推移

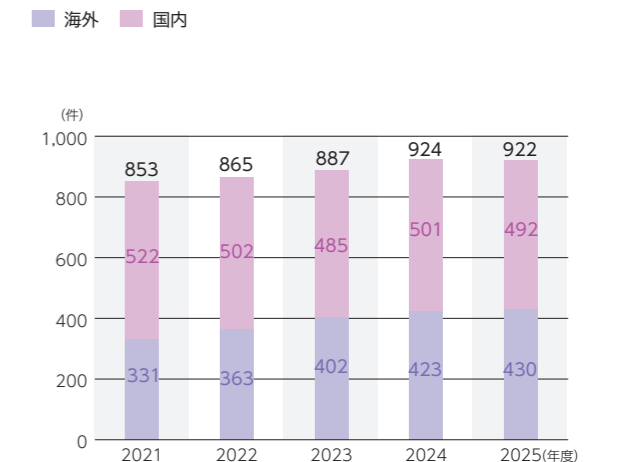


育児休業取得人数の推移(男女別)／男性育児休業取得率

男性 女性 男性育児休業取得率  
 \* 単体取得率=(該当年度に育児休業取得開始した者/該当年度に子どもが誕生した者)×100  
 \* 2023年度女性対象者なし  
 \* 2025年度男性育児休業取得率は前年度に子どもが誕生し2025年度育児休業取得した者が含まれるため100%を超える



特許保有件数



1876年(明治9年)の創業以来、ロジン(松やに)の可能性を見据えて研鑽を重ね、多くのお客様の信頼を糧に、支えていただいたお取引先様、優れた従業員とともに歩み続けてきた歳月でした。  
2026年11月、荒川化学工業は創業150周年を迎えます。



創業とハツの活躍

1876年、「荒川政七商店」を開業し、ロジン、テレピン油を販売。その後、早世した2代目の妻・ハツが数々の苦難を乗り越えながら、二人の息子を優れた経営者に育て上げた。

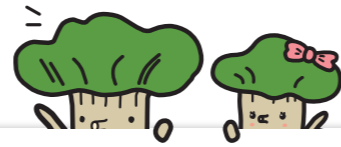


薬問屋からメーカーへ

国産の松やにに加え中国産の使用も視野に入れ、1914年、嶋野工場(現・大阪市城東区嶋野西)を開設。ロジンやテレピン油などの製造に着手し、薬問屋からメーカーへと舵を切った。

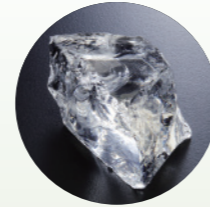


● 売上高推移イメージ



「カクタマ」から「荒川」へ

創業当時、屋号を玉屋と称し、国(カクタマ)の商標を使用。その後、現在のロゴに通じる△マークを商標登録した。



アルコンが主力製品に

1965年に発売した水素化石油樹脂「アルコン」が、10年以上後に登場した紙おむつが起爆剤となり急伸長。現在も当社の主力製品として進化を続けている。

最先端の研究体制を構築

高度成長期を迎え、総合化学メーカーとしての事業展開を目指し、研究体制の構築に本腰を入れる。1957年、今福工場(現・大阪市鶴見区鶴見)に隣接して研究所を開設。当時の最先端の試験機・実験装置が設置された。

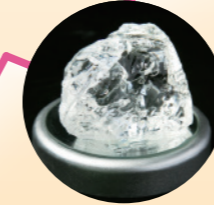


海外進出を加速

1967年の台湾市場の拡大を目指した当地での合弁会社設立を機に、本格的な海外における事業展開を図る。米国・ドイツでの駐在員事務所開設に続き、米国・中国・香港・タイに現地法人を、ドイツに合弁会社を設立。

超淡色ロジンの飛躍

独自技術により超淡色ロジンのコストダウンを実現。1987年発売の「バインクリスタル」は粘着・接着剤をはじめ、電子・光学材料、プラスチックの改質剤などの分野で需要を拡大。



KIZUNAプロジェクト

グローバル化が進む中、経営理念を正しく共有し成長・発展を目指すプロジェクトが始動。2013年から「ARAKAWA WAY 5」のKIZUNAをもとに国内外でワークショップやKIZUNAディスカッションを開催。

「マツタロウの森」プロジェクト

岡山県産の松やにを使用していたご縁から始まったプロジェクト。SDGsの目標15(陸の豊かさを守ろう)にもつながる森を育む活動として、2016年から10年間、岡山県矢掛町の町有林に約1万本のアカマツを植栽。



ベンチャー企業との協業

天然素材を活かす新規事業の確立を目指し、ライフサイエンス分野のベンチャー企業との協業を開始。2024年、SoPros社に資本参加、2025年には(株)ガルデアと資本業務提携。



大阪・関西万博パビリオンに協賛

2025年、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催された大阪・関西万博において、生物学者・福岡伸一氏がプロデュースするシグネチャーパビリオン「いのち動的平衡館」にパートナーとして協賛。

第6次中計売上高目標 1,030億円 (2030年度)



1876

1946

1966

1999

2026

ロジンと共に礎を築く 1876 - 1945

- 1876 荒川政七が生業商を開業
- 1888 作業所を嶋野に移し、ズミを製造
- 1910 ロジンを「東洋チャン」と命名し発売
- 1914 嶋野工場を開設し、ロジンの製造開始
- 1915 日本初のガムテレピン油「東洋松印テレピン油」を製造・発売
- 1916 ロシアにロジンを輸出(日本製ロジンの最初の輸出)
- 1926 「荒川マーク」商標登録
- 1928 ロジンエステル「エステルガム」上市 「菊松印ロジン」発売
- 1931 合資会社荒川商店に組織変更
- 1936 今福工場(現・大阪工場)開設
- 1937 ロジン変性フェノール樹脂「タマノル」上市
- 1938 映画「松の神秘」制作
- 1943 荒川林産化学合資会社に社名変更
- 1945 空襲により本社の一部焼失、嶋野工場全焼



嶋野工場で製造していた頃のロジン

主力製品の開発ラッシュ 1946 - 1965

- 1947 東京出張所(現・東京支店)開設
- 1948 マイレン酸樹脂「マルキード」の製造開始
- 1954 ロジンサイズ剤「サイズパイン」上市
- 1955 アクリル系樹脂「タマノリ」の製造開始
- 1956 変性エポキシ樹脂「アラキード」の製造開始 荒川林産化学工業株式会社に社名変更
- 1957 研究所開設 合成樹脂系「タマノル」開発
- 1958 「トール油連続蒸留設備」の操業開始
- 1959 名古屋出張所(現・名古屋支店)、富士工場開設
- 1960 内添紙力増強剤「ポリストロン」の製造開始
- 1963 不均化ロジン「ロンヂス」開発 富士出張所(現・富士営業所)開設
- 1964 札幌出張所(現・札幌営業所)開設
- 1965 世界初、水素化石油樹脂「アルコン」上市



荒川林産化学のタンクとサイズパインを輸送する船舶



内添紙力増強剤「ポリストロン」

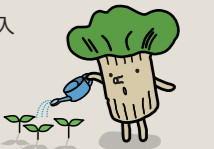
国内外へ事業拡大 1966 - 1998

- 1967 台湾に天立化学工業股份有限公司設立 森田高圧化学株式会社(現・高圧化学工業)が当社グループに加入
- 1968 台北駐在員事務所開設、釧路工場開設
- 1969 徳島工場開設
- 1970 鶴崎工場・水島工場開設
- 1971 米国シカゴ駐在員事務所開設
- 1975 ドイツハンブルク駐在員事務所開設 福岡出張所(現・九州営業所)開設 ロジンエマルジョンサイズ剤開発
- 1977 創業100年を機に荒川化学工業株式会社に社名変更
- 1982 荒川ケミカル(米国)株式会社設立
- 1987 超淡色ロジン誘導体「バインクリスタル」上市 光硬化型樹脂「ビームセット」上市
- 1989 小名浜工場開設
- 1990 精密電子部品洗浄剤「バインアルファ」上市
- 1992 総合洗浄システム「PACシステム」日経優秀製品・サービス賞最優秀賞を受賞
- 1993 筑波研究所開設
- 1995 中国に梧州荒川化学工業有限公司、タイに荒川ケミカル(タイランド)、香港に香港荒川化学有限公司を設立
- 1996 中国に廈門荒川化学工業有限公司設立
- 1998 ドイツに荒川ヨーロッパ社設立



VUCA※時代に挑む 1999 - 2026

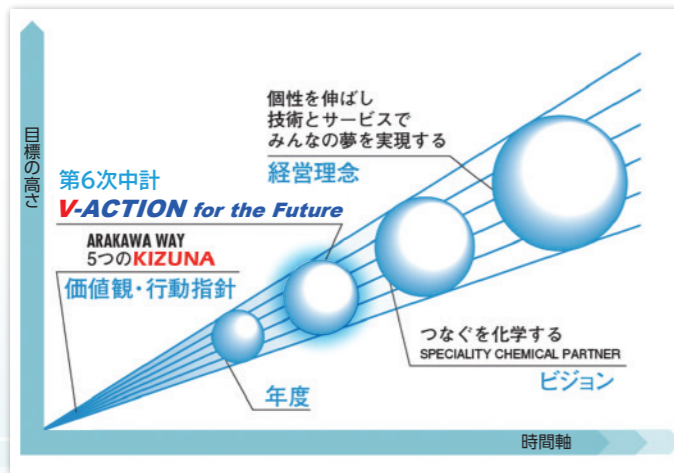
- 2003 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場 日本ペルノックス株式会社(現・ペルノックス)が当社グループに加入
- 2004 中国に南通荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司設立
- 2008 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司設立
- 2010 荒川ヨーロッパ社がダウ・ケミカル社の水素化石油樹脂事業を取得 機能性コーティング剤「アラコート」製造開始
- 2011 荒川化学合成(上海)有限公司設立
- 2012 台湾にボミラン・テクノロジー社設立
- 2013 KIZUNAプロジェクト始動
- 2014 台湾に日華荒川化学股份有限公司設立
- 2015 山口精研工業株式会社が当社グループに加入
- 2016 JSR株式会社のOPSTAR®事業譲受 「マツタロウの森」プロジェクトスタート
- 2017 富士工場にて爆発・火災事故発生
- 2018 千葉アルコン製造株式会社設立
- 2019 「リチウムイオン二次電池用バインダー」上市
- 2022 株式市場東証は3市場体制へ 最上位のプライム市場に移行 ロジンを原料としたプラスチック添加剤「ブラフィット」開発 荒川ヨーロッパ社における製造を終了
- 2023 SoPros社に資本参加
- 2025 大阪・関西万博開催、「いのち動的平衡館」に協賛 株式会社ガルデアと資本業務提携
- 2026 ナチュラルウェーブ株式会社が当社グループに加入 SoPros社から微細藻類事業の事業譲受 荒川フォレストテクノロジーベトナム社設立



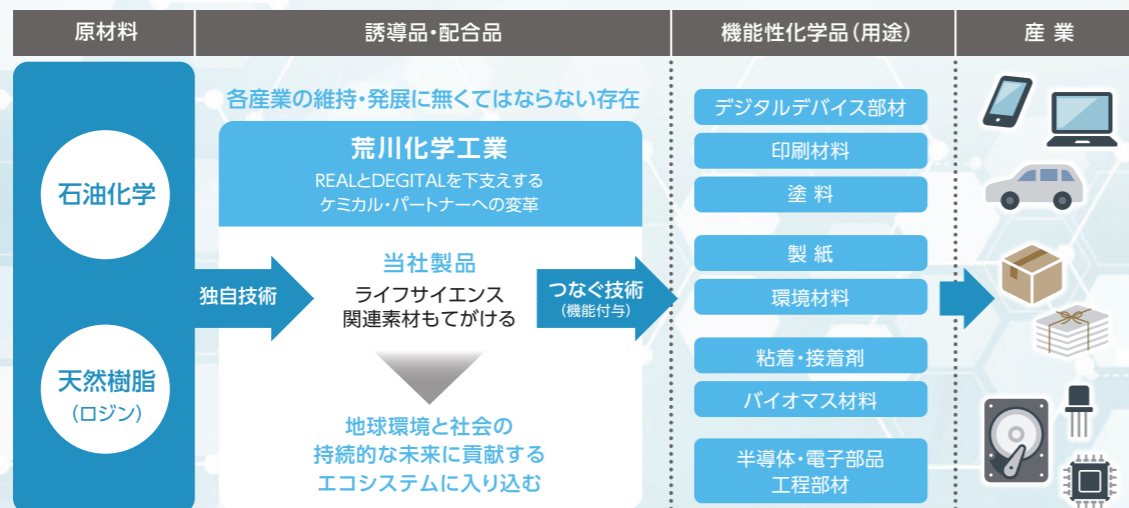
※ VUCA: Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)からなる言葉で、現代社会の混沌とした状況を指す

## これからも企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げています。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切に、「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としています。この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼され続ける企業となれるよう今後も努めていきます。また、安全操業を最優先に、品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の強化、炭素循環社会の実現に貢献するためサプライチェーンを通じたサステナビリティへの取り組みを積極的におこない、永続的な発展を目指していきます。なお、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有し、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねていきます。



● 当社グループの存在意義



## 貢献していきます。

### 第5次中期5ヵ年経営実行計画

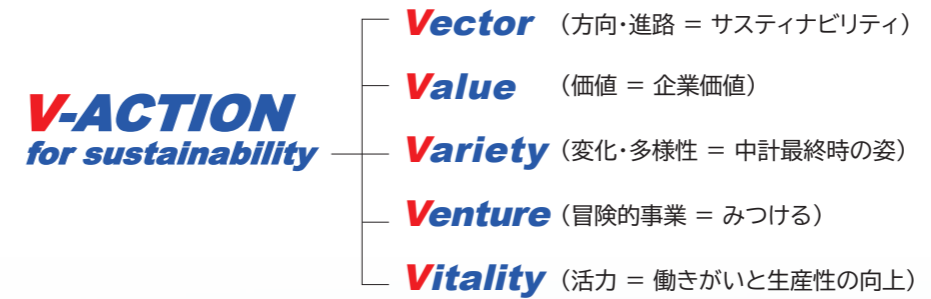
KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成に向けて、事業ポートフォリオ改革の加速やさまざまな施策を推進しています。また、社員個々の貢献計画書にもKIZUNA指標を組み込んでおり、一人ひとりが意識を高めてACTIONする仕組みにしています。「ありがたい」の実現のもと、第5次中計を推進してきましたが、最終年度となる2025年度の実績は目標を下回る結果となりました。一方、定性的には「働きがい」を高める施策を通じて、組織力の向上となる着実な成果を収め、第6次中計に向けた強固な組織基盤を整えることができました。第6次中計では第5次中計のV-ACTIONを継承し、さらなる価値創造を強化していきます。

● 財務目標

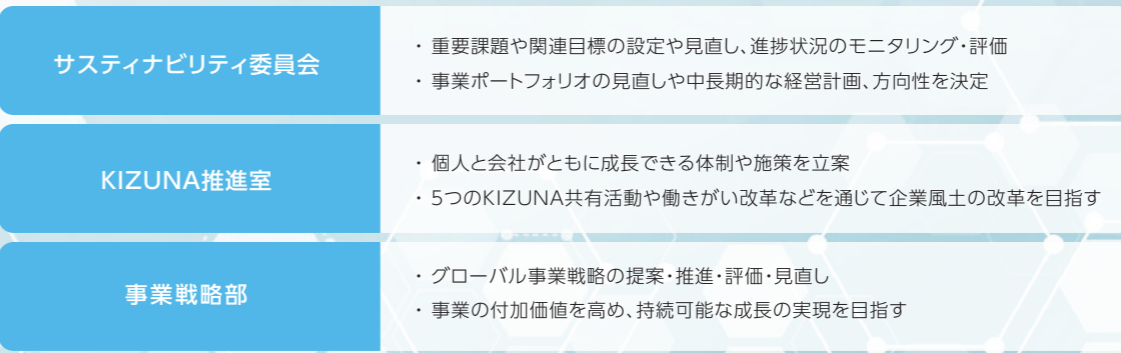
	2025年度 (中計目標)	2025年度 (実績)
売上高	900億円	821億円
営業利益	35億円	25億円
経常利益	30億円	24億円
当期純利益	21億円	22億円
営業利益率	3.9%	3.0%
EBITDA (%)*	87億円 9.7%	81億円 9.8%
ROE	3.6%以上	3.6%
ROIC	2.8%	2.0%

\* 売上高に対する比率

スローガン



KIZUNA経営



### 荒川化学グループの重要課題（マテリアリティ）と特定プロセス

荒川化学グループは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。第5次中計では、地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個の重要課題(マテリアリティ)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を12個特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。

また、当社の価値観・行動指針である5つのKIZUNAにもリンクさせ、23個のKIZUNA指標を設定しています。



### 第5次中期5ヵ年経営実行計画における重要課題（マテリアリティ）とKIZUNA指標の関係性

ESG	優先的な重要課題	5つのKIZUNA
E S	安全文化の醸成	【社会の軸】まもる
E	環境保全の強化	
G	ガバナンスの強化	
G	事業のグローバル化推進	【人の軸】関わりあう
S	ダイバーシティ&インクルージョン推進	【自身の軸】主役になる
S	働きがい改革	
S	NEXT事業の創出	【技術の軸】技術の伝承と革新
E S	マーケティング力・研究開発力の強化	
G	生産体制再構築	
G	健全な財務基盤	【顧客の軸】お客様と共に歩む
E S	持続可能な調達と供給	
G	品質マネジメントの強化	

### 第6次中期5ヵ年経営実行計画における重要課題（マテリアリティ）とKIZUNA指標

2026年度から開始した第6次中計では、中長期的な企業価値向上に向け、重要課題を再編成しました。経営環境の変化への対応力と施策の実効性を高めるため、重要課題とともに再設定したKIZUNA指標に紐づけて取り組みます。

重要課題（6つの取り組み）	対応するKPI KIZUNA指標（独自指標）	対応するESG	対応するSDGs
価値創造に直結するマテリアリティ	事業ポートフォリオ改革の加速	G	SDG 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
	資本効率および生産性の向上		
グローバル競争力の強化	海外売上成長率	E S	
実行を支える基盤マテリアリティ	安全・品質・コンプライアンスの徹底	G	
	人財・実行力の強化	S	
	環境・資源循環への対応	E G	

※1 CCC: キャッシュ・コンバージョン・サイクル。棚卸資産回転日数+売上債権回転日数-仕入債務回転日数  
 ※2 イキイキ指数(エンゲージメント)以外のKPIについては全て連絡ベースの数値を予定しています

### KIZUNA指標（第5次中期5ヵ年経営実行計画）

当社の「ありたい姿」を実現するために、第5次中計では、下記の重要課題に紐づけたKIZUNA指標の達成に取り組んできました。

5つのKIZUNA	優先的な重要課題 (マテリアリティより)	KIZUNA指標	2025年度実績	目標		
				2025年度	2030年度	
【社会の軸】まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)および第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	休業災害4件 保安力: 業界上位レベル	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等) 安全レベルの継続的向上(評価4)※11		
	環境保全の強化	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2015年度比 55.9%削減	2015年度比50%削減 (2015年度比30%削減)*	2015年度比 50%以上削減※12	
	マツタロウの森の植林活動およびCO <sub>2</sub> 吸収量評価実施	植林実施 吸収量10トン/年以上	2026年度までに約1万本の植林を実施、 CO <sub>2</sub> 吸収量10トン/年以上※13			
ガバナンスの強化	サステナビリティ委員会の設置と運用	6次中計策定	持続可能な経営および企業価値向上に向けた 取り組み実施(KIZUNA指標の達成)			
	重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロを継続	0件	0件継続			
【人の軸】関わりあう	事業のグローバル化推進	海外駐在員の邦人指数※1	26%ダウン	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン	
		海外売上高伸長率	30%アップ	2019年度比40%アップ	6次中計で見直し	
		バイオマス度換算販売量指数※2	7%ダウン	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ	
【自身の軸】主役になる	ダイバーシティ&インクルージョン推進  働きがい改革	付加価値労働生産性※3	16.5%アップ	2019年度比15%アップ	6次中計で見直し	
		従業員満足度調査(働きがいアンケート)	イキイキタイプ 69.2% (イキイキ指数28.4%)※4	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上	
		高ストレス者比率(製造業平均比)※5	7.7% (55%見込み)	製造業平均比 50%以下	製造業平均比 50%以下維持	
		社会貢献活動の実施※6	実施/新規活動あり	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施		
		男性育児休業取得率	122%※7	50%以上維持	6次中計で見直し	
		女性管理職人数※8	7名増/5年	2021~2025年で7名増	6次中計で見直し	
		ミッションをSHIFTした数	15件/5年	8件以上/5年	10件以上/5年	
		NEXT事業の創出	「そだてる」ミッション移行テーマ件数	2件/5年	5件/5年	5件/5年、1事業化※14
		マーケティング力・研究開発力の強化	サステナビリティ製品の 連結売上高指数※9	27%アップ	2019年度比30%以上アップ (2019年度比25%以上アップ)*	
		生産体制再構築	モノ、ヒト、機器など各種施策の実施	製造拠点の再編強化による 品質と供給の安定化を実施		
【顧客の軸】お客様と共に歩む	健全な財務基盤	営業利益率	3.0%	3.9%以上	10%以上	
		ROE	3.6%	3.6%以上	8%以上	
	持続可能な調達と供給	持続可能な調達率(金額ベース)※10	63.9%	70%	70%以上維持	
		調達先監査件数	26件	50件	50件以上維持	
品質マネジメントの強化	品質クレーム件数削減率	56%削減	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた 強化施策の推進		

※1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人人数を100としたときの指数 ※2 粘着剤・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化 ※3 当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除いて算出 ※4 第6次中計では「変化への挑戦度×仕事への情熱」によりイキイキ度を測定する ※5 製造業平均比についてはストレスチェックの委託先における該年度の製造業平均値を100として算出。ただし、2025年度の業界平均値は本レポート作成時点では未公表のため、14%と見なして算出 ※6 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する ※7 前年度に子どもが誕生し2025年度育休取得した者が含まれるため100%を超える ※8 子会社役員昇格者を含む ※9 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出 ※10 非石油系原料(石油系原料)を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出 ※11 評価4は一部の連続プラントの目標であり、大多数を占めるパッチプラントでは評価3.8を目標としている ※12 現時点では日本国内グループ(千葉アルコン製造機を含む)を対象にしているが、対象範囲の拡大や削減率については次期中計で改めて検討予定 ※13 2023年度分より認定の対象が前年度に実施した範囲に改訂されたため、過年度分は算定式に基づき推定吸収量を加算してカウント ※14 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業  
 \*赤字の( )内の目標値はサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組み目標(SPTs: サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を示す

## バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

当社グループの事業活動や主要製品を通じて、バリューチェーンにおける正負の影響と関連するSDGsをマッピングしました。

### ● SDGsと荒川化学グループが提供する価値の関係性

開発目標	ターゲット番号	荒川化学グループが提供する価値
目標 4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1, 4.3 4.4, 4.b	●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度 ●地域社会と連携した石積み体験により、KIZUNAへの自己理解を深める研修を実施
目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	8.1, 8.2, 8.5 8.6, 8.8	●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
目標 9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.1, 9.2, 9.4 9.5, 9.b	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発

開発目標	ターゲット番号	荒川化学グループが提供する価値
目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する	12.2, 12.4, 12.5 12.6, 12.a	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1, 13.3	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動
目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	15.1, 15.2 15.4, 15.b	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動



## SDGsに貢献するトピックス

### 高温プロセス不要でエネルギーコストを削減

#### 感光性ポリイミドの開発

さまざまな光硬化型コーティング剤を有しながらも当社では未着手だった、半導体などの製造工程で使用されるリソグラフィ材料<sup>※1</sup>への展開を目指しました。当社のポリイミド合成技術を駆使し開発されたポリイミド組成物「PR-P1」は、パターン形成後に高温プロセスが不要ながら、ポリイミド由来の強靱性、耐熱性を有します。また、溶剤可溶性と高弾性を両立させ、常温保存も可能です。高周波用フィルターの保護、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械システム)、マイクロ流路など多方面での用途展開が可能で、さらに5G・6G対応の高耐熱性・高弾性材料として次世代デバイスへの貢献を目指します。

#### ● PR-P1の特性

特性	特性	分析法
含有溶剤	シクロヘキサノン/メチルシクロヘキサノン	-
固形分(%)	30	設計値
粘度(mPa·s)(25℃)	400	E型粘度計
溶剤現像性	O	シクロペンタノン(8μm Via)
貯蔵弾性率(GPa)	30℃: 2.7 175℃: 1.4	DMA測定による
CTE(ppm/℃)	70	TMA測定による
5%重量減少温度(℃)	370	TG-DTA測定による
破断伸度(%)	8	テンション法
吸水率(%)	2.1	60時間浸水
収縮率(%)	8	共焦点レーザー顕微鏡(CLSM)乾燥~アフターベイクでの厚変化にて算出

### 優れた機能性を有するポリイミドの活用

#### ポリマーハイブリッドボンディング用高耐熱ポリイミド

微細なピッチウェハ同士を接続するハイブリッドボンディング技術に注目が集まる中、従来、絶縁膜として使用されるセラミックなどと比較すると安価で歩留まりが高いというメリットから、ポリイミドの採用が広がっています。

そこで、当社が有する高度なポリイミド合成技術を活かすべく試行錯誤を重ねた結果、ポリマー両末端に高密着かつ高耐熱性の官能基を導入することで、シリコンウェハへの良好な密着性と低い線膨張係数状態を維持する特性を得ることに成功しました。この開発品を「MNC001」としましたが、絶縁膜としてのハイブリッドボンディングにおける実効性は未知であり、今後も研究を継続していきます。

#### ● MNC001の特性

特性	特性	分析法
固形分(%)	13	熱風乾燥
粘度(mPa·s)(25℃)	300	E型粘度計
溶剤	テトラメチルウレア	-
リンス性	O	シクロペンタノン、当社法 <sup>※3</sup>
弾性率(GPa)	4	テンション法
伸度(%)	15	テンション法
線膨張係数(ppm/K)	0-100℃: 5 100-200℃: 4 200-300℃: 6 300-400℃: 5	TMA測定
ガラス転移温度	>400	TMA測定
Siウェハ密着	100/100	目視試験

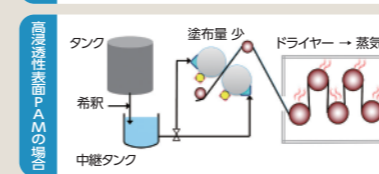
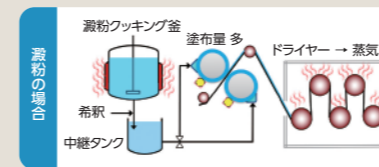
### 環境負荷低減への貢献を再検証

#### グリーントランスフォーメーション(GX)志向型表面紙力増強剤

持続可能な社会の実現に向けた取り組みとしてGXへの関心が高まる中、古紙リサイクルに欠かせない薬品として多数の実績があり、紙への高浸透性を有する当社のポリアクリルアミド(PAM)系表面紙力増強剤のGX貢献についてあらためて検証しました。

まず、紙力増強剤の主原料だった澱粉の代替となったことから、塗布後の乾燥負荷が軽減し、エネルギーやそのコストを削減。さらに澱粉の残液は排水処理過程で二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスが発生しますが、当社製品ならこのような排水処理の負荷を抑えることができます。その他にお客様からは「抄造スケジュールの柔軟性が高まる」「糊化に関わるエネルギーが削減できた」などのメリットが寄せられました。

#### ● 澱粉と高浸透性表面PAMの乾燥負荷の比較



### 生産効率を高め、環境負荷低減に貢献

#### 革新的乾燥粉末化技術がもたらすポリアクリルアミド(PAM)の新たな可能性

紙力増強剤やリチウムイオン二次電池(LIB)用バインダーとして使用される液体ポリアクリルアミド(PAM)の粉末化に成功。新開発の粉末PAM製品・AIPシリーズ(AIP-101/102/103)は、従来の液体品に比べて、ハンドリング性や長期保存性の向上、輸送費削減、設備や作業の効率化などを実現します。またこの粉末化技術により、既存の液体品と同様に顧客に合わせて、分子量、イオン性、粒子形状などを調整した粉末品の提供も可能です。今後は、従来の用途に留まらず、接着剤、塗料、インク、コーティング剤、水処理剤、農業分野などへの可能性を見出していきます。

● 粉末PAM製品1%水溶液の性状

製品名	組成	pH	粘度(mPa·s)(25℃)
AIP-101	アニオン性	5.0 ~ 7.0	3 ~ 11
AIP-102	ノニオン性	6.5 ~ 8.0	6 ~ 20
AIP-103	再イオン性	3.0 ~ 4.5	23 ~ 45

※1 リソグラフィ材料:光を当ててシリコンウェハ上に微細な回路パターンを描くための感光性樹脂  
 ※2 成膜条件:(基材)剥離紙、無アルカリガラス、(塗工)スピンコーターで塗布(乾燥厚み約10μm)、(乾燥)115℃×5min、(露光)600mJ/cm<sup>2</sup>(@UV-A,ghi線)、(アフターベイク)200℃×60min  
 ※3 Siウェハに塗布した直後、300rpmで回転させているところにシクロペンタノンを0.5mL/秒で60秒間滴下、室温で30分間乾燥、固体が残っていないものを○とした  
 ※4 成膜条件:硬化後厚み10μm、室温気流下400℃1時間

サーキュラーエコノミーへの取り組み

荒川化学グループは、カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中で、天然資源であるロジンや製品の価値最大化などを旨し、それぞれの実情に沿った形で循環(ループ)の形成に寄与する製品を提供しています。

バリューチェーンを通じた活動は、事業の持続可能性を高め、最終的には地球環境の再生能力向上および企業価値向上につながると考えます。

長期的かつ安定供給を目指し、ロジン調達地域の多様化

特定の国に対する依存率を下げ、生産国の地域産業の成長と資源自律経済の確立を目指します。

現在では、中国以外の東南アジアや南米などの地域からもロジンを調達しています。



マツで貢献するサーキュラーエコノミー

松やににおけるCO<sub>2</sub>吸収量(グリーンカーボン)

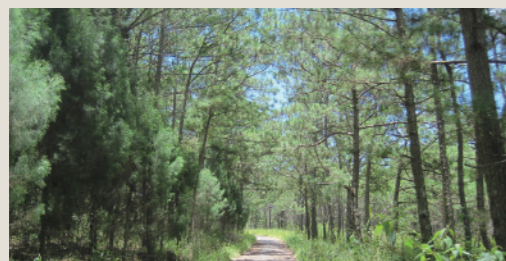
天然資源であるロジンは、当社グループの事業活動におけるサーキュラーエコノミーを支える重要な原材料です。松は成長の過程で多くのCO<sub>2</sub>を吸収・固定化することから、松から松やにを採取し、ロジン製品として生産・供給することで、炭素循環社会の実現に向けて貢献しています。

なお、松やにの成分分析データをもとに換算<sup>※1</sup>すると、松やに1トンあたりのCO<sub>2</sub>吸収量は約3トンに相当します。松の木1本から松やにが年間2~3kg採取できるので、松やに1トン採取するには、松の木は300~500本ほど必要となります。地中の化石資源を地上で使用し、燃やすことで大気中のCO<sub>2</sub>が増加していきますが、ロジンなどのバイオマスは大気中のCO<sub>2</sub>を吸収しているので、大気中のCO<sub>2</sub>は増加しません。



※1 経済産業省のカーボンフットプリントガイドライン (ISO14067に整合)を参考に、松やにの炭素量の理論値を概算し、炭素源は松の木が吸収した大気中のCO<sub>2</sub>であるという考えに基づいて松やにのCO<sub>2</sub>吸収量を試算 ※2 陸上の植物が大気中のCO<sub>2</sub>を吸収して光合成反応により作り出す有機炭素化合物 ※3 中国で松やに採取からロジンに加工し、日本の当社工場に搬入した前提で試算し、ロジン原料としての吸収量は約2.7トン相当になる

明和産業株式会社との合併会社「荒川フォレストテクノロジーベトナム社」の設立



ラムドン省ダラットにある松並木

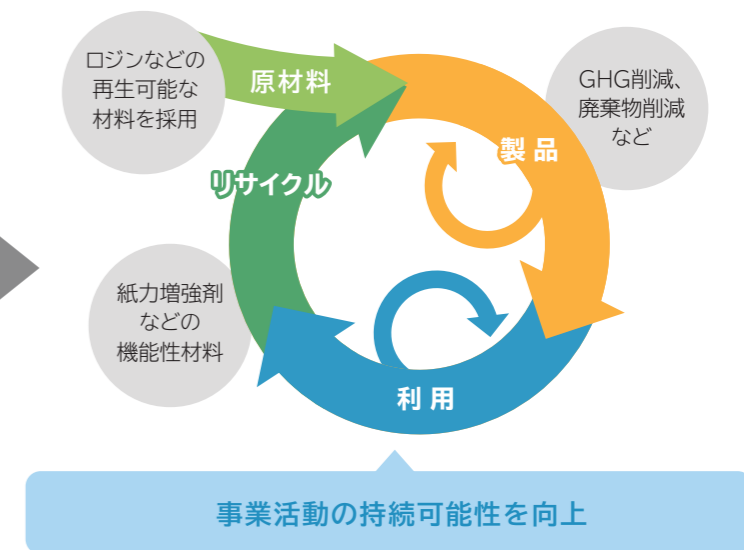
ロジンは当社グループの象徴的な根幹原料であり、その持続可能な調達の実現は社会的責任であると認識しています。この度、ベトナム国において、安定的かつ環境に配慮した生松脂の調達および植林事業など持続的な森林経営をラムドン省と協力しておこなう新会社を、明和産業との合意により設立しました。

新会社はマツ資源の確保、原料のトレーサビリティから安定的なガムロジン供給体制の構築、さらには現地での雇用創出や人材育成など地域社会への貢献など「サステナビリティセンター」としての役割を担います。

リニアエコノミー(線形経済)



荒川化学グループが取り組むサーキュラーエコノミー(循環経済)

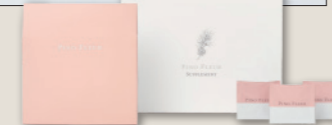


松由来成分にてライフサイエンス事業展開へ

当社は第5次中期5カ年経営実行計画においてライフサイエンス領域を将来の成長分野と位置づけ、祖業である生薬商以来、約150年向き合ってきた「松」の新たな可能性を事業へと発展させています。



大学研究機関との共同研究を通じて松葉エキスの有用性を科学的に検証し、その機能性を女性の心身の“めぐり”を整えるサプリメント「Pino Fleur®(ピノフルール)」として商品化を実現。松葉エキスと植物由来生薬を組み合わせ、「気・血・水」という各々の“めぐり”に着目した「心・輝・凜」をラインアップしています。企画段階から「女性のための“整う”お守りサプリメント」にこだわり、伝統の知見と科学的根拠を融合させたプレミアム製品です。当社は本製品を通じて女性の健康価値向上を支援し、「ロジンの



Pino Fleur® (ピノフルール)



荒川からマツの荒川へ」という変革を推進し、新規事業創出と成長基盤の強化を図っていきます。

さらに、当社が長年培ってきた松やに(ロジン)研究の成果を活かし、気候変動による高温・乾燥などの環境ストレスを緩和する次世代バイオスティミュラント資材「EcoRosin®」の販売を開始しています。本製品は、松が傷を守り水分を保つために分泌する松やにの特性を農業分野に応用し、土壌に混ぜるだけで根圏環境を整え、作物の活力維持と収量・品質向上を実現します。各種試験では、収量改善、糖度・デンプン価の増加、硝酸イオン量の減少、高温・乾燥耐性の向上などを確認しており、農家からも高い期待の声が寄せられています。また、松由来のロジンはCO<sub>2</sub>を吸収するバイオマス資源でもあり、生物多様性や気候変動対策にも貢献する製品として「EcoRosin®」を通じ持続可能な農業と環境負荷低減への貢献を目指します。



左: 無投与(培養土のみ)、右: 「EcoRosin®」を使用



荒川化学グループは、すべてのステークホルダーからの期待に応え、信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、法令遵守、透明性、公平性、腐敗防止、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

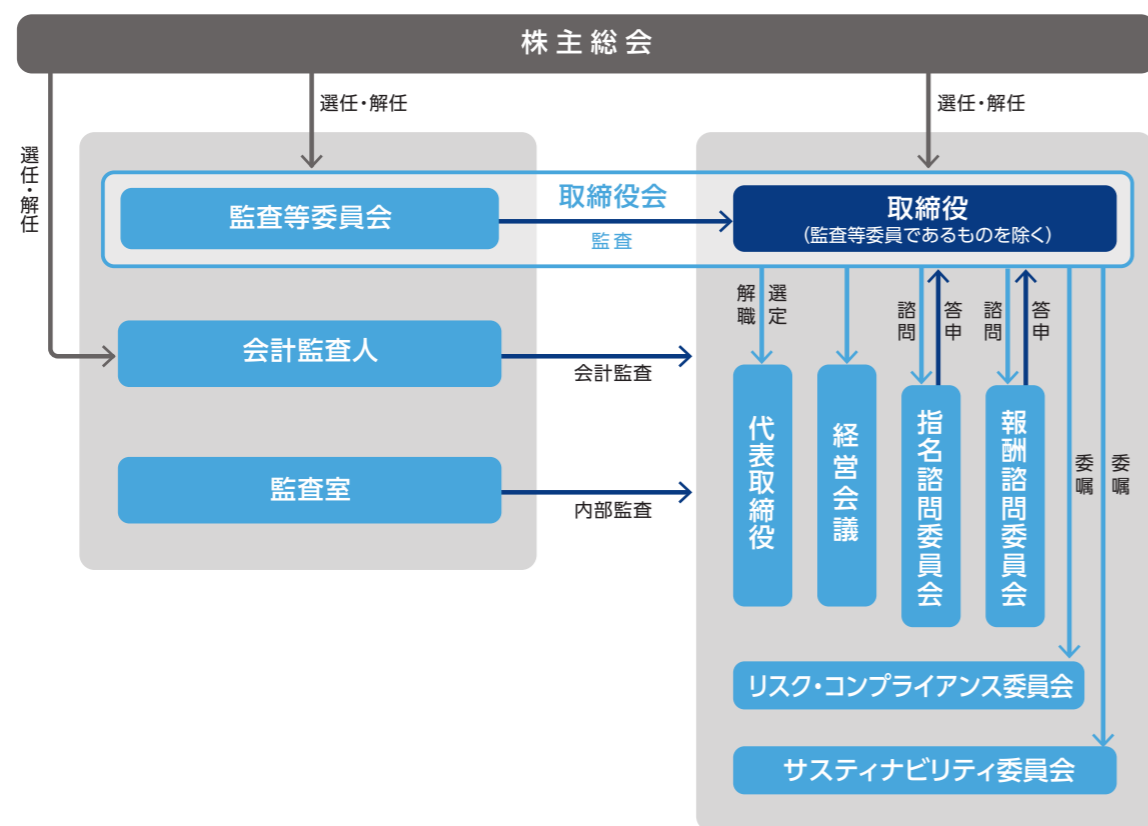
当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレートガバナンス体制を確立し強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとして、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の

設置、3分の1を超える社外取締役(女性かつ外国人を含む)を選任するなどコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んできました。また、2025年度からは取締役会による経営の監督と執行機能の分離を明確にするため、執行体制の改定をおこない、中期的な企業価値の向上やグループ全体での事業推進力をさらに高めています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応とともに、さらなるグローバルガバナンスとサステナビリティへの対応や事業ポートフォリオ改革を推進しています。

● コーポレートガバナンスに関する体制図



役員の報酬

連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度\*等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しています。

当該指標を選出した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要

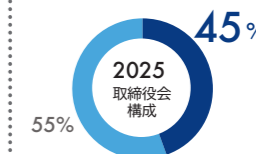
かつ客観的指標として適切であると判断したためです。

また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60:30:10の水準としています。

\* KIZUNA指標としてサステナビリティに関連した指標の達成度が含まれます

● コーポレートガバナンス強化の取り組み

	～2015	2016～	2018～	2021	2022～
コーポレートガバナンス・コード策定 (2015.6～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定をおこなうための仕組みが構築された。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス・コード改訂 (2018.6～)</li> <li>政策保有株式の縮減</li> <li>任意の諮問委員会設置</li> <li>取締役会の多様性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス・コード改訂 (2021.6～)</li> <li>独立社外取締役の3分の1以上の選任</li> <li>気候変動に係るリスク等の開示</li> <li>スキル・マトリックスの開示</li> </ul>	
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会設置 (2005～2006)</li> <li>リスク・コンプライアンス委員会設置 (2007～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会設置会社へ機関変更 (2016～)</li> <li>取締役会の実効性評価実施 (2016～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指名諮問委員会設置 (2018～)</li> <li>報酬諮問委員会設置 (2018～)</li> <li>女性取締役選任 (2019～)</li> <li>外国人取締役選任 (2019～)</li> <li>社外取締役比率1/3以上 (2020～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ委員会設置 (2021～)</li> <li>スキル・マトリックスの開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライム市場に移行 (2022～)</li> <li>執行役員制度の改定 (2025～)</li> </ul>



主な会議体の活動状況について

取締役会は、コーポレートガバナンスや中長期経営方針などの重要な企業戦略を決議し、代表取締役以下の経営陣によるリスクテイクを適切に支えて、その実行を推進しています。また、内部統制システム、リスク管理体制を整備・構築しています。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。

監査等委員会は、常勤監査等委員の有する情報と社外監査等委員の有する高い専門性をバランス良く合わせることで、独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使し、適切に判断して行動することができる体制を構築しています。

取締役会全体の実効性評価について

取締役会は、取締役会の実効性に関する取締役による自己評価アンケートを年に1回実施しています。その結果、活発な議論を重視する雰囲気が形成されている、審議に際して多角的な検討をおこなっているなどの点が、特に高く評価されました。

アンケート結果の社外取締役の評価と取締役の意見交換も踏まえ、取締役会の実効性は確保できていると考えています。

今後も社外取締役への情報提供や取締役会資料の充実に努めるなど実効性の向上を図っていきます。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において顧客情報、個人情報、技術情報などの秘密情報を保有・管理しています。当社グループ内においては、規定や情報基盤などを整備し、加えて情報漏洩防止に関する研修や訓練などの対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めています。また、マルウェア感染や不正アクセスなどの脅威に対する適切な防御策を講じています。

パートナーシップ構築宣言

2022年5月に内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指しています。



- サプライチェーン全体での炭素循環、人権や労働環境などを含む環境や社会的課題に配慮した持続可能な調達を目指して諸施策に取り組む
- オープンイノベーションを活用した新規事業創出に取り組む
- 健康経営の実践、周知啓蒙やノウハウの提供等に取り組む

役員一覧 (2026年3月31日時点)

 代表取締役 社長執行役員 高木 信之	 常務取締役 執行役員 延廣 徹	 取締役 執行役員 岡崎 巧
 取締役 執行役員 富宅 伸幸	 社外取締役 正宗 エリザベス	 社外取締役 小山 俊也
 取締役 常勤監査等委員 水家 次朗	 社外取締役 常勤監査等委員 巳波 淳	 社外取締役 監査等委員 中務 正裕

● スキル・マトリックス

取締役	独立役員	在籍年数	性別	企業経営	事業戦略 研究開発	国際ビジネス	生産・保安	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスクマネジメント	サステナビリティ ESG 多様性・人材開発
				適切に経営・事業をリードするための知見・経験				適正な経営基盤を 確立・維持するための知見・経験		持続性を担保する ための俯瞰的視点
高木 信之		8	M	○	○					○
延廣 徹		18	M	○	○			○	○	○
岡崎 巧		4	M	○	○		○			
富宅 伸幸		2	M	○		○		○		○
正宗 エリザベス	○	7	F	○		○				◎
小山 俊也	○	2	M	○	◎	○	○			○
水家 次朗		4	M	○	○					
巳波 淳	○	2	M	○	○	○		◎		
中務 正裕	○	10	M			○			◎	

● スキル・マトリックスは、候補者の有するすべての知見や経験を表すものではない  
● 性別はM：男性、F：女性を表す  
● 専門性 (◎)は社外役員に特に期待する分野

MESSAGE 社外取締役メッセージ



「個人=会社=社会」をつなぐ

社外取締役 常勤監査等委員 巳波 淳

サステナビリティ経営とは何か

サステナビリティ経営を考える上で、改めて、企業とは何かを考えてみたいと思います。私は自分の38年間の企業人としての経験から、企業とは「社会を通して事を成す」ものだと考えます。その「社会を通して事を成す」企業にとって、社会の環境を毒することは、自分の舞台を傷つけ、いずれは自社の存在意義が無くなることにつながっていきます。従って、サステナビリティ経営とは、「個人から会社、会社から社会」をつなげて物事を思考できる社員を一人でも多く増やすことであると認識しているところです。

監査業務とサステナビリティ経営

株主の負託を受けた、取締役監査等委員の主要ミッションは①遵法性監査②適切性監査(一般的には妥当性監査とも呼ばれている)③会計監査を通じて、企業価値のサステナブルな向上に寄与することです。この3つの中で、①と③の監査は企業が存続する大前提となるものです。その大前提をクリアした上でとなりますが、②適切性監査(適切なリスクテイクを支える環境を整える)の重みが当方のミッションの中でも非常に増していると感じています。この②適切性監査を通じて、「個人=会社=社会」のつながり強化に寄与し、企業価値向上に邁進する監査等委員であることを日々心がけています。

つなぐを化学する

我が社の企業力の源泉は「つなぐを化学する」力です。松から採れるロジンを祖に、紙を強くしたり、物を粘接着したり、フィルムを加工し、半導体・ハードディスクを洗い・磨く素材を提供して成長してきた会社です。次は、従来の技術の蓄積を「生命」に生かすことに挑んでいます。このように、当社の事業発展のベクトルそのものが、「個人=会社=社会」の間を化学技術でつないでいくというものであり、これこそが当社版サステナビリティ経営です。そしてその個人、会社、社会の発展がまた個人に戻ってくるというサイクルを回していくのは、まさしく当社的人資本「荒川人」となります。

荒川人

当社のキャラクターには、「マツタロウ」と「ロジーナ」があり、事業の祖となるロジンを生む松は、当社にとって取り分け重要な天然物です。岡山県矢掛町では、マツタロウの森と称して、約8千本の松の植樹をおこなってきました。この活動もサステナブルな荒川人を育てたい思いからであります。また社員のお子様が小学校に入学の際には、ランドセルをお贈りする会社でもあります。さらに当社は、石積み修復技術を競うイベントである石積み甲子園に協賛しています。石積みは多様な自然環境への細やかな理解を促し、さらに現場をマネジメントするスキル、グループで協力する社会的スキルを身に着ける機会となるとの思いがあります。さまざまな取り組みで荒川人を養成・輩出してきた当社は、2026年11月に150周年を迎えます。今までも150年以降も「個人=会社=社会」をつなぎ、成長できる、サステナブル企業であり続けたいと思います。

「個人=会社=社会」

当社は2017年12月、当社富士工場にて、粉塵爆発・火災事故を起こしてしまいました。これが、「個人=会社=社会」が繋がらなかった失敗例。今は社内での挨拶も「ご安全に」、会議の冒頭も「ご安全に」と復唱し、悲惨な事故の経験を風化させず、決して再び起こしてはならないという安全文化の醸成にさまざまな角度で取り組んでいます。

2025年5月当社元社長の石部修平氏が2025年春の叙勲において、旭日双光章を受章致しました。これは、「個人=会社=社会」が成功裏につながった事例。石部氏は、それ以前にも中国広西梧州名誉市民、大阪府知事表彰(産業振興功労)等も受けておられます。

荒川化学工業は、悲惨な事故も教訓にして乗り越え、社員が自分の成功により会社が成功し、社会への貢献につながることを最高の醍醐味として、強く望んでいる会社となりました。また今後もそうあり続けていきます。

## リスクマネジメント

### リスク・コンプライアンス体制と啓発

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と持続的な成長をより確実にします。

「コンプライアンス綱領」などを制定、必要に応じて見直しています。なお、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を設置しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会(年2回)では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

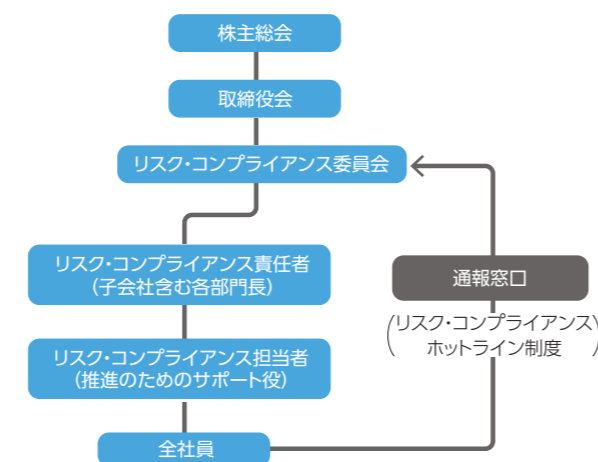
さらに、情報セキュリティ強化や公務員への賄賂、取引先との癒着、経費の流用、背任などの腐敗行為の防止にも取り組んでいます。

当社グループは、全従業員にサステナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、社内報を通じた啓発活動、SDGsやコンプライアンスを意識した行動の拠りどころとなる経営理念やコンプライアンス綱領などの

行動規範を記載した携帯カードの配布を実施しています。

また毎年、当社グループに従事する全員を対象とするリスク・コンプライアンス実態調査により、リスク管理とコンプライアンスの確保の状況を把握しさらなる向上に努めています。

#### ● リスク・コンプライアンス体制図



### BCM (事業継続マネジメント) 活動

荒川化学グループでは、大地震や津波、洪水などの自然災害や事故などによって当社の経営に深刻な影響を与える企業危機が発生した場合、危機対応組織を編成し、企業危機により生じる損失または不利益を最小化するため、BCPを直ちに実行します。

BCPIは、中央対策本部や拠点ごとにBCP訓練を重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。訓練は、大地震や津波、洪水などの自然災害に限らずパンデミックも想定内に、あらゆる企業危機に対応するため、定期的

実施しています。

また、一定規模の地震や津波などの自然災害が発生したときに、当社グループの従業員が安否情報を会社に報告する緊急連絡/安否確認システムを運用しています。これにより従業員の安全を最優先に、状況に応じて可能な支援を速やかにおこないます。

さらに、BCPで必要となる機材や食料などを計画的に確保し万が一の場合に備えています。

### 知的財産活動

当社の知財活動は、研究開発に連動させ、その成果を早期に漏れなく把握し、ノウハウを秘匿すべきものを除き、積極的な特許出願、特許の取得を進めています。

特に、近年の海外事業の進展を踏まえ、現在または将来の事業領域となる国に集中した外国特許の取得を強化し、国内外において事業の優位に貢献する特許網の構築を目指します。

一方、他社特許の侵害等を回避すべく、障害となる他社特許を早期に把握し、対策を講じることにより特許リスクを低減する取り組みにも注力しています。

### 持続可能な調達方針

当社では従来から原材料の安定調達および環境保全や化学物質管理などグリーン調達を実施し、製品の安全性や品質などに配慮した安定供給に努めてきました。

昨今、地球環境への配慮、人権や労働環境の保護など社会的要請が強まるなか、サプライチェーン全体で持続

可能な社会の実現を目指す調達活動をより一層推進するため、当社グループの持続可能な調達方針およびガイドラインを策定しています。これらの方針に基づき、サプライヤーCSR調査や調達先監査を実施しており、2025年度の調達先監査件数は26件でした。

- 当社グループは、調達活動にあたり、各国・地域の法令・社会規範を遵守するとともに、環境、文化および慣習等を尊重します。また、取引を通じて知り得た秘密情報、個人情報適切に管理・保護します。
- 当社グループは、すべての取引先に対して調達に関する情報を適時・適切に発信する等、公正な取引機会を提供するとともに、連携協力体制および信頼関係の構築に取り組みます。
- 当社グループは、品質、価格、納期や安定供給だけでなく、技術力、提案力および経営の安定性を総合的に勘案し、調達活動をおこないます。
- 当社グループは、持続可能な社会の実現を目指すため、サプライチェーンを通じて人権や労働環境、紛争鉱物など社会的課題に答え、地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

### ロジンの持続可能な調達

当社グループは、グローバルなロジン製品の需要に応えながら、調達先の多様化による環境および社会リスクなどの重要課題にも取り組んでいます。

バリューチェーン全体で持続可能性を具体化しながらも、特にガムロジンの持続可能な調達に注力しています。

ロジンは再生可能な資源であり、世界で松やにを採脂する人々の生計を支えており、印刷インキ用樹脂や製紙

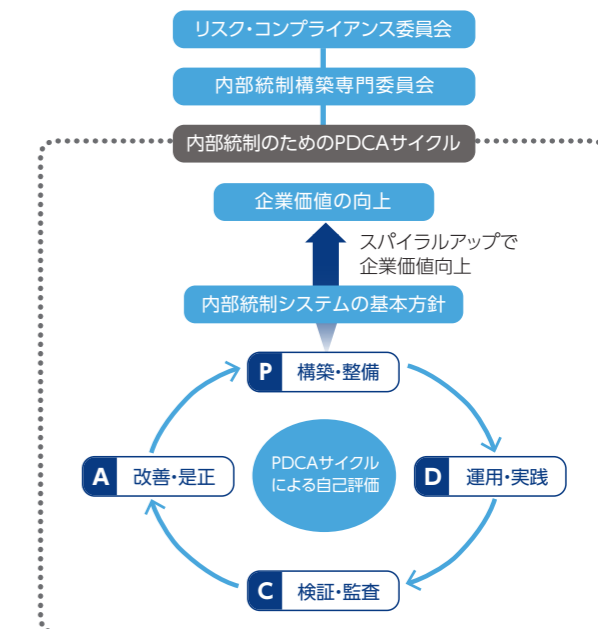
用サイズ剤、粘着・接着剤用樹脂など幅広い用途で使用されています。ロジンの調達においては、松資源の持続性確保や強制労働・児童労働のリスクを排除するため、中国や南米、東南アジアなどの調達地への現地視察をおこなうなど、松やにおよびロジンのサプライチェーンのトレーサビリティと透明性向上に向けた取り組みも推進しています(P17参照)。

### 内部統制システム

内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。なお、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています(P19参照)。

また、財務報告の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、活動しています。第6次中期5カ年経営実行計画(2026~2030年度)で掲げた経営理念に基づくKIZUNA経営やサステナビリティに貢献する企業活動を支えるため、これまでに確立した内部統制システムのさらなる強化、充実に努めています。より適正で効率的な業務に準じた統制システムを目指し、PDCAサイクルによるスパイラルアップに取り組んでいきます。

#### ● 内部統制システム



天然由来のロジンを扱う荒川化学グループでは、気候変動をはじめとする環境問題や環境対応への取り組みはもちろん、製品を安全に生産し、安心してご利用いただけるよう管理体制の強化と情報開示に努めています。

### 環境と安全についての方針

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。

#### 荒川化学 環境保安 方針

##### 基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2025年4月1日 代表取締役社長執行役員 高木 信之】

##### 行動指針

- 1 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
- 2 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
- 3 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、温室効果ガスの継続的な削減、省資源・省エネルギーを推進する。
- 4 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例や従業員の加齢、業務経験等が作業に及ぼす影響を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
- 5 製品の開発および新プロセスの開発は、製品、原材料等の取扱い物質、設備、方法が環境・安全・健康に与える影響に配慮して、調査、研究、工業化に努める。
- 6 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
- 7 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
- 8 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。

【2026年4月1日改訂 環境委員会・保安委員会 委員長 岡崎 巧】

#### 環境保安方針の具体化

2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、第6次中期5カ年経営実行計画における環境保安の長期方針を策定しています。

##### 長期方針

- 1 「災害・事故ゼロ」を継続できる「相互啓発型の安全文化」を醸成する。
- 2 安全基盤を整備し、その運用と有効性を確実なものとする。
- 3 2050年度CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向けて、エネルギーや資源の効率化を推進する。
- 4 ロジンをはじめとする天然素材を活かし、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する。
- 5 サステナビリティ製品の販売を通じて、サプライチェーンの温室効果ガス削減に努める。

### 目標と実績、環境負荷の状況

荒川化学グループでは環境負荷低減活動について目標を掲げ、継続的かつ着実な活動を実施しています。

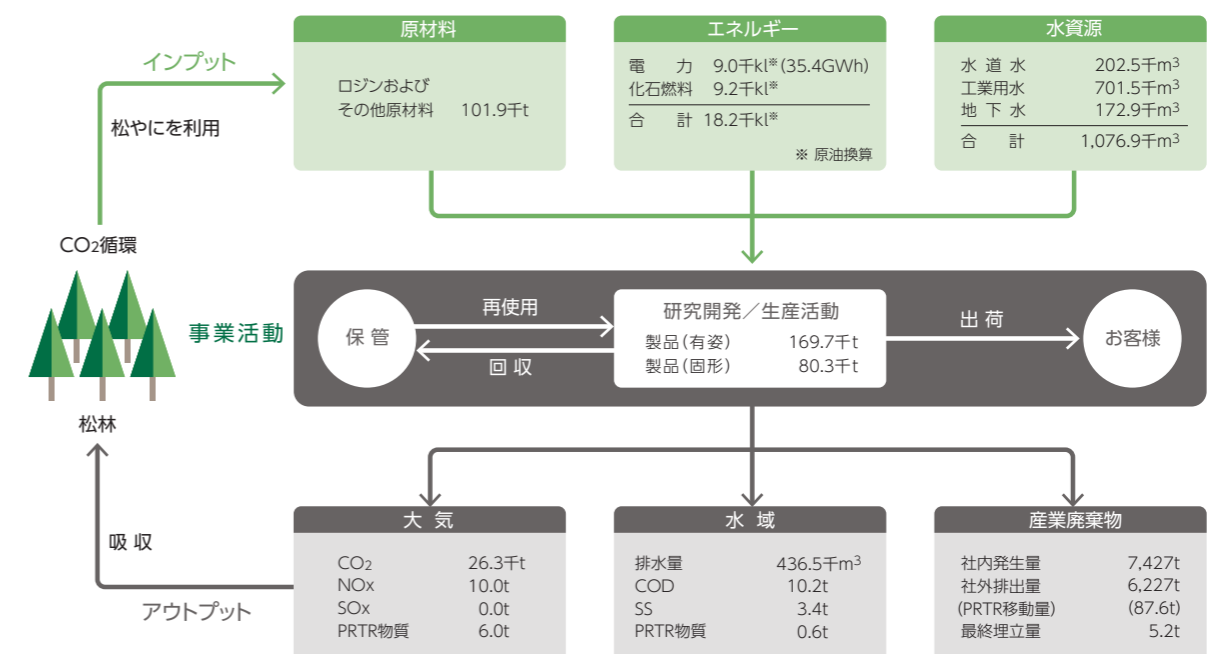
#### 目標と実績

2030年に向けた「ありたい姿」を実現するために設定したKIZUNA指標に基づき、環境中期目標(2021~2025年度)を設定し活動しています。2025年度の実績は以下のとおりです。

評価基準：○目標達成 ×目標未達

環境目標	2025年度の環境・保安活動			
	目 標	実 績	評 価	関連頁
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2015年度対比 50%削減	55.9%削減	○	P29
	エネルギー原単位 前年度比1%削減	4.0%削減	○	P32
産業廃棄物の削減	再資源化率99%以上継続	99.93%	○	P33
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量 5t以下継続	6.0t	×	P34
	化学物質情報管理システムの効率的な 利用体制の実現による情報伝達リスクの低減	化学物質情報管理システムの効率的な 利用体制の実現による情報伝達リスクの低減	○	P35
マツタロウの森の植林活動 およびCO <sub>2</sub> 吸収量評価実施	CO <sub>2</sub> 吸収量8t/年以上 (約8,000本)	CO <sub>2</sub> 吸収量10.7t/年以上 (約8,050本)	○	P36

#### 環境負荷の状況



## 気候変動/自然資本(TCFD/TNFD)への対応

当社グループは、TCFD<sup>\*1</sup>/TNFD<sup>\*2</sup>提言に基づき、気候変動や生物多様性に対する各リスク項目についてのリスクと機会および事業への影響度や対応などについて開示しています。

なお、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなど情報発信や意見交換を強化するために設立された気候変動イニシアティブ(JCI)に2023年3月加入し、2023年5月にはTCFD提言への賛同を表明しており、2026年1月にはTNFD Adopterへの登録をおこなうとともに、TNFDフォーラムへ参画しました。

<sup>\*1</sup> 気候関連財務情報開示タスクフォース <sup>\*2</sup> 自然関連財務情報開示タスクフォース



## ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要

課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動や自然資本への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会の中で随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

## 戦略

当社グループは2030年のありたい姿をビジョンとして設定しており、2030年時点における気温上昇2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動および自然資本に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会として整理しています。IPCC第5次および第6次評価報告書による地球温暖化シナリオ(RCP2.6-8.5、SSP1-8.5)、1.5℃特別報告書、IEA World Energy Outlook、TNFD最終提言を参考にしました。

気候変動関連リスクと機会については、重要性評価をおこない、緊急度(顕在化時期)および事業への影響度の観点から「重要リスク」として特定しました。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチ<sup>\*3</sup>により事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認しました。

<sup>\*3</sup> LEAPアプローチ: 自然との接点を発見(Locate)、依存関係と影響を診断(Evaluate)、リスクと機会を評価(Assess)、自然関連リスクと機会に対応する準備をおこない投資家に報告(Prepare)といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと

## リスク管理/リスクと影響の管理

当社グループは、ESG経営を通じ、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と当社グループの重要度の観点から重要課題(マテリアリティ)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定した上で、KIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。

気候変動については、事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減

## シナリオ分析

特定した重要リスクのうち優先度の高いリスクの事象が2030年時点において発生した際の収益への影響額を算定し、影響度を示しています。

想定される社会	シナリオ		リスク	
	気温上昇	突発的な自然災害	規制リスク	物理的リスク
持続可能な社会	2℃以下	少	大	小
成り行き社会	4℃	多	小	大

シナリオ分析の結果、気候変動リスクに対してCO<sub>2</sub>排出量の削減や持続可能な調達率の向上、自然資本に対してはロジソースの多様化などすでに着手している取り組みを再確認し、サーキュラーエコノミーへの取り組みやKIZUNA指標の目標達成に向けて適切に対応していくことで当社事業およびサプライチェーンに与える影響を低減できることが可能であると再認識しました。

中長期的な視点で予測されるリスクと機会の認識を高め、時間軸を含め戦略の立案と実行につなげていきます。

や環境への配慮および社会的課題解決への貢献などは重要性が高いと捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動や自然資本に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会のもと、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント(優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理)およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

	リスク項目	顕在化時期 <sup>*1</sup>	事業影響度 <sup>*2</sup>	対応方針		
移行リスク(2℃以下シナリオ)	政策・法規制リスク(社会リスク)	規制等への対応コストの増加(炭素税など)	中期	中〜大	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減をリスクに対する指標として各施策の推進、強化</li> <li>製造プロセスの見直し</li> <li>省エネ施策の継続実行・強化、省エネ設備・機器への転換、各拠点での電源構成の見直し</li> <li>カーボンオフセット都市ガスの購入等ボランタリークレジットも含め多様な選択肢の検討とコスト影響の把握</li> <li>原料調達分のCO<sub>2</sub>量の把握検討(Scope3 カテゴリー1)</li> <li>事業ポートフォリオ改革による高収益事業へのSHIFTで影響の軽減化を図る</li> </ul>	
		規制等による一部製品の製造や販売の制限ないし禁止	中期	中		
		規制等による一部素材の価格上昇や調達の困難化、再生可能エネルギー比率の上昇による電力コスト増加	中期	中		
		規制強化による産業廃棄物委託先の減少	短期	小		
		オフセットクレジット価格の上昇	中期	中		
	技術リスク	環境配慮技術(脱炭素化、資源循環など)開発の遅れ	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しており、事業セグメントや研究開発部門についても組織再編による最適化を実施</li> </ul>	
		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加	中期	中		
		商品の長寿命化技術への対応遅れ	中期	小		
	市場リスク	環境負荷の大きい商材の市場縮小、需要の減少	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報開示方針にそった適切な情報開示の実施、情報開示内容の充実化</li> <li>KIZUNA指標に基づく関連施策の進捗状況の開示</li> <li>サステナビリティに関する関連機関情報や規制動向の把握や対応など</li> <li>サステナビリティ・リンク・ボンドの発行による資金調達の多様化への対応</li> </ul>	
		技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入	中長期	中		
評判リスク	気候変動への対応遅れによる企業ブランド低下	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報開示方針にそった適切な情報開示の実施、情報開示内容の充実化</li> <li>KIZUNA指標に基づく関連施策の進捗状況の開示</li> <li>サステナビリティに関する関連機関情報や規制動向の把握や対応など</li> <li>サステナビリティ・リンク・ボンドの発行による資金調達の多様化への対応</li> </ul>		
	気候関連情報の開示の不足による投資家等の評価の低下	中期	小			
	投融資機会の逸失、資金調達コストの増加	中期	小			
物理的リスク(4℃シナリオ)	急性リスク	異常降水など突発的な自然災害による事業拠点の操業度低下、停止	長期	中〜大	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油系原料の重要製品など原料背景に基づき持続可能な調達率を指標化することによる、水準の向上・維持</li> <li>リスクアセスメント、BCP、BCMの継続、強化(複数拠点生産、複数購買、代替検討、在庫対策、設備保全の強化、重要原材料の調達先(サプライヤー)の多角化及び地域分散などによるサプライチェーン強靱化)</li> <li>使用エネルギーの多様化</li> <li>事業ポートフォリオ改革、サステナビリティ製品の強化・拡充による収益性の確保・向上</li> <li>在宅勤務の拡充、全社員の健康スクリーニング</li> <li>浸水リスクの調査と対策実施</li> <li>工場における熱中症対策推進</li> <li>生産体制再構築、働きがい改革の検討・推進</li> <li>ロジソース調達の多様化と製品化技術の強化、ロジソースへの影響の把握強化</li> <li>保温/断熱施工の強化(配管、定温倉庫など)</li> <li>製品の使用・保管環境と性能データの相関把握(夏/冬、湿度の影響など)</li> <li>既存製品の需要掘り起こし</li> <li>取引先の在庫倉庫拠点のハザードマップによる把握</li> <li>護岸強化、計器室の移転等の対応</li> <li>ロジソースの多様性、安定調達を確保</li> <li>資源の有効利用、収率向上など</li> <li>省資源に適した製品の開発</li> <li>リサイクルの推進</li> <li>生産や輸送効率化技術の開発促進</li> <li>再生可能エネルギー利用量の拡大</li> <li>再生可能エネルギーの自家発電設備の導入</li> <li>従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サステナビリティ製品の認定と売上高指数を機会に対する指標としてビジネス機会獲得の強化</li> <li>ロジソースに代表されるフォレストミカル材料(バイオマス原料)を基軸に、環境配慮原料の調達の多様化や新たな需要に対応する事業・製品開発を推進</li> <li>エマルジョン/水系製品の拡大</li> <li>環境配慮事業の成長に向けて投資・開発を拡大</li> <li>情報開示の充実</li> <li>環境負荷の大きい製造工程、商品や社会的必要性や収益性の低い製品の廃番、事業撤退</li> <li>副生成物の活用や廃棄物の削減生産能力の増強や最適化(廃番、事業撤退、統合など)により、現行能力下での運用)</li> <li>マーケティング力の強化、体制の構築</li> <li>品質保証期間や適正在庫の見直し、供給へのリードタイム確保による生産体制の余力向上</li> <li>財務体質の強化、信用格付けの向上</li> </ul>	
		突発的な自然災害による資源、原料などのサプライチェーン途絶に伴う操業停滞	短期	中〜大		
	疫病・パンデミックの発生による操業度低下	中期	中			
	慢性リスク	海面上昇や気温上昇など慢性的な気候変動に対応するコストの増加(製造工程の管理や製造拠点の移転を含めた事業所の再構築)、流通拠点への影響	長期	中〜大		
		気温上昇等に伴う栄養不良、疫病等の健康被害や健康維持困難	長期	小		
		自然資源、電力、原材料等の供給量の不安定化、水資源確保の困難、それらに対応するコスト増加	中期	中〜大		
	資源の効率性	生産や輸送の効率化によるエネルギーコストの削減	中期	中		<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル資源に対する需要の増加</li> </ul>
		リサイクル資源に対する需要の増加	中期	中		
	エネルギー源	再生可能エネルギーの利用技術革新による調達コスト低下	中長期	中		<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的な安定供給、環境負荷の小さな天然ガスの利用拡大</li> </ul>
		長期的な安定供給、環境負荷の小さな天然ガスの利用拡大	中長期	小		
製品・サービス	環境負荷の大きい商材を代替する技術による事業機会創出	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮技術(脱炭素化、資源循環、高効率設備など)開発の先行による事業機会獲得</li> <li>環境配慮商品や設備、季節商品の需要変化に必要な材料や部品、ソリューション需要増加</li> </ul>		
	環境配慮技術(脱炭素化、資源循環、高効率設備など)開発の先行による事業機会獲得	中期	中			
	環境配慮商品や設備、季節商品の需要変化に必要な材料や部品、ソリューション需要増加	中期	中			
市場	商品の長寿命化	長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の大きい製造工程、商品や社会的必要性や収益性の低い製品の廃番、事業撤退</li> <li>副生成物の活用や廃棄物の削減生産能力の増強や最適化(廃番、事業撤退、統合など)により、現行能力下での運用)</li> <li>マーケティング力の強化、体制の構築</li> <li>品質保証期間や適正在庫の見直し、供給へのリードタイム確保による生産体制の余力向上</li> <li>財務体質の強化、信用格付けの向上</li> </ul>		
	気候関連情報の開示促進による企業ブランドの向上	中期	小			
	投融資機会の獲得、資金調達コストの低減	中期	小			
強靱性	異常気象の検知・適応に資する商品・サービスの開発による事業機会の獲得	長期	小			

<sup>\*1</sup> 短期:0〜3年、中期:3〜10年、長期:10〜30年 <sup>\*2</sup> 売上収益に対する影響度を大(10億円規模)、中(数億円規模)、小(1億円未満)の3段階で評価

松の木、ロジソ:気候変動と共通する自然資本関連のリスクと機会

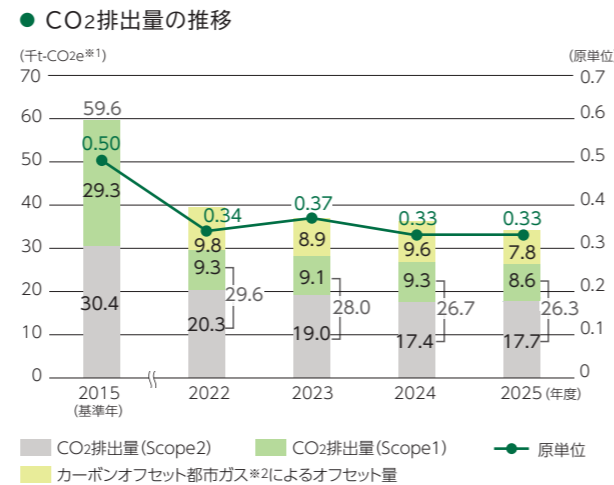
指標と目標

気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、【CO<sub>2</sub>排出量の削減】【サステナビリティ製品の連結売上高指数】を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社グループの環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンド(以下、SLBと省略)のKPIと連動しています。

CO<sub>2</sub>排出量の削減

「環境保全の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、その中でリスクに対する指標として、2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向けたマイルストーンの位置づけで2025年度、2030年度の削減目標を設定しています。単体および国内の主要なグループ会社におけるScope 1、2についての実績を開示しており、目標は2025年度のCO<sub>2</sub>排出量を2015年度比50%削減となります。

2025年度の実績は26.3千トンとなり、2015年度対比55.9%減となりました。(カーボンオフセット都市ガスによるオフセット7.8千トン含む)



※1 t-CO<sub>2</sub>e: 各種の温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数を乗じてt-CO<sub>2</sub>相当量に換算した単位  
 ※2 カーボンオフセット都市ガス: 天然ガスの採掘から都市ガスの消費までの全工程で発生するCO<sub>2</sub>を、環境保全プロジェクトなどによるCO<sub>2</sub>削減効果で相殺・オフセットすることで、発生するCO<sub>2</sub>を実質的にゼロとみなせるLNG

カーボンオフセット都市ガスの導入

当社大阪工場(2021年8月-)、高圧化学工業(同年8月-)にて、ボイラ等の燃料である都市ガスをカーボンオフセット都市ガスに転換し、2022年度から小名浜工場でも導入を始め、年間7,800トンのCO<sub>2</sub>をオフセットできました。

カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスにも加盟し2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指します。



再エネ電気の導入

2022年度から富士工場で再エネ電気の導入を始めました。東京電力と「グリーンバシックプラン」を契約し、再生可能エネルギー100%の電気を購入しています。鶴崎工場や筑波研究所、高圧化学工業(2024年7月から

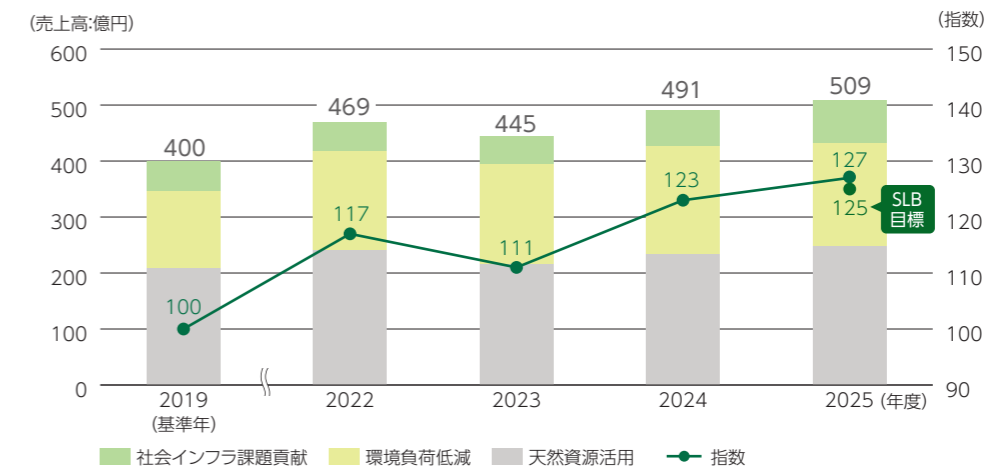
再エネ比率100%に切り替え、オフサイトPPAと併用)でも導入し、年間4,000トンのCO<sub>2</sub>削減となりました。

サステナビリティ製品の連結売上高指数

「マーケティング力・研究開発力の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、機会に対する指標として、従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サステナビリティ製品を認定し、売上高指数の目標を設定しています。目標は2025年度のサステナビリティ製品の連結売上

高指数を2019年度比25%以上アップ(SLB目標)から30%以上アップに昨年見直し、2030年度はその水準以上を維持としています。2025年度実績は2019年度比27%アップとなり、前年比4ポイントアップしました。

サステナビリティ製品の連結売上高指数の推移



カテゴリー	サステナビリティ製品(代表的製品)	社会的便益	貢献するSDGs
社会インフラ課題貢献	光硬化型樹脂、低誘電ポリイミド樹脂、電池用材料など	5Gなど情報通信速度・量の質的改善、EV普及への貢献	9 産業とインフラの革新、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
環境負荷低減	紙力増強剤、湿潤紙力増強剤、水系インキ・塗料用樹脂、剥離紙用コーティング剤、精密部品洗浄剤など	古紙リサイクルの普及促進などバリューチェーンを通じた環境配慮(労働環境改善・大気汚染の防止を含む)への貢献	8 持続可能な産業と雇用、9 産業とインフラの革新、12 持続可能な消費と生産
天然資源活用	ロジン誘導体、超淡色ロジン、水系粘着・接着剤用樹脂、サイズ剤、ロジン系印刷インキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤など	天然資源活用による炭素循環社会への貢献	9 産業とインフラの革新、12 持続可能な消費と生産

自然資本に関連する指標と目標

TNFDは生物多様性をテーマとし、気候変動より広範囲が対象で、あらゆる要素が絡み合いますが、当社グループの事業は持続可能な再生原料であるロジンへの依存度も大きく、自然資本への負の影響の低減と正の影響につ

ながるような取り組みとして、KIZUNA指標【マツタロウの森の植林活動およびCO<sub>2</sub>吸収量評価実施】【バイオマス度換算販売量指数】を管理指標として設定しています。(KIZUNA指標、マツタロウの森/P14、P36参照)

今後開示を検討する項目

今後、財務インパクトの影響の検証精度を高め、評価が不十分なリスク項目については適宜修正しながら段階的に開示していきます。TCFDについては、Scope 3の把握や当社グループにおけるサプライチェーンの温室効果ガス排出量削減目標設定に向けて取り組んでいきます。また、TNFDにおいても現時点のLEAPアプローチでは

すべての事業活動を網羅できていませんが、持続可能な社会の実現に今後もロジン関連事業は当社の中では重要なコア事業であり、産地のマツ種の保全や松やに採取の国や地域に応じた対策など地域ごとの観点も含め事業および自然資本への影響を継続して検討していきます。

## 温室効果ガスのサプライチェーン排出量

荒川化学グループでは、サプライチェーンの温室効果ガス削減に向けた取り組みを強化していきます。

### Scope3の開示

荒川化学グループ(国内外)におけるScope3の主要カテゴリ別に算出しています。\*1(過年度データはESGデータ集P65-66参照)。

カテゴリ1の原料購入が大半を占めており、バイオマス原料への転換など各種削減に向けた施策検討を進めます。

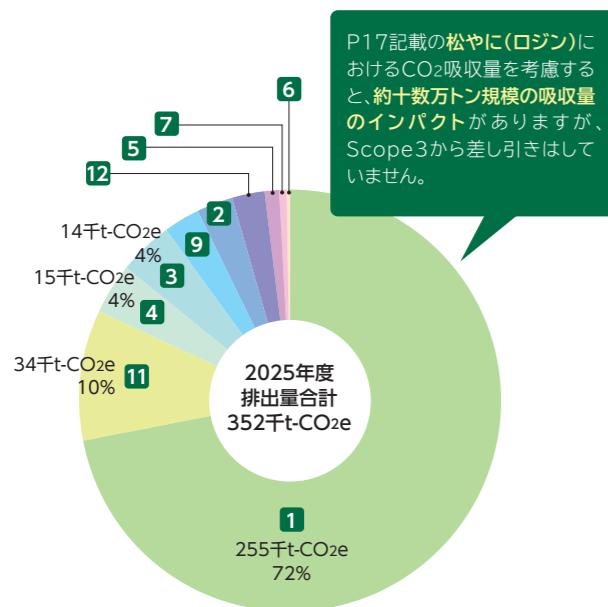
#### ● 温室効果ガス排出量の概念図



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)  
 出典: 環境省ホームページ[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/estimate.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html)

\*1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2(環境省)と国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA Ver.3.5を参照し、カテゴリ1においてロジン等バイオマス原料はカーボンオフセットせずに集計しています  
 \*2 Scope1、Scope2以外

### Scope3のカテゴリ別の割合



### 製品のカーボンフットプリント(CFP)\*3対応状況

顧客から当社製品に関するCFPの算定依頼に随時対応しています。バイオマス原料であるロジンを使用した当社製品への顧客からの関心は高く、年々依頼件数も増えてきています。サプライチェーンでの温室効果ガス削減に向けた取り組みに当社グループとしても対応を強化していきます。

\*3 カーボンフットプリント(CFP: Carbon Footprint of Products): 製品の原材料調達から生産、廃棄に至るまでの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の総量を表し、製品の環境負荷を示す基準の一つ。算定範囲は「原材料の調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」の5つの段階のCO<sub>2</sub>排出量を算定し、合計するCradle to Graveもありますが、当社ではCradle to Gate(原材料調達+生産)をベースに算定対応をおこなっています

## 環境保全活動

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

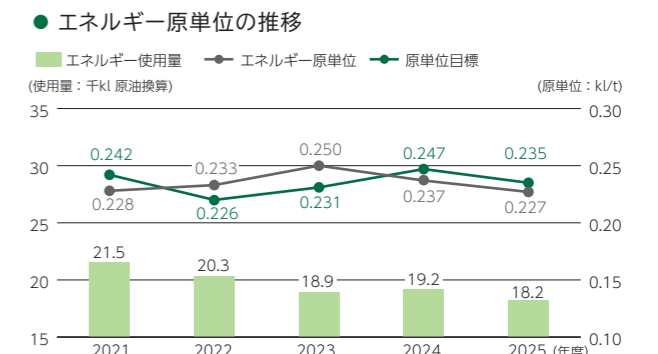
### 省エネルギー活動

荒川化学グループでは、さまざまな施策により省エネルギー活動を積極的に実施しています。2025年度は

エネルギー原単位が対前年比95.7%となり、目標である対前年比1%削減を達成しました。

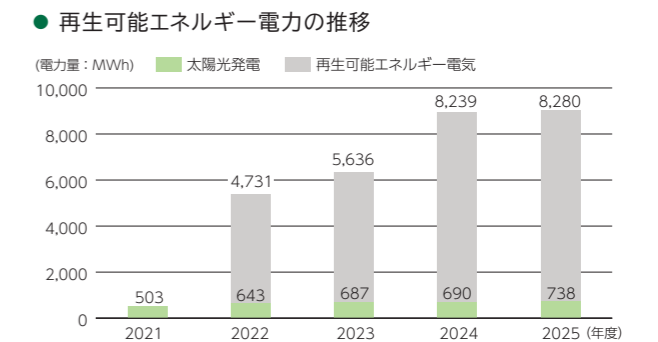
#### 2025年度の主な施策

- ロジン系樹脂プラントの生産停止に伴うエネルギー削減(大阪工場)
- ロジンメルトタンク集約による蒸気削減(富士工場)
- ユーティリティトレンドシステム活用(富士工場)
- LED照明への更新(富士工場、水島工場)
- キュービクル更新による電力削減(水島工場)
- 太陽光発電システム増設(水島工場)
- 窒素発生装置用冷却水ポンプ停止・ドライヤー運転見直し(小名浜工場)



### 再生可能エネルギー電力の導入推進

荒川化学グループでは再生可能エネルギー電力の導入を積極的に推進しています。富士工場、鶴崎工場、筑波研究所、高圧化学では購入電力の100%再エネ化を達成しています。また、太陽光発電設備の設置も進めており、主要工場である大阪工場、富士工場、水島工場、小名浜工場に加え、筑波研究所、高圧化学の全6事業所にて太陽光発電設備を設置・運用しています。2025年度は全電力に占める再エネ電気の割合は25.4%となっています。



### VOICE 省エネルギー活動の取り組み



ユーティリティトレンドシステム画面

富士工場製造第一課では蒸気使用量の低減や、空調機器運転見直し等の省エネルギー活動に取り組んでいます。蒸気使用量の多い原料プラントでメルトタンク集約による蒸気加熱停止、ロジン割込み日の集約による蒸気使用量低減、休日の蒸気立上げ停止、ユーティリティ

トレンドシステムを活用し、不要な蒸気加熱箇所の撤去など地道な取り組みの効果により年間の蒸気削減量は約320トンとなりました。この他、製造棟空調について、運転台数や設定温度を見直し適切な運用管理により年間83MWhの電力削減ができました。今後も無駄を削減してエネルギー使用量の低減を目指し取り組んでいきます。



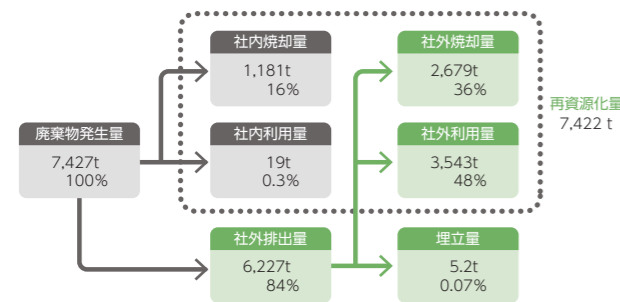
富士工場 製造第一課 福田 紀彦

### 産業廃棄物の削減

荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクル(3R)を進め、産業廃棄物の削減を進めています。

各工場から発生する有価売却も積極的に推進してい

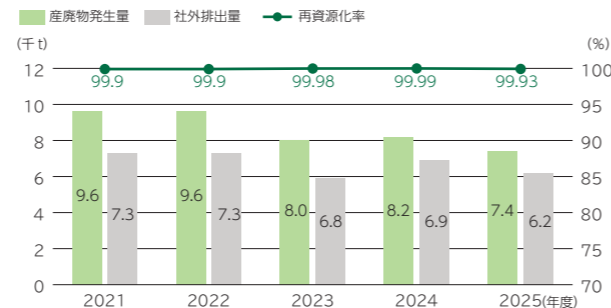
#### ● 2025年度 産業廃棄物処理の内訳



ます。2025年度の再資源化率は99.93%となり、目標である99%以上をクリアしています。

(再資源化率=再資源化量/廃棄物発生量×100)

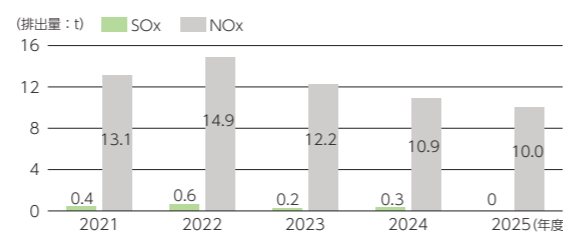
#### ● 産業廃棄物の推移



### 大気汚染防止

有害物質の硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。引き続き大気汚染の防止に努めていきます。

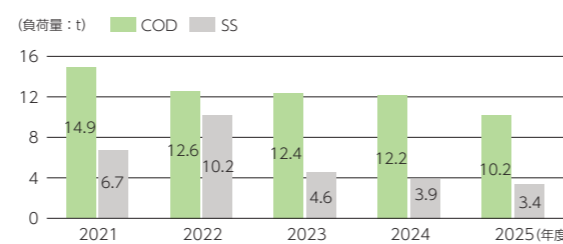
#### ● SOx・NOxの排出量



### 水資源の保全

製造工程で発生する汚水(洗い水など)は、排水処理施設で浄化します。化学的酸素要求量(COD)やけん濁物質(SS)などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

#### ● COD・SS負荷量



### 海洋プラスチックごみ問題

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しています。また、当社は海洋生分解性バイオマスプラスチック開発プラットフォーム

(MBBP)に参画しています。ロジン誘導体を中心にプラスチック添加剤としてMBBP製品(デンブ成形成体)の課題解決や物性の向上を図る製品開発や素材開発に協力していきます。

### 環境に関わる事故

荒川化学グループでは、2025年度、環境に関わる事故は0件でした。環境関連の訴訟や環境関連法規制による処罰などありませんでした。今後も環境関連の法律・

条例などを遵守するとともに、環境保全をさらに徹底し、事故ゼロを目指していきます。

### 化学物質の適切な管理

環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

#### PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR制度とは、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度です。

対象物質の排出量の減少に取り組みましたが、千葉アルコン製造の生産量アップに伴い、2025年度の排出量は6.0トンとなり、目標の5トン以下を超過しました。一方、廃棄物の削減により移動量は87.6トンに減少しました。引き続きリサイクルを推進していきます。

荒川化学グループでは、昨年度に引き続きPRTR法

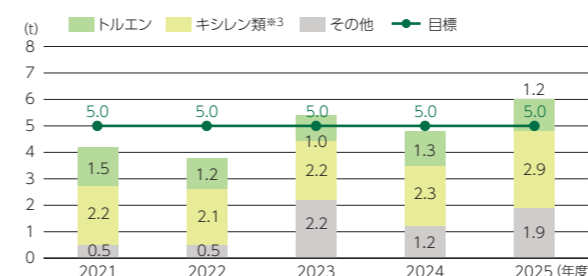
#### ● 荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量(主要26物質) \* 千葉アルコン製造含む

単位: kg (ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ)

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
7. アクリル酸ブチル	2	2	2	30	189	34
9. アクリロニトリル	95	89	91	270	0	0
31. アンチモン及びその化合物	0	0	0	108	107	93
53. エチルベンゼン	1,137	1,128	1,327	10,372	20,982	7,664
65. エピクロロヒドリン	57	48	43	0	795	0
80. キシレン	1,088	1,157	1,600	11,906	89,982	17,103
87. クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	54	50	63
190. ジシクロペンタジエン	135	19	379	5,827	10,070	8,059
213. N,N-ジメチルアセトアミド	26	10	20	5,715	10,390	11,270
240. スチレン	27	29	35	8,072	3,130	222
265. テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	0	0	145	222	174
277. トリエチルアミン	48	48	46	0	0	0
300. トルエン	1,007	1,264	1,178	4,789	6,777	6,000
392. ヘキサン	193	127	193	13	5	8
401. 1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	0	0	0	46	40	65
412. マンガン及びその化合物	0	0	0	0	50	32
420. メタクリル酸メチル	53	27	25	0	0	0
448. メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	1,284	1,586	1,458
576. アルカン-1-アミン*1	35	32	32	0	0	0
674. テトラヒドロフラン	27	49	46	27	0	0
683. トリイソプロパノールアミン	0	0	0	86	110	48
691. トリメチルベンゼン	140	3	256	15,726	11,000	23,848
699. パラホルムアルデヒド	1	4	4	112	0	0
708. (1-ヒドロキシアタン-1,1-ジイソ)ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0	0	0	350	630	610
731. ヘプタン	746	397	148	0	35	0
737. メチルイソブチルケトン	517	299	498	3,439	6,932	6,787
その他*2	51	45	41	9,019	2,808	4,032
合計	5,385	4,776	5,964	77,390	165,889	87,570
243. ダイオキシン類	0.003	0.012	0.000	0.116	0.000	0.000

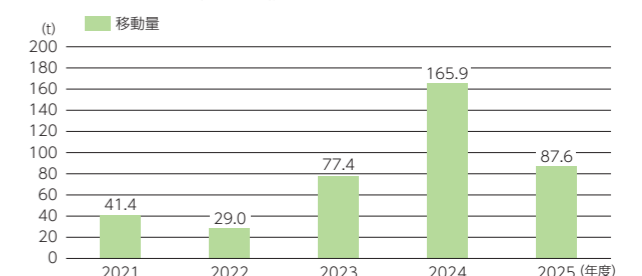
\*1 アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16、または18のもの、およびその混合物に限る)、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンおよび(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物 \*2 その他: アクリル酸、メタクリル酸ブチルなど

#### ● PRTR法対象物質の環境への排出量



\*3 キシレン類: キシレン+エチルベンゼン

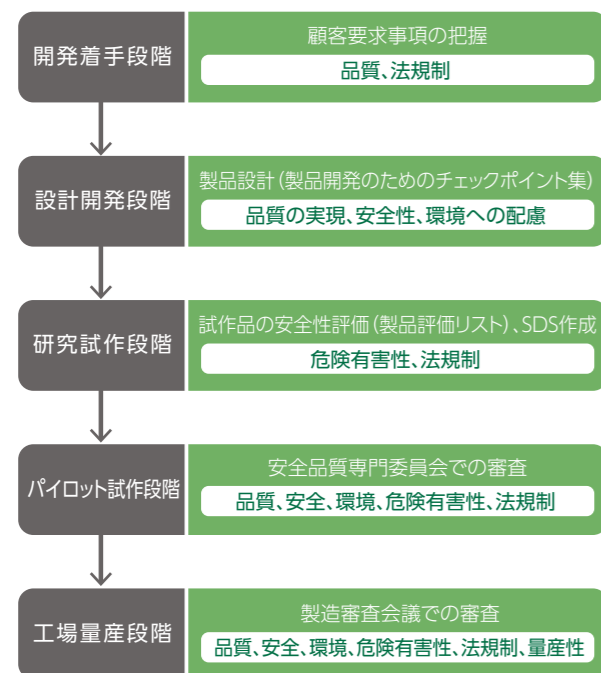
#### ● PRTR法対象物質の移動量



設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制による対応の評価を、化学物質情報管理システムと連携させた当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。

● 設計開発からの化学物質管理の仕組み



海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、米国、EUのREACH、中国、台湾、韓国、タイおよびベトナムなどへの対応も進めています。

また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

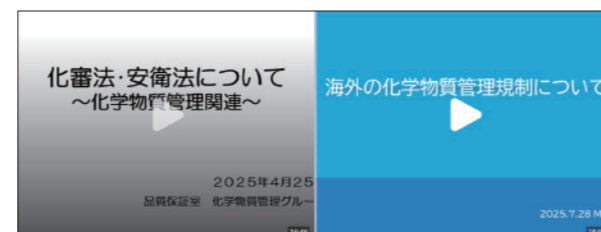
世界的基準であるGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート(SDS)によりおこなっています。

また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれを使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実にこなすための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実におこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などの実施や当社の実情に合わせて分かりやすい内容で作成した動画での学習もできるようにしています。

国内外の化学物質管理に関する動向などについては、荒川化学グループとして連絡会などを開催し、情報共有をおこなっています。



オリジナル動画での学習



集合教育の様子

生物多様性確保の取り組み

当社は「環境保全の強化」を重要課題として定め、生物多様性確保に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

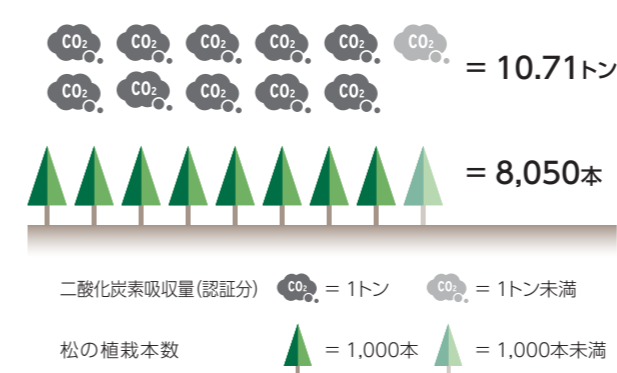
森林プロジェクト「マツタロウの森」

岡山県矢掛町の4.3ヘクタール<sup>※1</sup>の町有林に、2016年から約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植栽するプロジェクトをおこなっています。このプロジェクトはSDGs 15(陸の豊かさを守ろう)にもつながることを意識しながら、人と松がともに成長できる森を育む活動であり、継続的に実施しています。

また、「アカマツ」は岡山県と矢掛町のシンボルの木に指定されており、国内の松林がマツ材線虫病被害にあっている状況を鑑み、在来種から選抜、育種された松枯れ病に対して抵抗性のあるアカマツを植栽することで、アカマツ種の保存と松林の再生にも貢献しています。

「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量の認証も毎年取得し、植栽本数とともにモニタリングしており、年間吸収量10トン-CO<sub>2</sub>以上の目標設定をしています。これまでの松の植栽累計本数は8,050本にのぼり、これまでの活動による年間の推定<sup>※2</sup>二酸化炭素吸収量は10.71トン-CO<sub>2</sub>となっています。

● 「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量

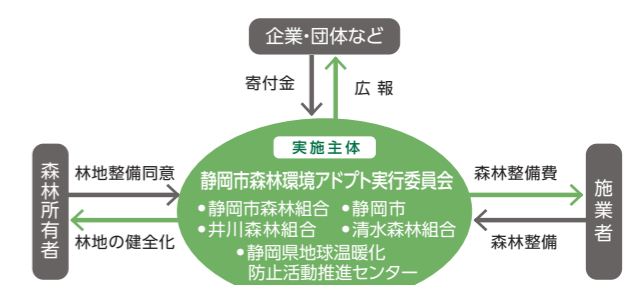


ドローン撮影によるマツタロウの森の様子

静岡市森林環境アドプト事業<sup>※3</sup>に協賛

サプライチェーンとの取り組みの一環として、静岡市森林環境アドプト事業に2015年から協賛し、寄付金按分による当社の年間の二酸化炭素吸収量は16.1トン-CO<sub>2</sub>となっています。

● 静岡市森林環境アドプト事業スキーム図



各拠点における取り組み

荒川ケミカル(タイランド)は、環境問題に関する会社方針、法令遵守、社会貢献度、活動内容や意識の高さなど、環境ガバナンスに優れた企業として3年連続で最高ランクの「Gold Star賞」を受賞しました。この賞は、タイ政府機関IEAT(タイ工業団地公社)と住民産業団体が定期的に企業を訪問し、環境・経済・社会的パフォーマンスなど5基準でさまざまな角度から評価されます。2022年よりTES (Arakawa Chemical Thailand Ecology Sustainability) プロジェクトを立ち上げ、SDGsと環境安全方針を紐づけた活動をおこなっています。2023年からは使い古したプラスチックや木製パレットを高齢者や障がい者が働く住民団体に無償で提供し、2024年には一部の廃棄溶剤を業者でリサイクルして、地域を巻き込んだ廃材のリサイクルをおこなうことでCO<sub>2</sub>の低減に努めています。



授賞式での速藤取締役工場長(左) 受賞の喜びを分かち合う荒川ケミカル(タイランド)の社員

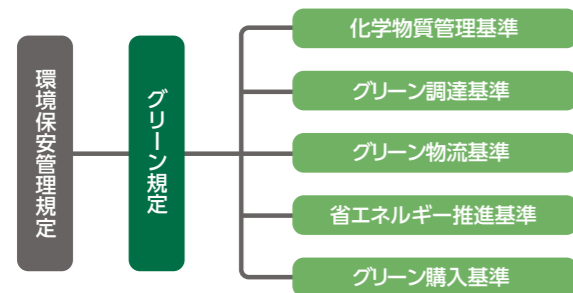
※1 2021年11月16日変更協定締結により面積を従来の3.3ヘクタールから4.3ヘクタールに変更 ※2 岡山県から認証された該年度の吸収量に、過年度の推定吸収量を加算した数値 ※3 森林地域の恩恵を受ける都市地域の住民がヒト、モノ、カネを負担して、市内域内で排出されるCO<sub>2</sub>を市内域内で削減、吸収するために森林整備をおこなうもので、企業、森林所有者、実行委員会が協働で取り組んでいる事業

## 環境マネジメントシステムの推進

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

### グリーン規定

#### ● グリーン規定の文書体系図

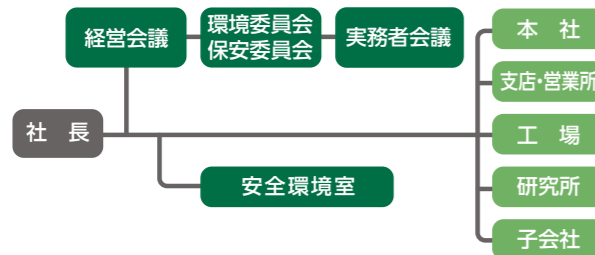


荒川化学グループでは、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進しています。さらに、5つの分野に分けて下位文書(基準)を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

なお、毎年グリーン調達基準に基づいた調査を実施していますが、これまでに紛争鉱物の使用の報告を受けたことはありません。

### 環境保安推進体制

#### ● 環境保安推進体制図



荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

安全環境室は、荒川化学グループ全体の環境保安と保安管理の継続的改善に努めています。

### 環境マネジメントシステムの運用

#### ● 認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限	
国内	荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2029年3月11日
	ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2027年11月21日
	高圧化学	エコアクション21* 0002736	2008年8月1日	2026年7月31日
	山口精研	JE0863E	2010年6月28日	2028年6月27日
	台湾荒川化学	TW18/10077	2007年10月17日	2027年4月30日
海外	南通荒川化学	CN24/00006357	2009年10月28日	2027年10月10日
	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK006219E	2022年5月4日	2028年5月3日
	広西梧州荒川化学	U23E2GZ8028025ROM	2023年8月9日	2026年8月8日

\* エコアクション21: 環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

荒川化学では、2018年3月に全社を対象を拡大したISO14001認証を取得し、全社をあげて環境改善の取り組みをおこなっています。

品質マネジメントシステムとの統合を目指し、ISO9001との統合審査を受審しています。

また、グループ会社もISO14001もしくはエコアクション21の認証の取得を進めています。

## 環境会計

荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

### 2025年度実績集計結果

- (1) 環境保全に関わる投資額は3億27百万円でした。前年より1億06百万円アップしました。主な投資としては、大阪工場排水処理設備の改善、富士工場ボイラ設備の更新、水島工場で空調・給排水設備の設置、鶴崎工場で排ガス処理設備の設置、
- 高圧化学で照明のLED化の他、各事業所で省エネルギーにつながる種々の取り組みをおこないました。
- (2) 環境保全コストの費用は17億03百万円でした。前年より39百万円アップしました。
- (3) 経済効果は、前年並みでした。

### 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2023年度		2024年度		2025年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		116	815	221	838	324	878	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	92	456	123	473	184	500	P32-33
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	9	76	81	76	123	88	P32
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	15	282	17	290	17	289	P33
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	100	0	135	0	89	-
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	165	0	157	0	165	P37
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	418	0	507	0	545	-
社会活動コスト	地域における環境保全活動	2	24	0	25	3	24	P42、P55-62
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	-
合計		117	1,523	221	1,664	327	1,703	

	2023年度	2024年度	2025年度
投資額の総額	2,380	1,580	1,807
研究開発費の総額	2,965	3,058	3,043

### 環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)

効果の内容	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	43	53	55
省エネルギーによる費用削減	35	30	49
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の減少	2	2	19
合計	80	85	122

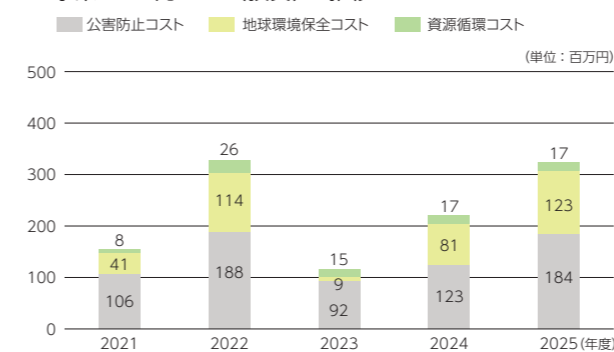
#### 集計について

- 集計期間: 2025年4月1日から2026年3月31日
- 集計範囲: 荒川化学工業株式会社、ペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社、山口精研工業株式会社、千葉アルコン製造株式会社
- 集計参考: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 集計の考え方
  - 減価償却費は財務会計上の金額。
  - 投資金額は集計期間の検収ベース金額。
  - 環境保全活動以外の内容を含んでいる投資・費用は、環境保全に関わる割合を適切に投分して算出。
  - 研究開発コストは、研究テーマごとに環境保全係数を決め、環境配慮型製品に費やした研究開発時間をベースに算出。
  - 効果は物量および金額で集計。「みなし効果」「偶発的効果」は算定していません。

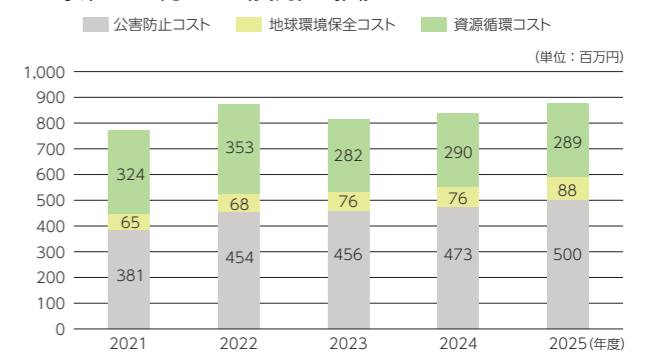
### 環境保全の効果

環境保全の効果(物量効果)は、環境保全活動(P32-36)のページに記載しています。

#### ● 事業エリア内コスト(投資)の推移



#### ● 事業エリア内コスト(費用)の推移



荒川化学グループは、安全を最優先に、個人と会社がともに成長できる環境づくりと風土の醸成を目指し、自律した人財の育成に努めています。

### 安全活動

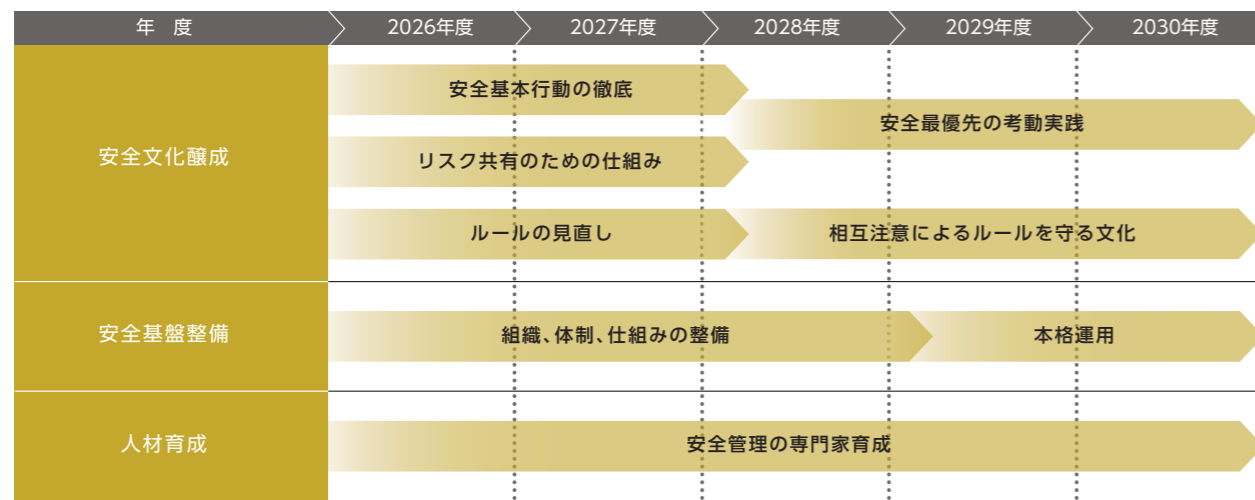
荒川化学グループに関わるすべての人が安心して仕事ができる職場を目指して、全従業員が安全文化の醸成に取り組んでいきます。

#### 安全文化の醸成に向けた取り組み（第6次中期5ヵ年経営実行計画：2026～2030年）

第6次中期5ヵ年経営実行計画期間におけるKIZUNA指標として「重大事故・重大インシデントゼロ」を設定しました。保安委員会を中心に安全への取り組みを深化させ、安全基盤の整備と安全文化の醸成を加速させることで、2040年度に以下の姿の実現を目指します。

#### 当社が2040年度に目指す姿

- 1 「災害・事故ゼロ」を継続できる「相互啓発型の安全文化」が醸成されている
- 2 安全基盤を整備し、その運用と有効性が確実なものとなっている



#### 安全と文化を一体で推進する新体制の構築

2026年度より、保安委員会の直属組織として新たに「安全推進専門委員会」を設置しました。これまでは安全文化の醸成を中心に取り組んできましたが、今後は設備対策や作業手順といった「安全基盤（仕組み）」と、ルール

を遵守する「安全文化（意識）」を一体的に推進します。また、本社部門に保安・環境に特化した「安全環境室」を新設し、全社的な保安管理業務の標準化を進めています。

#### グループ全体の参画

国内外を含めたグループ一体での安全活動を推進するため、グループ全体の無災害カウントや保安担当役員視察を実施しています。また、全社共通の「安全基本行動」の定着を図るとともに、海外拠点への「保安道場」の出前

研修や、先進拠点のベストプラクティスの展開など、各拠点の実情に合わせた支援を通じてグローバルでの安全ガバナンスの強化を推進しています。

### 安全実績

#### 労働災害の発生状況

2025年は国内荒川化学グループで4件（従業員3名、協力会社社員1名）の休業災害が発生しました。

発生年*1	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	1	1	2	5	4
不休災害	2	0	6	5	6
度数率*2	0.51	0.48	0.96	2.41	1.98

国内荒川化学グループ（生産・研究拠点事業所）の労働災害発生件数の集計  
 ※1 暦年（1-12月）で集計  
 ※2 度数率：労働災害による死亡・災害・休業災害者数／延べ実労働時間×1,000,000

#### 日本化学工業協会「無災害事業所確認証」

荒川化学グループの5つの事業所の2025年末までの安全実績に対して、日本化学工業協会から「日化協無災害事業所確認証」を授与されました。

工場・事業所名	延べ実労働時間	無災害期間
鶴崎工場	60.0万時間	49年
釧路工場	71.8万時間	34年
筑波研究所	102.9万時間	32年
水島工場	290.2万時間	18年
小名浜工場	279.7万時間	11年

・2025年末時点



#### 水島工場 岡山労働局長表彰 優良賞受賞

11月に水島工場が岡山労働局長表彰の「優良賞」を受賞しました。この賞は岡山県下の企業のうち、安全衛生に関する水準が特に優秀で、他の模範であると認められた事業場に贈られる名誉ある賞です。本受賞を励みに、今後も工場のさらなる安全化に一層力を入れて取り組んでいきます。

### 安全に対する支援・指導

#### 経営層の安全に対する関与

経営層が積極的に安全に関与する姿勢を示すことにより、さらなる安全活動推進の動機付け、相互理解を進めています。年初訓示等の機会ごとに社長から安全への取り組みについて発信しています。2025年度は、社長が国内の工場を訪問し、安全に関する意見交換会を通じて、安全第一の考え方の共有に取り組みました。また、社長による保安査察、保安担当役員による視察を国内の工場や国内外の関係会社でおこない、安全活動への激励や不安全な職場環境に対する指導を実施しています。



#### 国内外荒川化学グループ会社に対する監査、指導

国内外の荒川化学グループ生産拠点、研究所に対しては品質環境保安室（現：安全環境室）による保安監査を毎年実施しています。監査では事業所の安全性を維持向上するPDCAサイクルがきちんと機能しているかなどを監査しています。

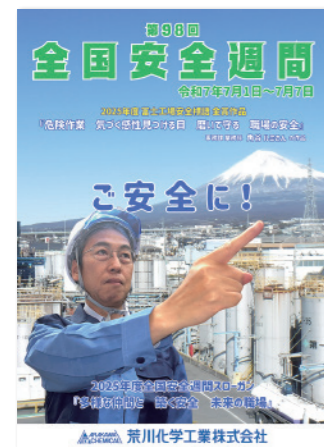
熱中症対策状況、②人事異動等に対する人の変更管理、③設備の緊急停止の判断者、その後の再開の承認者の明確化に関して重点的に確認しました。

監査結果は報告書にまとめ、全社で共有し、素晴らしい取り組みや注意事項の水平展開を図っています。

2025年度は、①労働安全衛生規則の改正に伴う

安全文化醸成全社活動

2025年度は、安全文化醸成活動を全社で推進するため、荒川化学グループ全体での安全大会を開催しました。また、管理職を対象とした出張安全研修の開催やe-ラーニング形式の安全テキスト第三弾の発行をおこないました。



荒川化学グループ安全大会

2025年7月1日、富士工場にて荒川化学グループ全体としては初めてとなる安全大会を開催しました。

また、荒川化学グループの全事業所への中継もおこないました。社長、保安担当役員より安全に対する思いを伝え、全社一丸となり安全に向けた取り組みを継続することを誓い合いました。

2030年度のありたい姿として掲げている「相互啓発型の安全文化」が醸成され、「災害ゼロ、事故ゼロ」を継続できる安全文化レベルは、荒川化学単体だけの目標ではなく、協力会社も含めた荒川化学グループ全体の目標であることを改めて認識する機会になりました。

VOICE 荒川化学グループ安全大会

例年富士工場内で開催している安全大会に、他工場、生産・研究・事業・管理部門やグループ会社の多くの方々へ参加をお願いし、2025年度は荒川化学グループ全体の大会としました。

他事業所での取り組み事例の紹介や、各参加者による安全目標宣言を聞いて、皆さんの熱い思い

を感じる事ができました。

私が作成し、2025年度富士工場安全標語に選ばれた「危険作業 気づく感性見つける目 磨いて 守る職場の安全」を最後に全員で唱和しました。今後も皆さんが安全で安心して働ける職場環境づくりを目指していこうと思います。

富士工場 事務課 業務係 角谷 ルミ



安全に関する教育

安全文化醸成専門委員会の人財育成分科会では、化学メーカーで働く者として理解しておくべき安全に関する基礎知識や安全第一の考え方をまとめた「安全の基本テキスト」を作成しています。2025年度は第三弾となる「荒川化学グループの労働災害を考える」を作成し、国内外荒川化学グループの全従業員を対象とするe-ラーニング形式の教育、テストを実施しました。

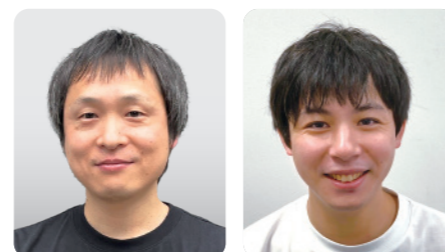
また、技術的な視点で安全管理を実施するために、岡山

大学の鈴木名誉教授の指導のもと、2021年度に安全技術に関する社内講座を開設しました。毎年5名程度の受講生が、約1年かけてリスクアセスメント、信頼性工学、安全対策の考え方を学んでいます。2024年度からは社内講師による指導がおこなわれており、2025年度までに26名が学びました。講座修了生は学んだ知識を自職場の安全化に役立てています。

VOICE 安全文化を未来へつなぐために — 管理部門が携わった安全テキスト制作

私たちは人財育成分科会の一員として、本テキストの制作を担当しました。安全文化を全社に根付かせるため、製造現場の勤務ではない、管理部門の私たちが作り手となり、読み手が「自分ごと」として捉えるためのQ&A形式の採用や、多くの写真や図解の使用など、誰もが理解できる内容となるように努めました。制作で自分たちの理解が深まったことに加え、生産部門の方との認識の差に気づき、相互理解の重要性を実感しました。今後も安全文化の醸成に向け、人財育成の取り組みを進めていきます。ご安全に！

管理本部 人事部 片岡 正輝(左)・梅津 郁也(右)

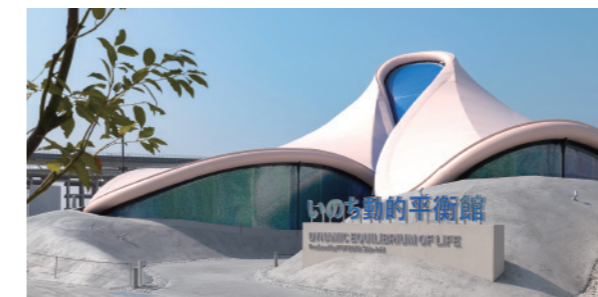


地域・社会との関わり

荒川化学グループはさまざまな活動を通じ、地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

地域貢献

大阪・関西万博テーマ事業シグネチャーパビリオン「いのち動的平衡館」にパートナーとして協賛



技術情報誌『荒川NEWS』における、プロデューサーである福岡伸一氏との対談をきっかけとして氏が提唱する生命哲学への共感から大阪・関西万博テーマ事業シグネチャーパビリオン「いのち動的平衡館」にパートナーとして協賛しました。

クリーン活動ですっきり!



6月4日、恒例の「つくばテクノパーク大穂クリーン活動」に参加しました。

この活動は毎年6月と11月におこなっており、テクノパーク大穂工業団地内にある各社敷地周辺や歩道、バス停、公園などの共有部分の清掃をおこない、美化や景観維持に努めています。当日は気温が28℃と高く、「熱中症対策に万全を期す」という意識から黒球式温湿度計で暑さ指数(WBGT)を確認しながら作業をおこない、終わった後はすっきりとした気持ちになりました。

マツタロウの森ハイキング

6月5日、岡山県矢掛町立矢掛小学校5年生の児童28名と、「YUNGA Forests Challenge Badge プログラム」の一環として「マツタロウの森ハイキング」をおこないました。未来を担う子どもたちに地元の自然の景色や雰囲気を感じ、森林が生活に大切な役割を果たしていることを学んでもらうことで、持続可能な地球環境と社会の実現に少しでも貢献できればと実施したものです。



当社による同プログラムの取り組みは、Newsweek 日本版に掲載されました。

子ども参観日「KIZUNA(Kidsな)Day」開催

7月31日本社ビルにて、子ども参観日「KIZUNA(Kidsな)Day」を開催しました。社員の子供もたちが『Kids用着用』を着用して紙すきを体験、社長室にて社長と名刺交換、部署を見学しながら営業・注文・品質



チェック・手配・入金確認などのお仕事体験もおこないました。マツタロウとロジーナの登場ではひときわ盛り上がりました!

捨てるを寄付に~もったいない精神を社会貢献につなげよう~

本年度もカレンダーの寄付活動を各事業所とともに実施しました。年末に大量の余ったカレンダーを寄付し、販売された収益は地域貢献や子ども支援などに役立っています。「もったいない」は日本語にしかない表現で、大切な精神として昨今世界からも注目を浴びています。少しの気づきと行動で誰かの役に立ち、また笑顔にすることができると思います。SDGsにもつながるこのような社会貢献活動を今後も継続していきたいと考えています。



人権の尊重とD&I※経営の取り組み ※ D&I:ダイバーシティ&インクルージョン

経営理念に込められたD&Iへの想い

サステナビリティ経営を支える基盤として、当社の経営理念は存在しています。当社の経営理念の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりが当社で自らの個性を強みとして育み、開花させてほしいという思いが含まれてい

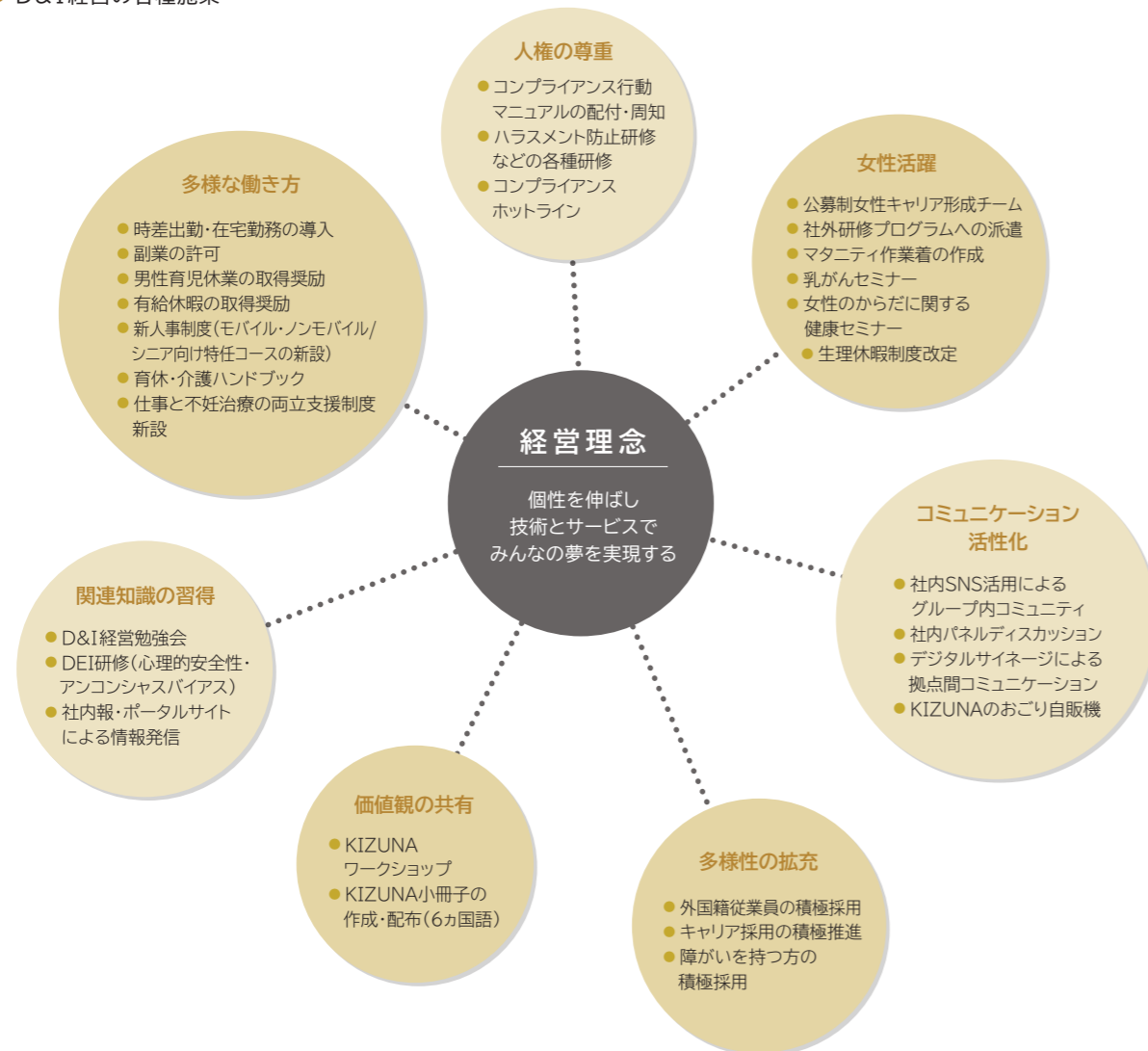
ます。個性の異なる多様な人材が尊重され、各人の能力を存分に発揮することが当社の活力の源泉であり、当社の成長とレジリエンスにつながっています。

D&I経営の取り組み

当社経営理念のいう「個性」とは、人種、民族、国籍、言語、性別、年齢、障がい、価値観、文化、宗教、性格、経験、性的指向、性自認、健康、家族、社会的地位、学歴、職歴等の

あらゆる違いを指します。これらの違いから発揮される強みを組織として活かすため、当社はさまざまな施策をおこなっています。

● D&I経営の各種施策



人権の尊重と社員の共通認識

荒川化学工業の役員、社員および当社グループで働く全てのものは、日々の業務を遂行するに際し、一人ひとりが高い倫理観のもと、次の行動マニュアルを遵守します。

1. 荒川化学グループすべてを適用範囲とします。
2. 関連法令を理解、遵守の上、公正で透明な取引と活動を行います。
3. アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)を排除し、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(受容)を推進します。
4. 製品の安全性および品質に配慮します。
5. 社会への貢献と環境保全に努めます。
6. 反社会的勢力とは関係を拒否します。
7. 政治・行政とは透明で公正な関係を保ちます。
8. 公私を区別し、社会の利益に反する行為は行いません。
9. 取引先とは節度ある関係を保ちます。
10. 節度ある贈答・接待に努めます。
11. 情報管理と知的財産権の保護・尊重に努めます。
12. 企業情報を適切に開示します。
13. インサイダー取引は行いません。
14. 寄付行為等はルールどおり行います。
15. プライバシーを保護します。
16. あらゆるハラスメントを防止します。
17. 職場の安全衛生の確保に努めます。

日々の業務を遂行するに際して、強制労働や児童労働など非人道的な労働の禁止・廃止、雇用および職業における差別の排除などについては当然のこととして規定・周知されており、あらゆる人権の尊重は企業活動の根底にあります。また、当社役員・社員が遵守すべきコンプライアンス行動マニュアルには

「アンコンシャス・バイアスの排除」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「あらゆるハラスメントの防止」などを明記しており、当社グループ役員・社員にカードを配付、周知することや、SDGsのe-ラーニングの実施などによって、会社全体で人権の意識が醸成されるよう努めています。

KIZUNA推進室の取り組み

KIZUNA推進室は「ありたい姿の実現に向けて」2021年4月に発足し専任4名とワーキングメンバー34名で活動しています。全員活躍推進チームとD&I推進チームは相乗効果を期待して、「D&I推進チーム」として統合しました。



5つのKIZUNA浸透チーム

前年度までに、7割以上の社員が5つのKIZUNAへの理解・共感を示していることが確認されたことを受けて、新たな2つのワークショップを展開しました。

- 1 管理職はKIZUNAインフルエンサーとして自分の言葉でKIZUNAを語り、周囲に影響力を発揮するためのワークショップ
- 2 中堅社員には、他責にせず自責で、イキイキ働いて会社を良くするアクションを議論し、実践するためのワークショップ

これらの展開により個の成長から組織の成長へとつなげていきます。

D&I推進チーム

多様な人材がお互いを認め、活躍できる職場づくりの推進を目指して活動しています。

- 1 女性活躍推進  
少人数の心理的安全性が高いコミュニティで、自己実現のためのリフレクションを定期的の実施しています。仲間からのポジティブフィードバックにより自己効力感が高まり、リーダーを目指して行動変容が起きています。
- 2 社外への発信  
ネプコンジャパン(2025年1月22日~24日)内のイベント(W-Engineer MeetUP -女性技術者の集い-)にて、弊社主任研究員が講演しました。40名程度の方々にご参加いただき、経験談を交えて交流ができました。

VOICE 社外講演で得た気づき

社外講演にて、女性技術者としてのキャリア形成やスキルアップについて、自身の実体験を交えた講演をおこないました。仕事と博士課程の両立、体調不良をきっかけに見直した時間との向き合い方、無理を前提としない「令和のチーム」の在り方などを共有しました。

アンケートでは「今できなくても、ずっとできないわけではないという言葉が心に残った」「社会人でも博士課程という選択肢があると知った」「将来像を考えるきっかけになった」といった声が寄せられ、多様な働き方・学び方の重要性を再認識しました。

筑波研究所 研究開発本部 コーポレート開発部  
岩橋 寿子



## 従業員との関わり

### 人財戦略

#### 「人的資本経営」での価値創出

当社グループの経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」にも込められているように、多様性が尊重されすべての従業員が個性を最大限発揮できる環境づくりをおこなっています。また価値観・行動

指針である『ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA』を掲げ、働きがいと生産性を最大化し、同時に新規事業を創出するという好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献を目指します。

#### 人財育成方針

「人財」は、当社グループの成長の源泉であり、最も重要な経営資源と位置づけています。従業員一人ひとりが個性を発揮し、それぞれが自律しながらも関わりあい、挑戦し続けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現と、個人と会社の成長につながると考え

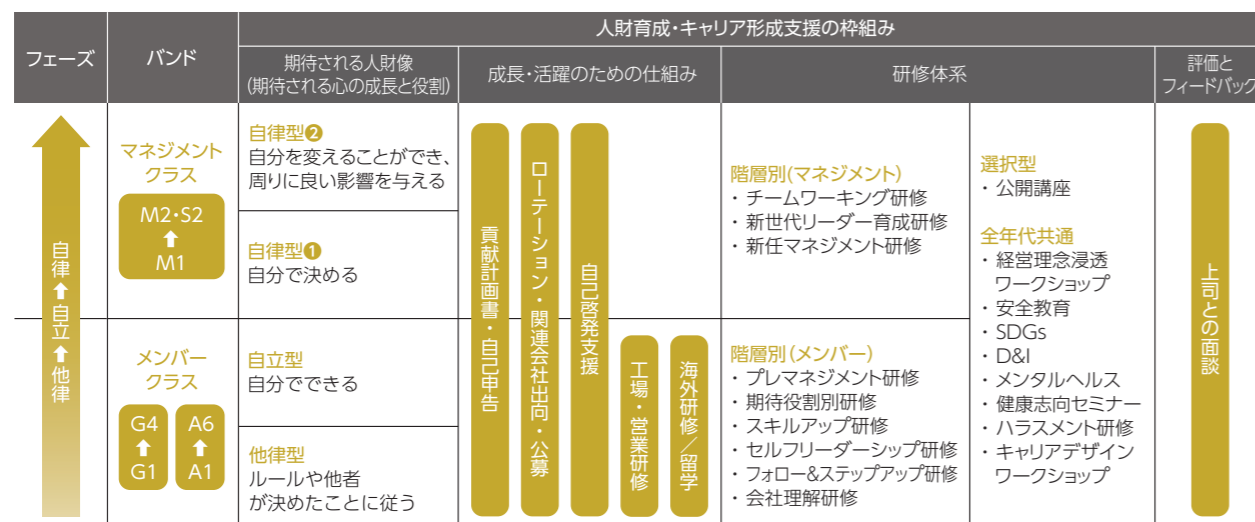
ています。この方針のもと、多様な経験・知識・技能を有する人財の確保を強化するとともに、学びと実践の機会を提供し、自ら考え行動できる自律型人財へのキャリア形成を支援しています。

#### 社内環境整備方針

時代に求められる課題に真正面から取り組み、個人と会社がともに成長できる環境づくりと組織風土の醸成を目指しています。

ワクワク、自律して働けるよう、育児・介護休暇や短時間勤務制度等のワークライフバランスを考慮した施策、テレワークや副業可能な環境の整備、オフィスカジュアル等の施策も実施しています。

これまで取り組んできた生産性の向上に主眼を置いた業務プロセス改革に加えて、従業員一人ひとりがイキイキ



## 育成施策

当社グループの持続的成長には、変革や新たな付加価値の創造をリードしていく中核人財を育成していくことも重要課題の一つです。次世代を担う多様な中核人財をキャリアステージの早い段階から見出し、選抜研修の実施によるスキルアップや意識向上を促進し、計画的な育成・配置任用を実施しています。

また、当社グループの経営戦略推進を加速していく上で、多様な専門性の結集も非常に重要であると考えており、安全操業に関わる高度専門人財である安全技術者と、研究開発分野におけるデジタル高度専門人財であるデータ解析専門者の各開発部門への設置・育成も取り組んでいます。

主なKPI(育成施策)	実績(2025年度)	2025年度目標
重要ポジション後継者準備率 <sup>※1</sup>	317%	200%以上維持
安全操業に係る高度専門人財(安全技術者)の設置・育成	24名	20名
研究開発分野のデジタル高度専門人財(データ解析専門家)の設置・育成	22名	25名
海外駐在員の邦人指数 <sup>※2</sup>	26%ダウン	15%ダウン
付加価値労働生産性 <sup>※3</sup>	16.5%アップ	15%アップ
従業員満足度調査におけるイキイキタイプのスコア	69.2%(イキイキ指数28.4%) <sup>※4</sup>	50%以上
男性育児休業取得率	122.2%	50%以上維持
女性管理職人数 <sup>※5</sup>	7名増加	7名増加
高ストレス者比率の製造業平均比	算出中	50%以下
障がい者雇用率	2.3%	2.5%達成

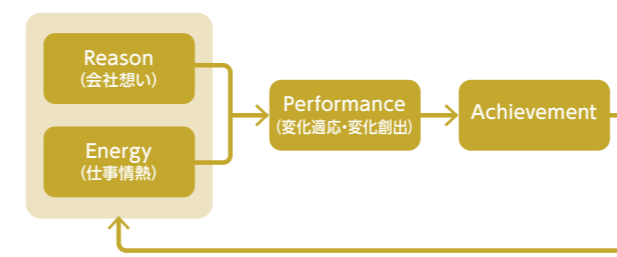
※1 重要ポジション後継者準備率=重要ポジションに対する後継者候補者数÷重要ポジション数×100  
 ※2 2019年度の海外関係会社あたり平均邦人人数を基準としたときの指数  
 ※3 2019年度の総労働時間あたり付加価値額を基準としたときの指数  
 ※4 第6次中計では「変化への挑戦度×仕事への情熱」によりイキイキ度を測定する  
 ※5 2019年度の連結女性管理職数を基準とした増減数(子会社役員昇格者を含む)

## サーベイ測定の精度向上

従業員がイキイキと安心して働ける会社の実現および職場環境の改善・整備等の施策につなげるため、毎年「エンゲージメントサーベイ」(「従業員満足度調査」より名称を変更)を実施し、従業員のタイプを測定しています。次期中期経営実行計画にむけて、現状のイキイキタイプ測定と並行し、より精度の高い測定方法の運用を開始しています。

従来のイキイキタイプの根拠となる考え方を学術的な知見に基づき具体的にしたモデル(Thrivingモデル)

### ● 活き活き働く(Thriving)モデル



を採用し、「会社想い」「仕事情熱」「パフォーマンス(変化適応・変化創出)」の4指標に基づいてイキイキタイプを位置づけます。多面的な分析により、従来の4つの従業員タイプから10の従業員タイプへ分類することが可能となり、粒度・精度が向上し、同時にイキイキタイプとパフォーマンス(成果)のつながりもより明確になります。

今後もサーベイ解析精度の向上や、解析結果をもとにした具体的な施策を通じて、イキイキ働く自律型人財育成の支援を継続し、生産性の最大化を目指していきます。

活き活き働く(Thriving)ためには、以下のプロセスが求められます。

- Reason** 活き活き働くための理由(会社に対する想い)と
- Energy** 活き活き働くためのエネルギー(仕事に対する情熱)を持つことで
- Performance** 自律的・主体的に働く(変化適応・変化創出)結果
- Achievement** 達成感を得ることができ、それがReasonとEnergyに貢献する

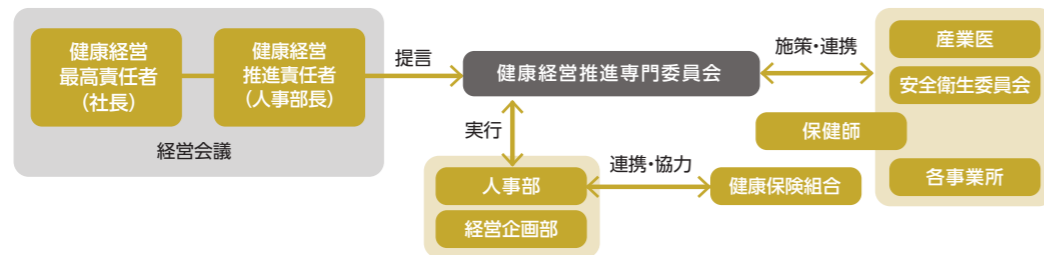
全従業員が健康に働くことができる組織へ

健康経営の取り組み紹介

グループでは、従業員一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと活躍できるように、2019年の健康経営宣言を機に、健康管理を経営的な視点でおこなう「健康経営」を

推進しています。最高責任者を社長、推進責任者を人事部長とし、保健師を含む社内の委員会、人事部、健康保険組合連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

● 健康経営の推進体制



健康習慣の取り組み

2023年からベネフィット・ワン社が提供する福利厚生サービスである「ベネフィット・ステーション」を導入しました。フィットネスジムの割引や無料の健康相談窓口などの利用を推進した結果、メタボ該当者比率の低下がはかれました。

2025年度は、企業による熱中症対策が義務化されたことに伴い、これまで実施してきたWBGT(暑さ指数)の確認、水分・塩分補給などに追加して、工場の屋外トイレなどの暑さ対策として新たな設備の設置を進めました。熱中症対策アンケートも実施し、社内からアイデアをつのり、全社に共有し意識の向上に努めました。

また、健康保険組合とコラボし「眼精疲労すっきりセミナー」や「睡眠講座」を開催し、身近な健康習慣を発信しました。禁煙推進の施策として、禁煙推進学術ネットワークが推奨する「スワンスワンデー毎月22日は禁煙の日」を社内に周知、一部事業所では禁煙タイムも設定し、禁煙のきっかけづくりをおこなっています。

健康経営に関連するKIZUNA指標等

健康指標のうち、メタボ非該当率と、仕事のパフォーマンスを表す指標である、プレゼンティーズム※1およびアブセンティーズム※2に着目しています。

その他関連指標についてはP46を参照ください。

※1 病気やけがが無い時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事の出来を回答  
 ※2 昨年1年間に自分の病気で何日仕事を休んだかを回答

健康経営優良法人も継続認定

2026年3月には、当社および高圧化学工業、山口精研工業がおこなう健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2026(当社:大規模法人部門、高圧化学工業・山口精研工業:中小規模法人部門)」に認定されました。

● 健康経営度調査企業全体順位

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
順位	951~1,000位	901~950位	551~600位	651~700位
回答企業数	3,169社	3,520社	3,869社	4,175社



指標	2024年度	2025年度	2025年度目標
メタボ非該当比率	67.9%	算出中	70%以上
プレゼンティーズム	82.8%	82.7%	—
アブセンティーズム	3.5日	3.5日	—

多様な人材が働きやすい環境整備

全従業員がイキイキ活躍

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー(★3つ・イクメン推進企業)」「大阪府男女いきいき・元気宣言」「大阪府男女いきいき・元気宣言プラス」「くるみん」の取得・認定に続いて、2024年度には「えるぼし」2つ星に認定されました。

当社では男女ともに子育てに参加しやすいサポート体制や職場風土醸成を継続しており、2025年度育児休業取得率は、女性100%、男性122.2%、男性の育児休業取得日数は年度平均62.6日となりました。同年度から仕事と不妊治療の両立支援の制度も導入しています。本人の申請により、男女ともに年間30日特別休暇を一日または半日単位で取得可能、期間は治療を始めた日から3年間とし、働く世代のライフプランを支援しています。

また、2025年度も夏休みに社員の子どもたちを招いて、こども参観日「KIZUNA(Kidsな)Day」を開催しました。会社の歴史を学んだ後、お仕事体験として営業・注文・品質チェック・発送などをおこないながら、各部署を見学しました。また紙すきや、紙の強度の違いを学ぶ実験も楽しみました。



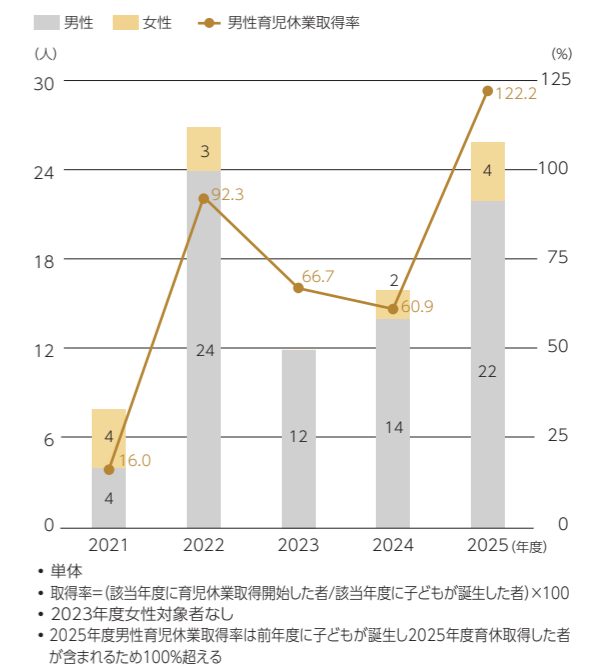
作業着を着て紙すき実験をする子どもたち

働きやすい環境整備の一つとして、社員が心身ともに健康を維持し、イキイキと業務に取り組むため、有給休暇の取得を奨励しています。半日単位・時間単位での取得が可能で、有給取得奨励週/日を設けており、年次有給取得率は80%以上を維持しています。さらに取得を推進するために「KIZUNA Holiday」を設けて家族の行事や、ボランティア、趣味や推し活など自由に使える雰囲気づくりをおこなっています。

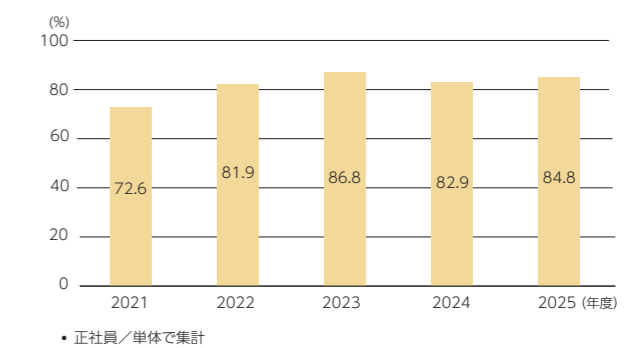
今後も、全従業員がイキイキと働きがいを感じ、能力を存分に発揮できる職場づくりに継続して取り組んでいきます。



● 育児休業取得人数の推移(男女別) / 男性育児休業取得率



● 年次有給休暇取得率

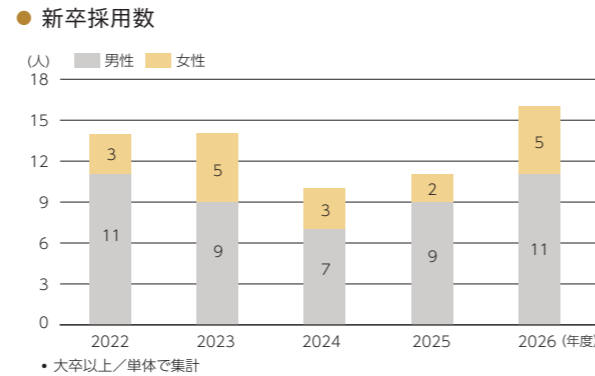


成長の源泉である多様な人財の採用

新卒採用

新卒採用では、当社のことをよく理解したうえで入社を決めてもらえるよう、オープンカンパニーや職種別の仕事体験、社員のキャリアを知る座談会を実施しています。

働く姿をイメージできるような機会を提供することで、入社前の段階から自律的キャリア形成につながる取り組みをおこなっています。



VOICE 入社を決めた理由

私が入社を決めた理由は、「環境」と「人柄」です。インターンシップや座談会を通じて、若手のうちから責任ある仕事に挑戦でき、幅広い業務を通じて成長できる環境に魅力を感じました。

また、人事部や先輩社員に加え、社長・役員の方々まで、皆様が自然にあなたに接していただき、

荒川化学が長きにわたり大切にしてきた社風を実感しました。

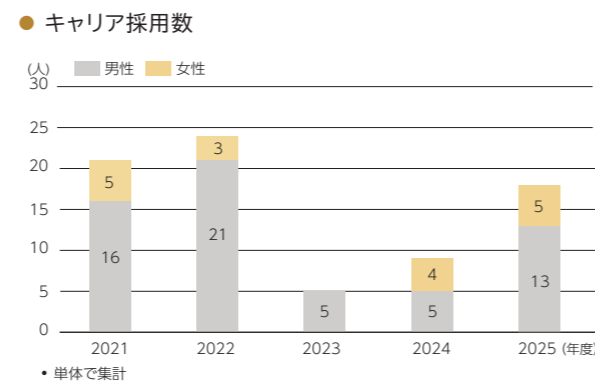
内定をいただいた後も進路について迷う時間はありましたが、こうした経験を振り返る中で、自分が主体的に挑戦できる「環境」と「人柄」が荒川化学にあると思い、入社を決めました。

2026年度新入社員 坂田 太弦



キャリア採用

組織の持続的な活性化や新たな価値創出を目指し、多様なバックグラウンドやキャリアを持った人財を採用しています。パート社員や契約社員からそれぞれの持ち味を活かしてさらに活躍できるよう、公的資格報奨制度等の教育制度を充実化させることで、入社後の成長も後押ししています。2025年度は公的資格に143人(延べ)が合格しました。



VOICE キャリア採用で入社して

前職では事務職のみの経験でしたが、現在は異業種である研究補助の業務に従事しています。2020年にパート社員として入社後、周りの方々からのご指導・サポートのおかげで、2025年から正社員として勤務を開始しました。研究補助として測定や物性評価だけでなく機器類の校正を担当し、

最近では実験にも携わるなど業務の幅が広がっています。

この恵まれた環境のなか、荒川化学の一員になれたことに感謝し、今後もスキルアップに努め、取り組んでいきたいと思っています。

筑波研究所 コーポレート開発部 倉田 まゆみ



人財の成長が会社の成長へ

従業員の成長が会社の成長につながるの考えから、さまざまな人財育成の取り組みを進めています。新しい役職である「主事」に任命された若い世代に対し、自身の自律的キャリア形成について考えを深めてもらうため、今年から「新任主事対象のキャリアデザインワークショップ」を実施しています。

キャリアデザインワークショップ



従業員が「自律的にキャリアを考える」ことを目的に、社内の国家資格をもつキャリアコンサルタントが主体となって企画し、キャリアデザインワークショップを開催しています。若い世代から将来のリーダー像を思い描けるように、必要なスキルやそれぞれの価値観や強みについて考えてもらいました。

今年は主事による「上司インタビュー」を宿題にし、身近な上司のキャリアについて思いを巡らせてもらいました。

PROGRAM

- AM
  - 1. 導入・アイスブレイク
  - 2. 宿題(上司インタビュー)の共有
  - 3. キャリアの棚卸をしよう
- PM
  - 1. キャリア・コラージュ
  - 2. 行動計画を作ろう
  - 3. まとめ

受講者・上司の声

- 受講者 ▶ 仕事をする中で近道はなく、失敗しながら一つひとつ理解し成長する姿勢が必要だと感じた。
- 受講者 ▶ 身近な上司についても知らないことが多く、非常に有意義な時間だった。自らを見返す良い機会となった。
- 上司 ▶ 自分の過去を振り返り話す機会は多くないため良い経験になった。よい取り組みだと感じた。

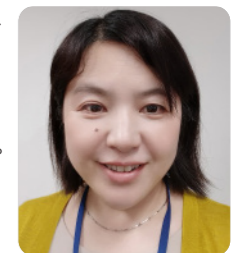
VOICE 自律的キャリア形成

今年から新たなキャリア研修「新任主事対象のキャリアデザインワークショップ」の実施が始まりました。

若い世代は自分のキャリアを自分で考えるということに抵抗がなく、自由にご自身の未来について思いを馳せていたのが印象的です。

上司世代も一度自分の職業人生を振り返って、自分の強みや価値観を再確認するのもいい学びになると思います。若い世代だけでなく、すべての世代でご自身の主体的な人生(=キャリア)について考える機会を増やしていきたいと思っています。

管理本部 人事部 中西 綾子



お客様との関わり

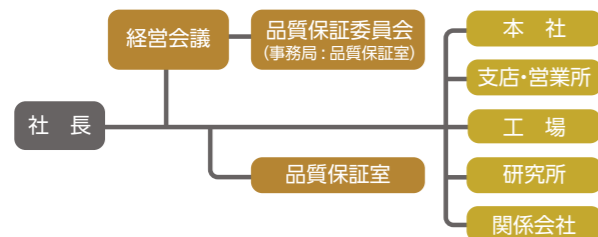
お客様に満足していただける化学品メーカーとして荒川化学グループは、品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証体制

荒川化学では、品質担当役員を委員長とした品質保証委員会を設置し、品質保証体制に関わる活動の方向を決めています。

品質保証体制の運用にあたっては、品質保証室に製品・サービスの品質保証における責任と権限を集約し、一元的な管理体制を構築しています。

● 品質保証体制



品質方針

〈基本方針〉

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2025年4月1日 代表取締役社長執行役員 高木 信之

〈行動指針〉

- 1.各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
- 2.教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
- 3.業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
- 4.5つのKIZUNAを拠りどころに、社会に貢献できる品質を構築し提供する。

2023年4月25日改訂 品質保証委員会 委員長 岡崎 巧

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的に速やかな解決に努めています。

PL（製造物責任）法への対応

PL法に基づくトラブルが発生した場合には品質保証委員会を臨時開催することとし、PL法に基づくトラブルに備えています。新規事業に対してもカバーできる体制を整えています。

国際的な品質マネジメントシステムの認証

荒川化学および荒川化学グループのすべての国内外の製造子会社は、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、国際標準に従った品質保証体制を構築しています。また、南通荒川化学は、IATF16949の認証を取得しています。

● 荒川化学グループのISO9001認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2027年3月13日
ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2026年11月21日
高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2028年9月30日
山口精研	JQ2967G	2007年1月24日	2028年1月23日
千葉アルコン製造	JQA-QMA16868	2024年12月23日	2027年12月22日
台湾荒川化学	TW97/11053	1997年10月11日	2027年6月9日
荒川ケミカル(タイランド)	SCUK002478Q	2002年6月13日	2029年3月31日
南通荒川化学	CN25/00001593	2007年7月27日	2028年7月8日
広西梧州荒川化学	U23Q2GZ8002967R4M	2011年9月19日	2026年8月8日
荒川ヨーロッパ	10640714	2012年12月12日	2027年11月10日
荒川ケミカルベトナム	JQA-QMA16849	2024年10月18日	2027年10月17日

● 荒川化学グループのIATF16949認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
南通荒川化学	CN24/00000543 (IATF0497688)	2024年1月25日	2027年1月24日

品質保証活動

品質保証室が中心となり、国内外の製造関係会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。改善への勧告・助言をおこない、製品の品質改善・安定供給に努めています。

さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

PL法施行(1995年7月1日)以来、荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

ifia/HFE JAPAN2025と

食品開発展2025にSoPros社と共同出展

- ifia/HFE JAPAN2025(2025年5月21日~23日)にSoPros社と共同出展し、SoPros社は、独自開発した新素材「AURA'n(オーラン)」※を配合したヘルスケア・ソリューション(機能性表示食品サプリメント、食品)を、当社は、地球環境に配慮したサステナブルな社会を目指し、松由来の天然抗菌・抗バイオフィルム剤とPFAS規制対応の耐油コーティング剤を紹介しました。



※ AURA'n(オーラン):2018年創業の筑波大学発ベンチャーが見出した不飽和脂肪酸であるDHAやn-6 DPAを生産する微生物類オーランチオキトリウム

- 食品開発展2025(2025年10月15日~17日)にSoPros社と共同出展し、SoPros社は、MISO CUBE、サプリメント(琉球素材3種、機能性表示食品 Samugarisan)、n-6DPA高含有オーランチオキトリウム乾燥藻体「AURA'n」を、当社は松葉抽出物に関する研究を紹介しました。



AGTS農業展、農業WEEK(J-AGRI-ジェイアグリ-)に出展

AGTS農業展(2025年7月9日~11日)、農業WEEK(J-AGRI-ジェイアグリ-)、2025年10月1日~3日)に出展し、ロジンに代表される持続可能な天然資源へのこだわりと、永年にわたって培ってきた独自の技術によって、農業における収益性および付加価値の向上に寄与する新たな農業資材を提案しました。



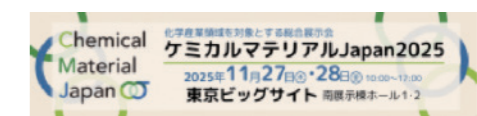
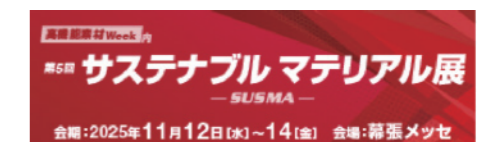
紙パルプ年次大会で環境対応製品をPR



10月8日~10日の3日間、紙パルプ技術協会主催の年次大会が開催されました。この大会は、紙パルプ業界に関わる企業の交流や新製品・新技術の紹介を目的におこなわれています。第68回の今年度は静岡市にて開催され、講演は80件、展示ブース出展は66団体を数え、参加者は849名に上りました。当社は「GX志向型表面紙力増強剤~実用的機能と高性能化~」と題した講演をおこないました。

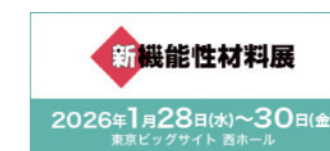
サステナブルマテリアル展2025、ケミカルマテリアルJapan2025に出展

サステナブルマテリアル展2025(2025年11月12日~14日)、ケミカルマテリアルJapan2025(2025年11月27日~28日)に出展し、ロジンケミストリーをベースとしたフォレストケミカルをはじめ、水系ポリマー、機能性材料などのコア技術・素材を提供し、新たな付加価値を提案しました。



新機能性材料展に出展

新機能性材料展(2026年1月28日~30日)に出展し、プラズマエッチング耐性付与 UVナノインプリント材料、各種ポリイミド樹脂、有機系抗バイオフィルム剤、ロジンポリオールなどを紹介しました。



健康博覧会に出展

健康博覧会(2026年2月25日~27日)に出展し、女性のための「整う」お守りサプリ『Pino Fleur®』を紹介しました。

## 株主・投資家との関わり

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じて株主や投資家の皆様にご理解いただき、信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

### IR・広報活動



12月に開催した決算説明会の様子

2024年度より、ログミー(株)が提供する決算説明会の内容を全文書き起こして公開するサービス「ログミーファイナンス」を導入しました。書き起こしで、決算説明会の内容を知ることができるため、時間的・地理的制約にとらわれることなく、効率的なIR情報の提供が可能となり、これまでよりも多くの株主様に当社のことを知っていただくことを目的として利用を開始しました。決算概況のポイントや生成AI関連市場と当社製品の関わり、新規事業創出に向けた取り組みなどについて発信しました。アナリスト・機関投資家向け説明会に加え、個人投資家向け説明会などにも積極的に参加し、引き続き、株主様・投資家様とのコミュニケーションを大切にしていきます。

決算説明会(2025年6月・12月実施)と個人投資家説明会(2025年12月13日実施)の書き起こし記事はこちらからご覧いただけます。



また、広報活動の一環として、当社ホームページの情報の充実化や各種メディアや地域イベントを通じて当社の認知活動にも努めています。

- メトリーサイトでのサステナビリティ課題を解決する非フッ素防汚コート剤UV硬化の製品カタログ掲載
- 「こども祭り」にマツタロウとロジーナが参加(2025年6月)



北恩加島幼稚園(大阪市大正区)が主催する「こども祭り」の様子

- BS朝日「ウェルビーイング、みつけた」(毎週月曜よる8:54~9:00放送中)にて、当社が推進する健康経営や働きやすい職場づくり、また社員一人ひとりの自己実現を支えるための取り組みについてクローズアップしていただきました。

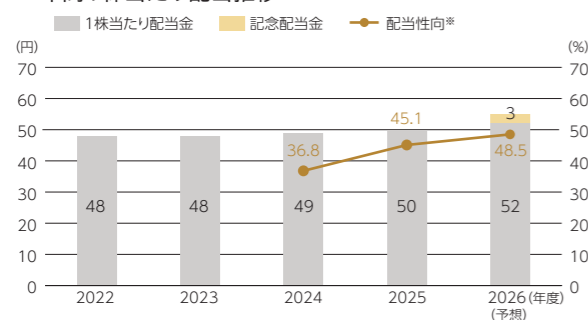


### 株主還元への取り組み

当社は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としています。

2021年4月よりスタートした第5次中期5か年経営実行計画では、成長戦略の実現による利益の拡大を通

#### ● 年間1株当たり配当推移



※ 2022年度と2023年度の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません

じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んできました。

2025年度は業績を総合的に勘案し、また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、年間配当は50円を予定しています。

2026年度は、11月に創業150周年を迎えるにあたり、1株当たり3円を創業150周年記念配当として実施することといたします。積極的な配当を目指し、1株当たり普通配当52円に3円の記念配当を加え、年間配当55円を予定しています。

## サステナビリティへの取り組み

### サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

日本の化学業界初となるサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)を発行し、第5次中計のKIZUNA指標のうちサステナビリティ経営におけるリスクと機会に対する重要な指標として、CO<sub>2</sub>排出量削減およびサステナビリティ製品の連結売上高指数の2つの指標を紐づけ、目標達成に向けて取り組んでいます。なお、SLBの適合性について第三者意見書および発行後検証報告書も取得しています。

詳細については、当社HP「サステナビリティ・リンク・ボンド(IRサイト)」をご参照ください。

当社のマテリアリティに対応する取り組みとKIZUNA指標(KPI※1)からリスクと機会に対して重要な以下の2つを選定

KPI 1	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(Scope 1, 2)
KPI 2	サステナビリティ製品の連結売上高指数

サステナビリティ・リンク・ボンドにおける発行条件と連動するSPTs※2

SPT 1	2025年度のCO <sub>2</sub> 排出量を2015年度の30%削減
SPT 2	2025年度のサステナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップ

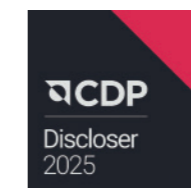
※1 KPI(キーパフォーマンスインディケーター):重要情報評価指標  
※2 SPTs(サステナビリティパフォーマンスターゲット):サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標

### 社外評価

すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業を目指すための一環として、各種アンケート調査などに取り組み、客観的なフィードバックを受けることで、課題や改善のポイントを把握し、企業価値向上に努めています。

### CDP

2024年から気候変動や水セキュリティだけでなく、フォレストに関する質問書にも対応し、気候変動およびフォレストはB評価、水セキュリティはB評価となりました。



### 日経サステナブル総合調査(SDGs・スマートワーク)

日経SDGs経営調査において、昨年に引き続き3.5星に認定され、日経スマートワーク経営調査においても、昨年に引き続き3星に認定されました。



### D&I AWARD 2025

株式会社JobRainbowが主催するD&I AWARDにおいて、昨年に引き続き「アドバンス※3」クラスに認定されました。ダイバーシティスコアは昨年度よりアップしています。

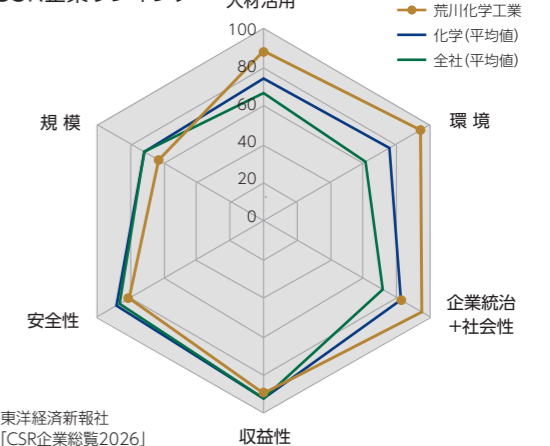


※ アドバンス:日本国内企業の中でも、D&Iを先進的に進められ、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している。多角的に幅広い取り組みをすると同時に、社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、さらなる変革に今まさに取り組んでいる

### 東洋経済新報社CSR調査

毎年継続的に回答しており、当社は「環境」「人材活用」「企業統治+社会性」の項目において全社平均と所属業種(化学)平均を上回るスコアを獲得しました。

#### ● CSR企業ランキング



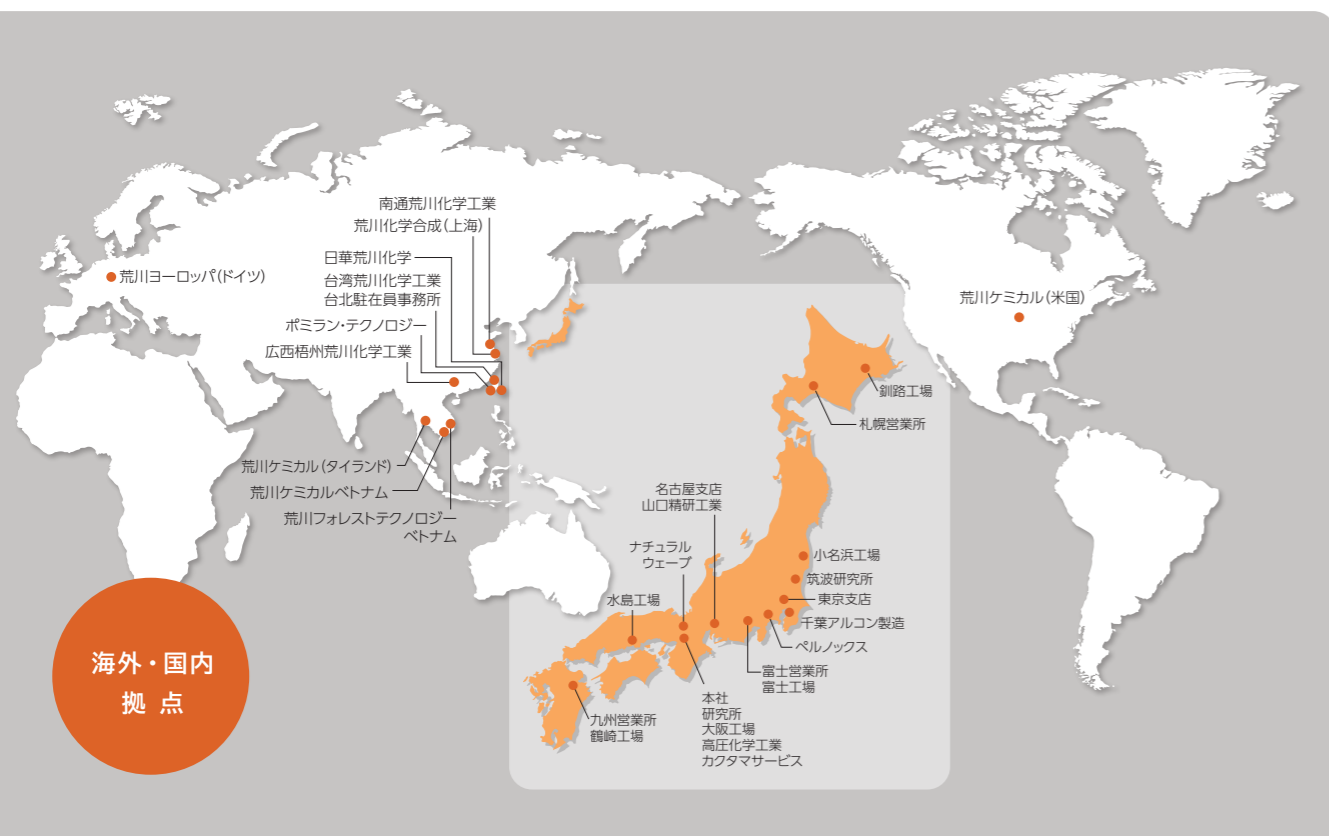
出典:東洋経済新報社 [CSR企業総覧2026]

### EcoVadis

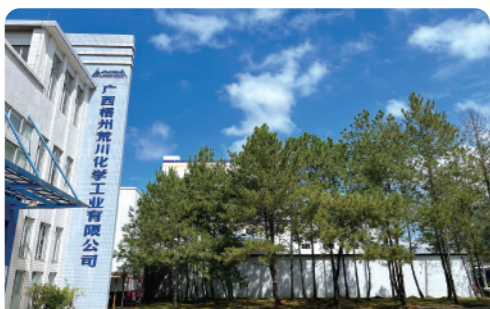
当社は世界最大級かつ最も信頼されるサステナビリティ評価機関の一つであるEcoVadis社による評価に昨年に引き続き「コミットメント・バッジ」を取得しました。

「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに対しスコア45点以上に相当する企業に当バッジが与えられます。





海外・国内  
拠点



### 広西梧州荒川化学工業

所在地：中国広西壮族自治区梧州市  
外向型工業園区五路一号  
設立：2008年12月  
敷地面積：95,545m<sup>2</sup>  
従業員：273名  
主要製品：ロジン、製紙用薬品、  
粘着・接着剤用樹脂 など

当社は松やにの産出が豊富な中国南西部に位置する広西チワン族自治区にあります。松はCO<sub>2</sub>吸収能力が高く環境に優しい樹木であり、再生可能資源です。この松から得られる松やにを精製して得たロジンを主原料として粘着剤用樹脂、製紙用薬品、食添ロジンエステルの製造販売をおこなっています。

また、環境に優しい工場を目指し廃棄物削減に努め、環境対応設備を積極的に導入しています。これからも環境に優しい生産活動を続けながら、バイオマス原料を有効利用する事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献していきます。

#### 環境・社会への取り組み



KIZUNA清掃活動

KIZUNA活動の一環として、梧州市内3カ所の公園に分かれ清掃活動を実施しました。市内清掃活動は昨年に続いて2回目、マツタロウの旗で会社の地域貢献をアピールしながら活動しています。



総経理 吉村 博文



### 荒川ケミカルベトナム

所在地：Lot D1, D3 Road, Phu My 3  
Specialized Industrial Park,  
Tan Phuoc Ward,  
Ho Chi Minh City, Vietnam  
設立：2019年12月  
敷地面積：30,000m<sup>2</sup>  
従業員：45名  
主要製品：製紙用薬品

#### 環境・社会への取り組み



ボランティア献血プログラム(Hiến máu tình nguyện)

2025年12月に地域社会への貢献、KIZUNA推進活動の一環として、ベトナム赤十字社と労働組合が主催する「ボランティア献血プログラム(Hiến máu tình nguyện)」に社員6名が初めて参加しました。



社長 原口 剛士

当社は、ベトナム南部のホーチミン市(旧バリア・ブンタウ省)のフーミー3工業団地にて、紙力増強剤の製造および販売活動をおこなっています。2024年11月にISO9001を取得しましたが、2026年にはISO14001の取得に向けて環境活動を強化しているところです。

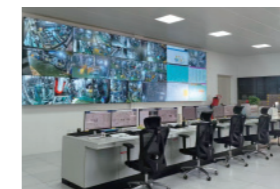
また昨年は、荒川ケミカル(タイランド)と「変化に挑む工場づくり」というテーマで意見交換会を開催し、この意見交換会をきっかけに全社員参加型の安全パトロールを開始しました。今後も安全最優先で持続可能な社会への貢献に努めていきます。



### 南通荒川化学工業

所在地：中国江蘇省南通市南通經濟技術開發区  
江河路18号  
設立：2004年4月  
敷地面積：49,942m<sup>2</sup>  
従業員：87名 協力会社員：18名  
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、  
電子材料用樹脂 など

創業20年目となる2025年度に導入した生産システムDCS※は、試生産を経て本格的な稼働を開始しました。旧システムに比べ処理速度は大幅に向上し、工程動作はよりスムーズに、さらに原料投入は優先順位制御を採用して投入精度を向上させ、反応温度や滴下流量の制御も容易になりました。また、監視画面を再構成したことで、操作監視の利便性と製品



生産システムDCS

品質のバッチ管理がより厳密になり、インターロックと警報機能を強化したことで生産時の安全性が飛躍的に向上し、運転データの収集やオペレーションの最適化も実現できました。



総経理 大塚 洋平

#### 環境・社会への取り組み



実験室の排気システムを更新

VOCの漏出を抑制するため、実験室の排気システムを更新しました。これまで局所排気だった実験台をドラフトチャンパーへ置き換え、排気ダクトの風量を増やしました。さらにダクト素材を難燃材へ更新し、防火弁を新たに設置しました。これによりVOC回収効率が向上し、事務棟での火災発生リスクが低減しました。作業環境(溶剤)の改善にもつながっています。



### 荒川ケミカル(タイランド)

所在地：No.3 Soi G4 WHA Eastern Industrial Estate(Maptaphut) Pakornsongkrorach Road, T. Huaypong A. Muang Rayong 21150 Thailand

設立：1995年7月

敷地面積：10,315m<sup>2</sup>

従業員：36名

主要製品：印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、電子材料関連素材 など

当社はラヨン県にあるマプタブット地区 WHA イースタン工業団地内にあります。タイは工業化の進行により経済成長してきましたが、近年、安全への考え方や環境への取り組みなど一層厳しくなり、さまざまな法令規制化が急速に進んでいるのを感じています。当社の安全活動も急速に進んでいます。PSM(プロセス安全マネジメント)を軸に全員参加活動を決意し、2026年には過去最高の無災害記録2,500日の達成を目指しています。一方、当社は昨年7月に設立30周年を迎えました。この節目となる年を新たなスタートとし、従業員一人ひとりが新たな決意をつなぎ、荒川ケミカル(タイランド)を一緒に作り上げていきます。



社長 野田 鉄雄

#### 環境・社会への取り組み



Gold Star賞三年連続受賞

当社は昨年、タイ政府機構が推進するGold Star賞(環境問題に関する会社方針、法令遵守、社会貢献度、意識の高さなど、さまざまな角度で評価)を三年連続受賞することができました。これからも誇りを持ってクリーンでグリーンな企業づくりを目指していきます。



### 台湾荒川化学工業

所在地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号

設立：1967年5月

敷地面積：7,362m<sup>2</sup>

従業員：91名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

当社は高雄港に次ぐ台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近く、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市の六堵工業区にあり、基隆市では唯一の化学工場となります。

2025年度は排水処理設備負荷低減のため工場の雨污水分離工事を実施、また雨水最終排出口にAIによる画像判断漏洩検知システムを導入し、環境負荷低減に加え漏洩防止につなげることができました。

今後も環境に留意し地域社会に信頼される安全・安心な工場を目指していきます。



総経理 島本 勝浩

#### 環境・社会への取り組み



UWB位置定位システムの導入

一人作業時のリスク低減としてUWB<sup>※1</sup>位置定位システムを導入しました。腕時計型の端末を装着することで、位置情報の共有、心拍数、血中酸素濃度、体温を監視、異常があればシステムが警報を発します。またこれを利用しフォークリフトとの接触防止も図っています。

※1 UWB: Ultra Wide Band



### ペルノックス

所在地：神奈川県秦野市菩提8番地7

設立：1970年1月

敷地面積：22,177m<sup>2</sup>

従業員：149名

主要製品：電子材料用配合製品(電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品)

当社は、1970年の設立以来、エポキシ・ウレタン・シリコン樹脂など幅広い機能性材料の開発に取り組み、電子部品や自動車関連を中心に世界1,000社以上へ製品を提供してきた樹脂フォーミュレーターです。従来分野の品質・信頼性向上にも引き続き注力する一方で、生産工程の省エネルギー化を可能にする紫外線(UV)硬化樹脂の開発においては、加熱炉を使わずに短時間で硬化し、さらには影部・深部までUVのみで硬化できる製品化を実現しています。これにより、環境負荷の低いモノづくりと持続可能な製造プロセスの実現に貢献しています。



社長 奥村 辰也

#### 環境・社会への取り組み



省エネルギータイプの空調設備の更新

2007年竣工の本社・開発センター棟の空調設備の更新を、2年計画で実施し完了しました。省エネルギータイプの機種への置き換えにより、約20~25%程度の消費電力量削減が見込まれる体制を整備。酷暑下でも快適性と環境負荷低減の両立に取り組んでいます。



### 高圧化学工業

所在地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号

設立：1959年3月

敷地面積：8,957m<sup>2</sup>

従業員：77名 協力会社員：2名

主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

当社は受託製造会社として高圧反応を用いた製品や各種ファインケミカル製品など、特長ある設備を活用し、お客様のニーズに応えるべく高付加価値を提供するサプライヤーとして活動をおこなっています。近年は自主的な化学物質管理が必要な時代へシフトしていますが、さまざまな化学物質を取り扱う事業者であることもあり、CREATE SIMPLE<sup>※2</sup>によるリスクアセスメント結果を活用し、保護具の選定やばく露濃度の測定など従業員の安全面を適正に評価し、改善につなげるように全社的に取り組んでいます。



社長 甲谷 慎司

※2 CREATE SIMPLE:化学物質リスクアセスメントツール

#### 環境・社会への取り組み



DAC(Direct Air Capture:直接空気回収技術)

2025年は大阪関西万博が開催されましたが、大気から直接CO<sub>2</sub>を分離する回収技術(DAC)の実証試験用素材の合成を受託し、展示に参画させていただきました。このような未来志向の技術に関わり、直接目で見て体感することは従業員にとって貴重な経験でした。



### 山口精研工業

所在地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地  
 設立：1985年3月  
 敷地面積：6,977m<sup>2</sup>  
 従業員：81名  
 主要製品：精密研磨剤

当社は2024年度の顧客からの認定取得により第2工場のフル生産が可能になり、増産を続けています。顧客からの受注量増加にも無事対応でき、2025年度は当社設立以来の最大生産量を更新しました。

2026年度はさらに更新する計画で、第2工場に設備移設してスペースの空いた第1工場の改修と2025年度発足の生産合理化プロジェクトによる効率的な生産体制の構築を目標としています。

現状の課題は増加した生産キャパシティを活かした新規テーマの研磨剤の開拓、海外の新規顧客の獲得であり、新体制でこれらの課題に取り組んでいきます。



社長 石賀 史男

#### 環境・社会への取り組み



フォークリフトにAI感知カメラを導入

フォークリフトにAI感知カメラとLEDラインライトを導入しました。周囲、後方確認の補助になり、運転者自身が気づくよりも先にカメラの警告に気づかされるケースもありました。安全動線を取るのが難しい当社の環境において有効だと感じています。



### 千葉アルコン製造

所在地：千葉県市原市五井南海岸2番地  
 設立：2018年2月  
 敷地面積：45,000m<sup>2</sup>  
 従業員：48名  
 主要製品：粘着・接着剤用樹脂

当社は、グローバルブランドである“アルコン”専門の製造会社として2018年に創業し、ようやく一昨年より「CAPアルコン」をお客様へお届けできるようになりました。

年々、生産量も少しずつ増えていますが、目標とする所への到達はまだ遠く、さらに生産量を伸ばし、より多くのお客様へ「CAPアルコン」をお届けできるように改善を進めています。“アルコン”の名前を冠した「アルコン製造の基幹サイト」となり、関係する皆様のご期待に沿えるよう努力を重ねていきます。



社長 田原 勝彦

#### 環境・社会への取り組み



湿式集じん機

環境への配慮ができるサイトとなれるよう、環境マネジメントシステムの構築に向け活動を開始しました。2026年度のISO14001認証取得を目標とし、お客様に安心してご使用いただけるサイトづくりを進めます。



### 大阪工場(研究所含む)

所在地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号  
 設立：1936年11月  
 敷地面積：35,738m<sup>2</sup>  
 従業員：299名 協会員：31名  
 主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

大阪工場は、2025年度に新たな研究開発ラボを設置して運用を開始し、また既存プラントの大規模リニューアル工事をスタートするなど、変革の時期を迎えました。

既存事業の拡張や新たな事業の芽を育てるべく、工場従業員はそれぞれの役割でその変革に向き合い、挑戦しています。

またそれらを支えるOSQR活動も3本柱である人・設備・コミュニケーションをさらに深化・進化させるとの決意を持って、新フェーズに突入しました。無災害記録の継続とともに工場のより良い安全文化の醸成、防災意識を高めることにつながっています。



工場長 竹下 忠男

#### 環境・社会への取り組み



普通救命講習会

防災力向上の一環として、所轄消防署員に指導を仰ぎ、「普通救命講習会」を開催し、従業員に加え、他事業所や協力会社の方にも受講いただきました。社内だけでなく家族・地域の有事にKIZUNAの精神を存分に発揮できるよう実践力を育み、防災意識の向上に努めます。



### 富士工場

所在地：静岡県富士市厚原366-1  
 設立：1959年12月  
 敷地面積：47,374m<sup>2</sup>  
 従業員：81名 協会員：16名  
 主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、電子材料関連素材 など

2024年度に引き続き環境目標として、省エネルギー(電力、燃料)原単位削減、産業廃棄物削減、臭気対策検討を挙げ、1年間活動に取り組みました。クリーン電力にてCO<sub>2</sub>削減も実施してきています。

また2025年度からはBSプラントの本格稼働が始まりました。2026年度は工場原単位削減のため1回の生産量を上げるように計画していきます。省エネルギー効果をより意識し協力会社と協力して蒸気トラップ適正管理・運用をおこない不良率を低減させ、より効率の良い運用を心掛けていきます。今後も地道な活動を継続し環境保全・環境負荷低減に取り組んでいきます。



工場長 有本 和弘

#### 環境・社会への取り組み



合同防災訓練

富士市消防本部、所轄消防署、消防団との連携強化のため合同防災訓練を実施しました。消防車・はしご車・ドローンが入場し、消火訓練・救出訓練・行方不明者捜索など多岐にわたる訓練を実施しました。普段の消防訓練では見えなかった点が明らかになり、新たな課題が浮かび上がるなど、大変有意義な訓練となりました。



### 水島工場

所在地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号  
 設立：1970年6月  
 敷地面積：74,012m<sup>2</sup>  
 従業員：78名 協力会社員：8名  
 主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、  
 合成ゴム重合用乳化剤 など

ご安全に。水島工場では安全基本方針「私たちは必ず『まもる』ルールを仲間を安全を」のもと、『まもる』を重視した保安管理活動を推進してきました。

2025年度はこれまでの実績により、安全衛生に関する水準が特に優秀で他の模範であることが認められ、11月4日に岡山県労働局長「優良賞」を受賞しました。

また、2007年7月から休業災害ゼロを継続し、2026年3月末時点で6,845日の無災害記録を達成しました。今後も全従業員が高い安全意識を共有し、無災害の継続と安全水準の一層の向上に取り組みます。



工場長 遠藤 隆行

#### 環境・社会への取り組み



太陽光発電設備の導入

2020年度から太陽光発電設備の導入を進め、2025年度は第三期工事として事務棟屋根に増設しました。発電量は工場使用電力量の約3%に達しました。これからも積極的なクリーンエネルギーの活用と省エネルギー活動でCO<sub>2</sub>排出量の削減へ取り組んでいきます。



### 小名浜工場

所在地：福島県いわき市泉町下川字大鋸399番地の5  
 設立：1989年11月  
 敷地面積：90,315m<sup>2</sup>  
 従業員：93名 協力会社員：28名  
 主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、  
 塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、  
 光硬化型樹脂 など

小名浜工場は国内工場のエネルギーの3割以上を占める使用量の多い工場であり、EMP※として、省エネルギーに力を入れ、日々活動を実施しています。

2025年度は需要回復などでエネルギー使用量は増加しましたが、省エネルギー活動の成果もありエネルギー原単位は対前年比1%以上を削減することができました。

また、CO<sub>2</sub>も2015年度対比50%以上を削減することができました。今後も新たな省エネルギー対策案を継続して検討、実現に向けて取り組んでいきます。

※ EMP：環境マネジメントプログラム



工場長 吉田 勝也

#### 環境・社会への取り組み



漏洩検知器の設置

危険物漏洩防止対策として、2024年度は抜きバルブハザードスイッチを設置し、バルブの閉め忘れ防止策を進めてきました。2025年度は万一漏洩した場合の早期発見を目的として、各プラントに漏洩検知器と保安カメラを設置し、漏洩防止対策を強化しました。



### 釧路工場

所在地：北海道釧路市大塚毛南1丁目2番68号  
 設立：1968年8月  
 敷地面積：8,673m<sup>2</sup>  
 従業員：15名  
 主要製品：製紙用薬品

釧路工場は、34年以上にわたり無災害記録を更新しており、今年2月8日に12,500日を達成しさらに更新中です。毎年、省エネルギー活動にも取り組んでおり微力ながら環境負荷軽減につながっていると自負しています。

また、環境意識の啓蒙活動として工場周辺の清掃と「ロジーナ花壇」「ロジーナ菜園」「マツタロウ畑」にて花や野菜の育成を従業員全員で楽しみながら実施しています。工場の使命でもある安全活動も着実に進んでおり、不安全作業・不安全箇所撲滅に向けた活動を進めていきます。



工場長 近藤 佳一

#### 環境・社会への取り組み



清掃活動

空き缶やペットボトル、新聞紙、ダンボール、鉄くずのNPO法人への寄付は、昨年に引き続きおこなっており、「ロジーナ花壇」「ロジーナ菜園」「マツタロウ畑」、工場周辺の清掃活動を通して環境意識の向上に取り組んでいきます。



### 鶴崎工場

所在地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3  
 設立：1970年5月  
 敷地面積：4,839m<sup>2</sup>  
 従業員：9名  
 主要製品：製紙用薬品

鶴崎工場は2026年2月1日に無災害記録18,000日を達成しました。小規模少人数の事業所であるが故の機動力で自工場の持てる力でさまざまな課題を解決してきましたが、最近では他部門や他工場との相談や協議を積極的におこない、また日々の業務の中での気づきの共有活動を通したリスク抽出や早期対策に心掛け、より安全な事業所を目指しています。

2026年10月22日には無災害50年達成となります。無事達成できるよう取り組んでいきます。



工場長 関根 康雄

#### 環境・社会への取り組み



無災害記録18,000日達成

2025年度と2026年度は漏洩防止対策に注力して取り組んでいます。雨水ラインに通報機能のあるセンサーを設置、また防液堤容量アップ目的で防液堤高さの延長を実施中です。さらに一時的にストックできる柵の設置により場外流出防止をはかっていく計画です。

社会・ガバナンスデータ

	2021	2022	2023	2024	2025	2026
労働災害 度数率 (%) ※日本国内	0.51	0.48	0.96	2.41	1.98	-
単体人員構成	単体人員(人)	810	827	822	817	806
	男性/女性(人)	716/94	727/100	719/103	711/106	696/110
	新卒採用数 男性/女性(人)	10/5	11/3	9/5	7/3	9/2
	キャリア採用数 男性/女性(人)	16/5	21/3	5/0	5/4	13/5
障がい者雇用率 (%)	1.9	2.2	2.2	2.1	2.3	-
連結人員構成	連結人員(人)	1,615	1,677	1,668	1,667	1,684
	男性/女性(人)	1,370/245	1,409/268	1,396/272	1,388/279	1,403/281
	女性社員比率 (%)	15.2	16.0	16.3	16.7	16.7
	外国籍者(人)	493	520	523	532	559
	外国籍者比率 (%)	30.5	31.0	31.4	31.9	33.2
連結女性管理職数(人) ※日本国内、子会社役員昇格者を含む	7	10	11	11	12	-
育児休業取得人数 ※単体	男性/女性(人)	4/4	24/3	12/ 対象者なし	14/2	22/4
	男性取得率 (%)	16.0	92.3	66.7	60.9	122.2
監査等委員でない取締役	取締役(人)	9	9	7	7	6
	内 社外取締役(人)	2	2	2	2	2
	内 女性(人)	1	1	1	1	1
監査等委員	監査等委員(人)	3	3	3	3	3
	内 社外監査等委員(人)	2	2	2	2	2
社外取締役 比率 (%)	33.3	33.3	40.0	40.0	44.4	-
取締役 総数(人)	12	12	10	10	9	-

サイト別データ[海外]

環境パフォーマンス(2025年度実績)

	広西梧州荒川	荒川ケミカルベトナム	南通荒川	荒川ケミカル(タイランド)	台湾荒川	海外G合計
インプット						
水資源	水道水(千m <sup>3</sup> )	217	44	49	4	103
	工業用水(千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0
	地下水(千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0
アウトプット						
大気への環境負荷	NOx(t)	4.5	0.1	0.2	0.0	24.3
	SOx(t)	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0
水域への環境負荷	COD(t)	18.7	3.2	1.4	0.0	1.1
	SS(t)	0.7	3.2	0.2	0.0	0.2
	排水(千m <sup>3</sup> )	114.1	15.8	14.3	0.7	44.9
産業廃棄物	社外排出量(t)	1,370	343	208	162	303
	最終埋立量(t)	0	0	0	1	0

CO<sub>2</sub>排出量

	2015(基準年)	2021	2022	2023	2024	2025
広西梧州荒川	排出量(千t)	15.6	15.7	13.1	12.5	15.2
	原単位指数	100	82	91	103	99
荒川ケミカルベトナム	排出量(千t)	-	-	0.8	1.1	1.0
	原単位指数	-	-	-	-	-
南通荒川	排出量(千t)	1.7	3.0	2.6	2.5	2.4
	原単位指数	100	107	105	87	91
荒川ケミカル(タイランド)	排出量(千t)	0.1	0.4	0.5	0.5	0.6
	原単位指数	100	229	231	283	320
台湾荒川	排出量(千t)	5.1	7.3	5.3	5.6	6.7
	原単位指数	100	152	128	143	183
海外G合計	排出量(千t)	37.8	44.0	36.7	26.1	25.9
	原単位指数	100	99	104	91	86

エネルギー使用量

	2021	2022	2023	2024	2025	
広西梧州荒川	使用量(kL)	6,629	5,598	5,347	6,658	6,021
	原単位	0.17	0.19	0.21	0.21	0.18
荒川ケミカルベトナム	使用量(kL)	-	219	322	403	434
	原単位	-	0.17	0.13	0.11	0.10
南通荒川	使用量(kL)	1,262	1,070	1,028	989	872
	原単位	0.13	0.12	0.10	0.10	0.10
荒川ケミカル(タイランド)	使用量(kL)	195	252	241	231	232
	原単位	0.30	0.30	0.37	0.36	0.37
台湾荒川	使用量(kL)	2,746	2,577	2,763	2,615	2,606
	原単位	0.18	0.19	0.22	0.22	0.23
海外G合計	使用量(kL)	18,437	15,812	11,403	10,895	10,164
	原単位	0.22	0.24	0.07	0.19	0.18

サイト別データ[国内]

環境パフォーマンス(2025年度実績)\*

	大阪工場(研究所含む)	富士工場	水島工場	小名浜工場	釧路工場	鶴崎工場	筑波研究所	ベルノックス	高圧化学	山口精研	国内G合計
インプット											
水資源	水道水(千m <sup>3</sup> )	22.3	23.1	45.5	8.9	24.7	0.2	0.5	9.6	30.4	37.1
	工業用水(千m <sup>3</sup> )	43.4	11.0	98.4	525.2	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	701.5
	地下水(千m <sup>3</sup> )	0.0	172.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アウトプット											
大気への環境負荷	NOx(t)	0.1	1.2	0.8	6.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.9	10.0
	SOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PRTR 物質(t)	0.2	1.2	0.1	1.3	0.1	0.0	0.0	0.9	0.9	4.7
水域への環境負荷	COD(t)	1.3	2.2	0.5	1.3	3.1	1.1	0.0	0.5	0.0	10.2
	SS(t)	0.6	1.6	0.2	0.2	0.4	0.1	0.0	0.3	0.0	3.4
	排水(千m <sup>3</sup> )	43.6	103.0	92.4	104.4	11.9	8.0	0.5	9.6	30.4	436.5
産業廃棄物	PRTR 物質(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
	社内発生量(t)	1,065	1,685	574	1,964	389	89	17	150	1,431	7,427
	社外排出量(t)	1,065	1,666	574	783	389	89	17	150	1,431	6,227
	最終埋立量(t)	0	0	2	3	0	0	0	0	0	5.2
製品	(有姿) (千t)	12.3	45.2	31.0	31.6	16.6	20.2	-	2.6	1.2	169.7
	(固形) (千t)	3.5	17.0	16.6	23.8	4.5	2.0	-	2.6	1.2	80.3

CO<sub>2</sub>排出量\*

		2015(基準年)	2021	2022	2023	2024	2025
大阪工場(研究所含む)	排出量(千t)	8.7	3.5	1.9	2.0	2.4	1.7
	原単位指数	100	54	35	41	55	80
富士工場	排出量(千t)	11.0	5.8	3.9	3.0	3.0	2.8
	原単位指数	100	127	92	80	72	63
水島工場	排出量(千t)	12.4	11.2	10.9	10.9	10.4	10.7
	原単位指数	100	83	86	90	94	93
小名浜工場	排出量(千t)	20.3	14.5	8.2	7.9	7.5	7.4
	原単位指数	100	78	46	54	47	45
釧路工場	排出量(千t)	1.4	1.0	1.4	1.2	1.2	1.1
	原単位指数	100	59	79	83	75	70
鶴崎工場	排出量(千t)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	原単位指数	100	83	76	76	68	57
筑波研究所	排出量(千t)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	原単位指数	-	-	-	-	-	-
ベルノックス	排出量(千t)	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	原単位指数	100	79	81	99	90	99
高圧化学	排出量(千t)	3.3	2.2	1.7	1.0	0.3	0.2
	原単位指数	100	51	39	33	9	7
山口精研	排出量(千t)	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	1.0
	原単位指数	100	57	56	76	60	111
国内G合計	排出量(千t)	59.6	40.2	29.7	27.8	26.7	26.3
	原単位指数	100	85	68	73	65	65

エネルギー使用量\*

		2021	2022	2023	2024	2025
大阪工場(研究所含む)	使用量(kL)	3,086	2,734	2,665	2,620	1,512
	原単位	0.29	0.32	0.34	0.37	0.43
富士工場	使用量(kL)	2,942	2,786	2,435	2,455	2,359
	原単位	0.16	0.17	0.17	0.15	0.14
水島工場	使用量(kL)	4,968	4,809	4,817	4,658	4,887
	原単位	0.23	0.26	0.27	0.29	0.29
小名浜工場	使用量(kL)	6,705	6,739	6,021	6,235	6,255
	原単位	0.24	0.26	0.28	0.27	0.26
釧路工場	使用量(kL)	628	666	602	598	604
	原単位	0.14	0.14	0.15	0.13	0.13
鶴崎工場	使用量(kL)	152	145	139	145	143
	原単位	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07
筑波研究所	使用量(kL)	88	119	145	132	126
	原単位	-	-	-	-	-
ベルノックス	使用量(kL)	568	540	546	569	578
	原単位	0.18	0.18	0.22	0.22	0.23
高圧化学	使用量(kL)	2,049	1,527	1,354	1,488	1,406
	原単位	1.22	0.87	1.11	1.02	1.15
山口精研	使用量(kL)	268	236	225	324	336
	原単位	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
国内G合計	使用量(kL)	21,455	20,301	18,950	19,224	18,206
	原単位	0.228	0.233	0.250	0.237	0.227

\* 千葉アルコン製造は含んでおりません

サプライチェーンでの温室効果ガスについて

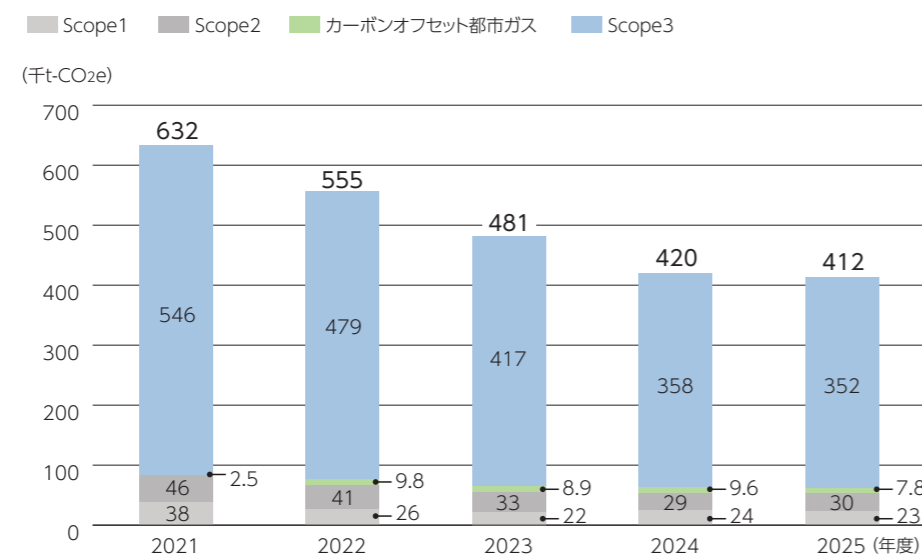
Scope3のカテゴリ別温室効果ガス排出量\*

単位:千t-CO2e

カテゴリ	2021	2022	2023	2024	2025
1 購入した製品・サービス	369	324	268	264	255
2 資本財	24	11	16	18	9
3 燃料及びエネルギー活動 (Scope1、Scope2以外)	21	20	14	16	14
4 輸送、配送 (上流)	17	17	15	14	15
5 事業から出る廃棄物	4.5	4.0	3.4	3.4	3.8
6 出張	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7 雇用者の通勤	0.5	0.6	0.6	0.9	0.6
8 リース資産 (上流)	—	—	—	—	—
9 輸送、配送 (下流)	9.7	8.4	8.2	9.6	10.8
10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
11 販売した製品の使用	48	48	50	23	34
12 販売した製品の廃棄	51	46	41	9	9
13 リース資産 (下流)	—	—	—	—	—
14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
15 投資	—	—	—	—	—
排出量合計	546	479	417	358	352

※ 荒川化学グループ(国内外) カテゴリ2と6は連結データ、それ以外のカテゴリは国内外の製造会社で算出。ただし、荒川ヨーロッパ社は2023年4月6日製造分まで集計し、千葉アルコン製造は含んでおりません。カテゴリ12については、2024年度から廃棄物量の想定割合を見直して算出しています

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3別で表示)



Scope3のカテゴリ別温室効果ガス算定方法

カテゴリ	算定方法
1 購入した製品・サービス	当該年度の主要な原材料の使用量(重量)×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))。一部の特定原料については、IDEA Ver.3.5排出係数を適用させて算出。
2 資本財	当該年度の設備投資額(完工ベース)×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))。国内外事業対象。
3 燃料及びエネルギー活動 (Scope1、Scope2以外)	当該年度のScope1、Scope2のエネルギー使用量×排出係数(IDEA Ver.3.5)
4 輸送、配送 (上流)	当該年度の主要な原材料の輸送重量×輸送距離×燃料使用量原単位×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))。日本国内輸送距離については一律500km、積載率100%と仮定し、海外輸送については主要原材料の輸送距離および海上輸送(船舶)を推定して算出。
5 事業から出る廃棄物	当該年度の産業廃棄物の委託処理量×排出係数(IDEA Ver.3.5)
6 出張	当該年度の連結人員数×従業員当たりの排出原単位(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))
7 雇用者の通勤	当該年度の通勤費支給額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))。拠点ごとの通勤種別比は推定で勘案。海外拠点の一部の事業所については、当該年度の従業員人数×排出原単位(人・日あたり)(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2))
8 リース資産 (上流)	算定から除外(設定した排出量算定の目的から見て不要なもの)
9 輸送、配送 (下流)	当該年度の主要な製品の輸送重量×排出係数(省エネ法の特定荷主の報告制度の値から算出)
10 販売した製品の加工	算定から除外(排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいもの)
11 販売した製品の使用	当該年度の主要な製品の該当事業用途での使用量(重量)を仮定し、事業業界の排出原単位を参考にして算出。
12 販売した製品の廃棄	当該年度の主要製品の想定廃棄物量(重量)×産業廃棄物種別の排出係数(IDEA Ver.3.5)
13 リース資産 (下流)	算定から除外(設定した排出量算定の目的から見て不要なもの)
14 フランチャイズ	算定から除外(該当する活動がないもの)
15 投資	算定から除外(排出や排出削減に影響力を及ぼすことが難しいもの)

サステナビリティレポート2026の特筆すべき点

荒川化学工業のサステナビリティレポート2026には、次のような特筆すべき点が見られます。

【1】中長期的な価値創造ストーリーとマテリアリティの再構築

レポート2026では、第6次中期5か年経営実行計画の開始にあわせて、重要課題(マテリアリティ)とKIZUNA指標が再編成されました。経営環境の変化や事業ポートフォリオ改革、生産性向上、資本効率向上といった経営課題とサステナビリティ課題との連動が、より明確になっています。ROIC(投下資本利益率)やROC(炭素利益率)などの指標を導入し、収益性だけでなく生産性やサステナビリティも意識した定量的管理を進めている点は、財務とサステナビリティのコネクティビティを高める取り組みとして評価できます。

また、本年11月の創業150周年を前に、歴史ページ(P9-10)が新たに設けられました。単なる企業沿革ではなく、創業以来の天然素材へのこだわり、ロジンを起点とした事業展開、海外進出、研究開発、新規事業創出が整理されており、長期的な価値創造の源泉を理解できる内容となっています。企業の歴史や文化は企業価値を支える重要な要素であり、それらを長期的な価値創造ストーリーとして整理したことには大きな意義があると考えます。

【2】「ロジンの荒川からマツの荒川へ」に向けた事業変革

レポート2026では、「ロジンの荒川からマツの荒川へ」というキーワードがトップメッセージにも示され、創業以来培ってきた天然素材の強みを次世代事業へと発展させていく方向性が明確に示されています。

これまでのロジン関連事業に加え、ライフサイエンス領域における松葉抽出物を活用したサプリメントや、農業分野におけるバイオスティミュラント「EcoRosin®」など、自然由来成分を活用した新規事業が具体化している点も注目されます。天然資源を単なる原材料として利用するだけでなく、人の健康、農業、生物多様性への貢献へと価値を拡張している点は、サステナブルでレジリエントなビジネスモデルの構築につながる可能性を有しているものと考えます。

さらに、2026年1月にTNFD Adopterに登録し、自然関連リスク・機会への対応を進めている点も評価できます。気候変動に続いて、自然資本は今後さらに重要性を増していくテーマの一つであり、自然資本への配慮を事業戦略へ取り込もうとしている点は、先進的な取り組みといえます。

第三者意見を受けて



荒川化学工業株式会社  
取締役執行役員  
生産部門担当  
兼 研究開発部門担当  
兼 品質担当  
兼 環境担当兼 保安担当  
岡崎 巧

阪先生には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜りまして、誠にありがとうございます。当社のサステナビリティの進展を評価いただき、非常にうれしく思います。レポート2026では、創業以来培ってきた天然素材技術の強みをライフサイエンス領域へ発展させ、前中計から積み上げてきたサステナブルなビジネスモデルの構築を進めてきました。TNFD Adopterに登録し、気候変動だけでなく自然資本に対する開示やリスク・機会への対応を評価いただきました。また、全社員一丸での安全ガバナンスを強化するために、安全大会のグループ

全体への拡大や、エンゲージメントサーベイの導入により従業員の挑戦を促進し、人的資本の充実に向けた取り組みを継続しました。今後とも社内および社外のサステナビリティに貢献する取り組みをさらに充実していきたいと思えます。プライム企業の一員としてより一層取り組みや開示が求められるなか、中長期的な視点で企業価値の向上に努めるとともに、サステナビリティと財務の連動を高め、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。



阪 智香氏  
関西学院大学商学部教授、商学博士  
現在、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)委員、金融庁金融審議会専門委員、金融庁企業会計審議会委員、日本学術会議連携会員、日本社会関連会計学会副会長、日本経済会計学会理事、国際会計研究学会理事、日本会計研究学会評議員、国際会計士連盟(IFAC) the International Panel for Accounting Education (IPAE) member、日本公認会計士協会サステナビリティ能力開発協議会委員、日本公認会計士協会継続的専門研修制度協議会IES検討専門委員会専門委員など。著書に「日経文庫 サステナビリティ基準がわかる」(2025年、共著)、「会計ビッグデータで可視化する世界の企業ギガトレンド」(2026年、共著)など。日本会計研究学会賞等受賞。

【3】安全文化のさらなる定着と人的資本への取り組み

化学工業業界において、安全は事業継続の基盤であり、最重要課題の一つです。レポート2026では、安全文化の醸成に向け、安全大会をグループ全体へ拡大し、全社的な活動へ発展させたことに加え、安全支援・指導や安全管理の専門人材育成など、多面的な取り組みが紹介されています。安全を単なるルール遵守として捉えるのではなく、企業文化として定着させようとする姿勢がうかがえます。

また、人的資本についても、エンゲージメントサーベイの導入や働きがい向上に向けた施策が進められており、多様な人材が挑戦できる環境整備が進展しています。従業員の挑戦意欲や働きがいは、新規事業創出や企業変革の推進力でもあり、長期的な競争力向上にもつながることが期待されます。

サステナビリティ開示と企業価値創造

サステナビリティ開示の目的は、自社のサステナビリティ関連のリスクと機会を識別し、それらを事業戦略や経営資源配分へ反映することで、中長期的なキャッシュフローの創出や企業価値向上につなげることにあります。

レポート2026では、創業150周年という歴史的な節目を契機として、過去を振り返るだけでなく、次の150年を見据えた事業変革への意思が示されています。天然素材へのこだわりを維持しながら、「ロジンの荒川からマツの荒川へ」という新たな価値創造へ挑戦している姿勢は、サステナビリティを成長戦略そのものへ組み込もうとする意思の表れであると考えます。

今後は、これらの取り組みについて、経営陣が財務情報とサステナビリティ情報との結びつきをより意識しながら、一貫した長期的価値創造ストーリーとして発信していくことも期待されます。

荒川化学グループ

会社数：18社 連結経常利益：23億90百万円  
連結売上高：821億35百万円 従業員数：1,684名

荒川化学工業株式会社

本社所在地：大阪市中央区平野町1丁目3番7号  
創業：1876年(明治9年)11月  
設立：1931年(昭和6年)1月  
資本金：33億43百万円  
売上高：519億2百万円  
経常利益：41億81百万円

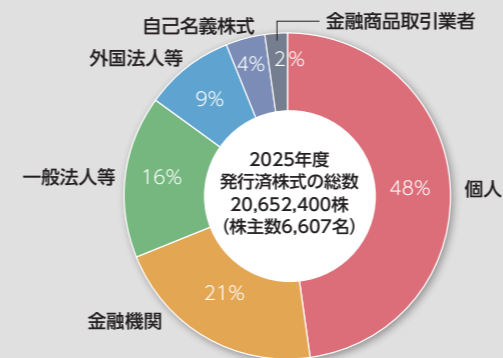
主な製品群  
・機能性コーティング剤  
・印刷インキ用樹脂  
・塗料用樹脂  
・製紙用薬品  
・粘着・接着剤用樹脂  
・電子材料関連素材 など

グループ関係会社(17社)

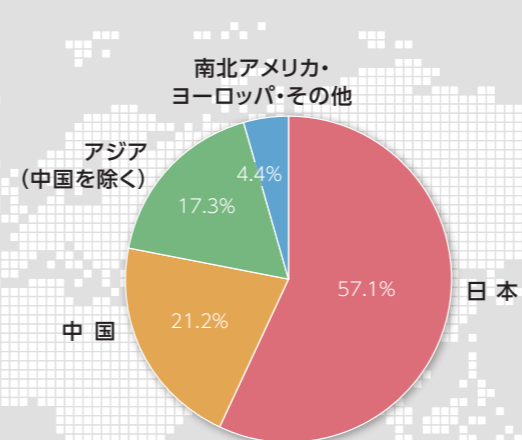
【国内】  
ペルノックス株式会社  
高圧化学工業株式会社  
山口精研工業株式会社  
千葉アルコン製造株式会社  
カクタマサービス株式会社  
ナチュラルウェブ株式会社

【海外】  
広西梧州荒川化学工業有限公司  
荒川ケミカルベトナム社  
南通荒川化学工業有限公司  
荒川ケミカル(タイランド)社  
台湾荒川化学工業股份有限公司  
荒川ヨーロッパ社  
荒川化学合成(上海)有限公司  
荒川ケミカル(米国)社  
日華荒川化学股份有限公司  
ポミラン・テクノロジー社  
荒川フォレストテクノロジーベトナム社

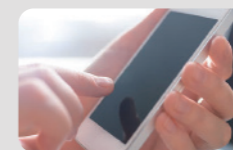
区分別株式数



地域別売上高構成比



事業内容



**機能性コーティング事業**  
高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。



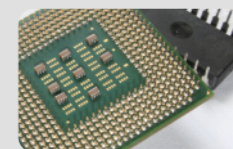
**製紙・環境事業**  
さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。



**粘接着・バイオマス事業**  
素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。

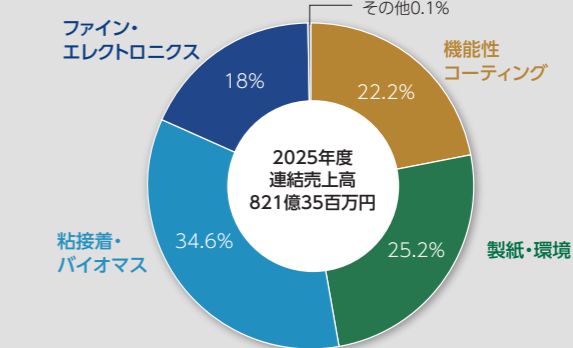


**ファインケミカル事業**  
高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。

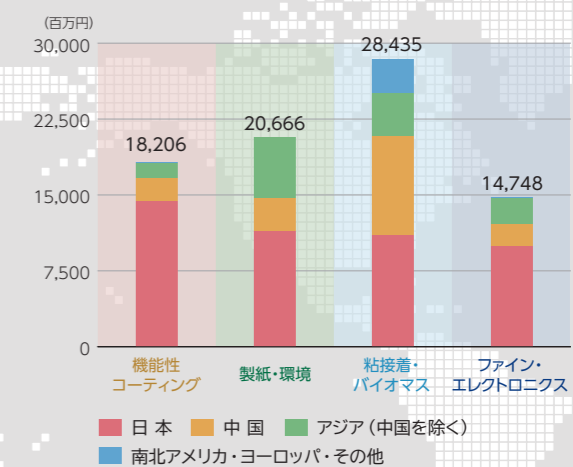


**エレクトロニクス事業**  
持続的な未来を支えるエレクトロニクス分野の発展に貢献します。

● 売上高構成比



● セグメント別





## 荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：経営企画部 ESG推進グループ  
〒541-0046 大阪市中央区平野町1丁目3番7号  
TEL 06-6209-8619 FAX 06-6229-3995  
URL : <https://www.arakawachem.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基つき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。